

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

大分県

市区町村名 ページ

大分市	2				
別府市	4				
中津市	6				
日田市	8				
佐伯市	10				
臼杵市	12				
津久見市	14				
竹田市	16				
豊後高田市	18				
杵築市	20				
宇佐市	22				
豊後大野市	24				
由布市	26				
国東市	28				
姫島村	30				
日出町	32				
九重町	34				
玖珠町	36				

令和6年度 財務書類に関する情報①

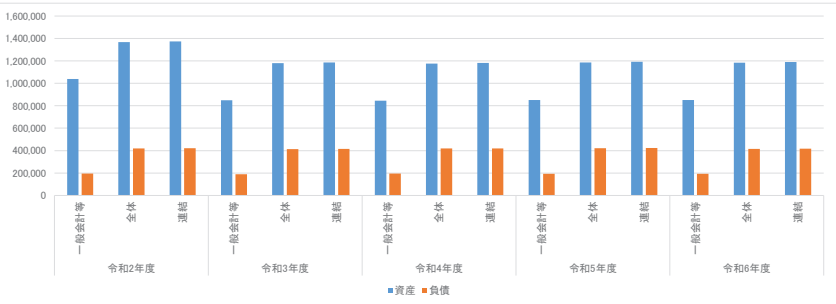
団体名 大分県大分市
団体コード 442011

人口	472,898 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,108 人
面積	502.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	108,322,480 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	45.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1,039,593	849,033	844,511	851,068	851,436
一般会計等	資産					
	負債	195,171	188,404	195,506	193,698	192,848
全体	資産	1,366,812	1,180,135	1,175,892	1,186,929	1,183,617
	負債	420,138	413,479	418,760	421,907	415,674
連結	資産	1,374,463	1,185,990	1,181,627	1,191,914	1,189,578
	負債	421,702	414,981	420,177	423,361	417,090

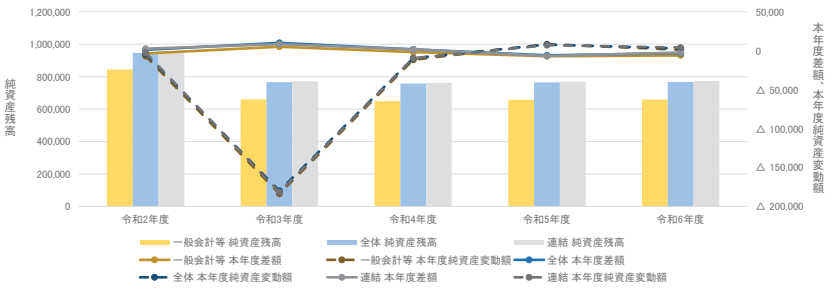


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度より368百万円の増加(+0.04%)となった。これは、インフラ資産が減価償却により減少したものの、事業用資産の建物等が荷揚複合公共施設・大在東小学校の整備完了等により増加したためである。また、流動資産は、未収金や現金預金が増加したが、財政調整基金が減少したことから減少した。今後は、基金も含めた財源の確保に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、資産の耐用年数等を十分に考慮した施設整備を行い、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度より850百万円の減少(△0.4%)となった。これは、1年以内償還予定地方債等の流動負債が増加したものの、固定負債のうち地方債が減少したことが主な要因である。今後は地方債発行額の抑制に努めるとともに、未収金徴収対策の取組強化に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 3,584	5,114	△ 1,863	△ 7,109	△ 5,986
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 7,107	△ 183,793	△ 11,625	8,365	1,218
	純資産残高	844,423	660,629	649,004	657,370	658,587
全体	本年度純資産変動額	△ 3,966	△ 180,018	△ 9,524	7,890	△ 3,342
	純資産残高	946,674	766,656	757,132	765,022	767,942
連結	本年度純資産変動額	△ 2,611	△ 181,751	△ 9,559	7,103	3,935
	純資産残高	952,760	771,009	761,450	768,553	772,488

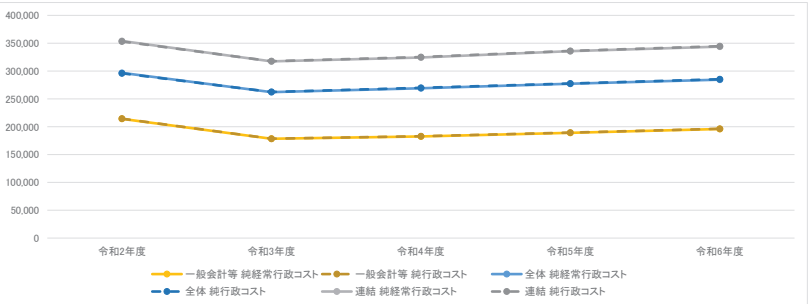


分析:

一般会計等においては、収収等は新型コロナウイルス感染症の影響から回復を見せ増加しており、本年度差額は1,123百万円の増となった。また、荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業等の完了により、本年度純資産変動額は1,147百万円の減となった。今後は、固定資産台帳の適正管理に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
全体、連結では一般会計等と比べ、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の保険料等が収収等に含まれているものの、一般会計等と同様に本年度差額はマイナスになっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		214,145	178,409	182,458	189,002	195,765
一般会計等	純経常行政コスト	214,145	178,409	182,458	189,002	195,765
	純行政コスト	214,455	178,527	183,087	189,446	196,306
全体	純経常行政コスト	296,718	262,128	268,985	277,023	284,676
	純行政コスト	295,939	262,406	269,812	277,732	285,459
連結	純経常行政コスト	353,956	317,391	324,171	335,538	343,705
	純行政コスト	353,177	317,664	324,997	336,247	344,487

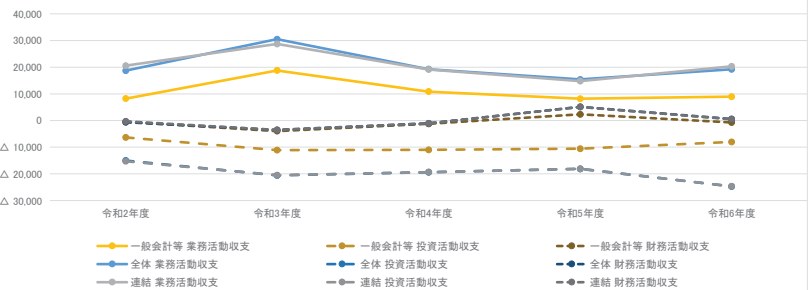


分析:

一般会計等においては、物件費等が消防指令センターシステム整備事業等の影響により4,438百万円の増(+7.6%)となり、純経常行政コストは前年度と比較し6,763百万円の増加(+3.6%)となっている。また、移転費用では社会保障給付といった義務的経費が多くを占めていることから、今後も引き続き行政改革の取組などにより適切な財政運営に努める。
全体、連結では一般会計等と比べ、水道事業等の水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから経常収益が多くなっているものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなっており、純経常行政コスト及び純行政コスト共に多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		8,222	18,751	10,847	8,185	8,928
一般会計等	業務活動収支	△ 8,339	△ 11,103	△ 11,000	△ 10,573	△ 8,031
	投資活動収支	△ 501	△ 3,990	△ 1,263	2,330	△ 726
全体	業務活動収支	18,706	30,502	19,248	15,422	19,202
	投資活動収支	△ 15,016	△ 20,556	△ 19,360	△ 18,135	△ 24,709
連結	業務活動収支	△ 621	△ 3,518	△ 1,042	5,121	546
	投資活動収支	20,533	28,712	19,168	14,762	20,277
連結	投資活動収支	△ 15,270	△ 20,519	△ 19,343	△ 18,124	△ 24,668
	財務活動収支	△ 327	△ 3,558	△ 1,083	5,079	501



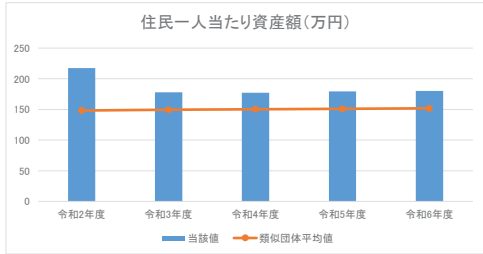
分析:

一般会計等においては、業務活動収支が、低所得者支援及び定額減税補足給付金等や私立保育所等給付費等の増加により社会保障給付支出が増加したが、市税等の業務収入が増加したため、743百万円の増(9.1%)となった。投資活動収支は、大南地区スポーツ施設整備や消防指令業務共同運用に係る整備等により2,542百万円の増(24.0%)となっている。財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△726百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から170百万円増加し、6,094百万円となった。今後は、行政改革を推進し、基金の取崩しと地方債の発行収入に依存しない行政運営に努める。
全体、連結では一般会計等と比べ、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の保険料等が収収等に含まれること、水道事業会計等の水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は多くなっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施している等からマイナス額が大きくなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

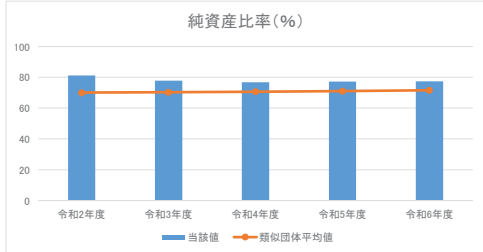
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	103,959,347	84,903,300	84,451,054	85,106,752	85,143,586
人口	478,463	477,584	476,556	474,665	472,898
当該値	217.3	177.8	177.2	179.3	180.0
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

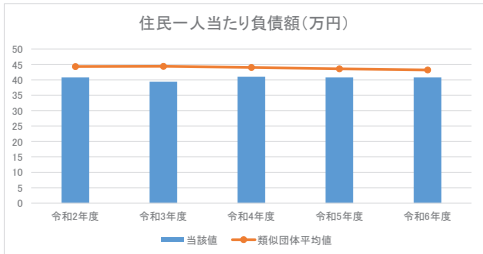
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	844,423	660,629	649,004	657,370	658,587
資産合計	1,039,593	849,033	844,511	851,068	851,436
当該値	81.2	77.8	76.8	77.2	77.4
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

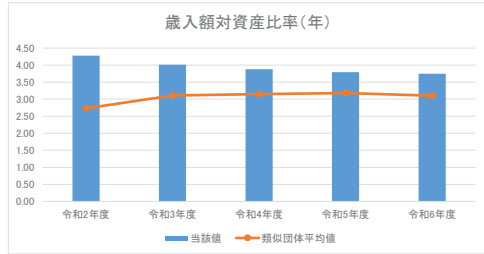
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	19,517,058	18,840,361	19,550,637	19,369,796	19,284,843
人口	478,463	477,584	476,556	474,665	472,898
当該値	40.8	39.4	41.0	40.8	40.8
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

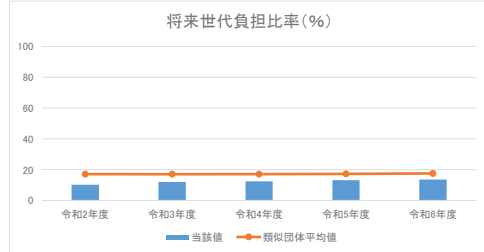
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,039,593	849,033	844,511	851,068	851,436
歳入総額	242,763	211,885	217,823	224,382	227,038
当該値	4.28	4.01	3.88	3.79	3.75
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	100,641	95,885	97,537	104,458	108,527
有形・無形固定資産合計	993,668	798,748	792,679	799,553	800,308
当該値	10.1	12.0	12.3	13.1	13.6
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

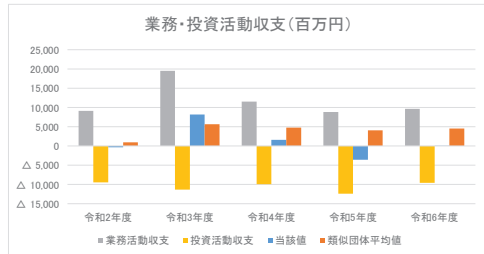
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	9,136	19,510	11,507	8,826	9,637
投資活動収支 ※2	△ 9,490	△ 11,337	△ 9,949	△ 12,420	△ 9,584
当該値	△ 354	8,173	1,558	△ 3,594	53
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

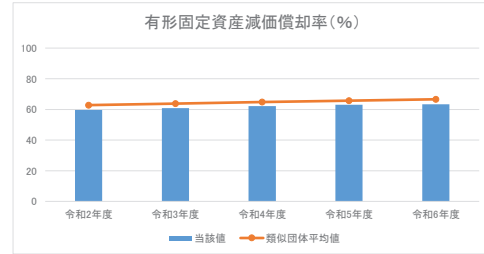
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	528,567	545,887	563,495	580,477	598,697
有形固定資産 ※1	886,422	897,939	906,223	920,376	945,527
当該値	59.6	60.8	62.2	63.1	63.3
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

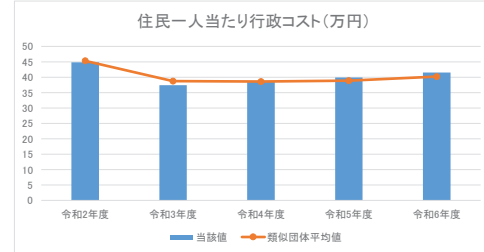
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

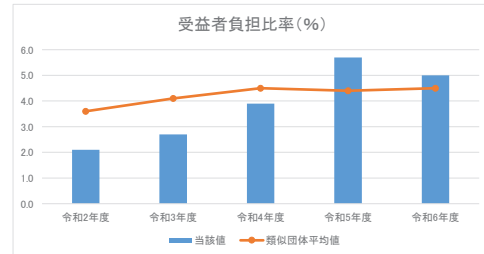
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	21,445,499	17,852,678	18,308,736	18,944,593	19,630,610
人口	478,463	477,584	476,556	474,665	472,898
当該値	44.8	37.4	38.4	39.9	41.5
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,529	4,977	7,493	11,427	10,342
経常費用	218,674	183,386	189,951	200,429	206,107
当該値	2.1	2.7	3.9	5.7	5.0
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得したものについて、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によるものが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。なお、令和3年度に固定資産台帳の修正を行ったことから資産合計額が大きく減少している。

有形固定資産減価償却率は、前年度比で0.2ポイント増加しているものの、類似団体平均値より3.3ポイント低くなっている。これは、各施設等の建築年数の経過に伴い、減価償却累計額の増加などが挙げられる。今後も資産の耐用年数等を十分に考慮した施設整備を行うことで、有形固定資産減価償却率の低減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、0.2ポイント増加し、類似団体平均値より5.8ポイント高くなっている。

将来世代負担比率については、類似団体平均値と比較して3.9ポイント低くっており、特例地方債の残高を控除した後の地方債残高については、地方債全体の残高は減少したものの、臨時財政対策債等の特例地方債の残高は減少したことから、前年度より増加している。今後は、地方債発行額の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、扶助費等の増加に伴い、前年度比で1.6ポイント増加しており、類似団体平均値より1.3ポイント高くなっている。今後は、児童福祉費や障がい者福祉費が増加傾向にあり、社会保障給付の増大が見込まれることから、引き続き行政改革の取組を推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債は減少したものの、人口も減少したため、前年度比と同値となった。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため53百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、大南地区スポーツ施設整備や消防指令業務共同運用に係る整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較し0.7ポイント減少し、類似団体平均値よりも0.5ポイント低くなっている。今後は、公共施設等の使用料等について、受益者負担の適正化合いを見極めながら見直しに努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

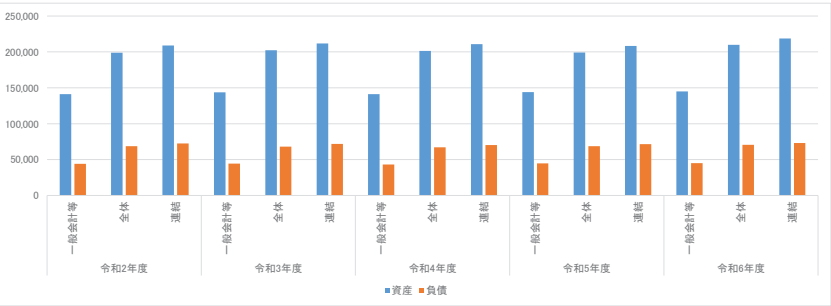
団体名 大分県別府市
団体コード 442020

人口	112,115人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	860人
面積	125.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,693.729 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

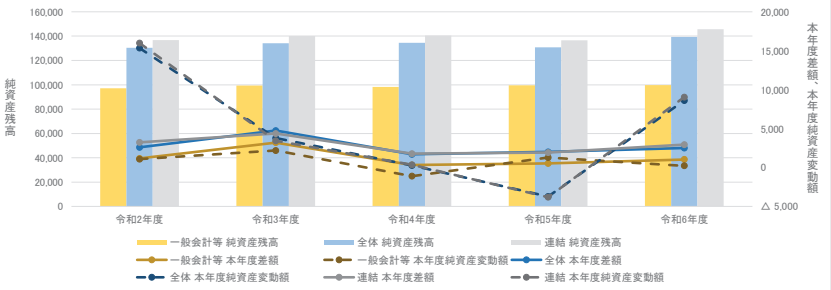
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	141,293	143,698	141,339	144,161	144,887
	負債	44,129	44,348	43,107	44,656	45,163
全体	資産	199,019	202,358	201,428	199,281	209,781
	負債	68,588	68,146	66,956	68,540	70,444
連結	資産	209,105	211,941	210,806	208,216	218,646
	負債	72,410	71,819	70,343	71,570	72,971



分析:
・一般会計等においては、有形固定資産が増加したことに伴って資産総額が前年度末から726百万円増加(+0.5%)となった。また、地方債の借入れが増加したことによって負債総額は前年度末から507百万円増加(+1.1%)している。
・水道事業会計などの公営企業会計、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から10,500百万円増加(+5.3%)した。また、負債総額については前年度末から1,904百万円増加(+2.8%)した。資産総額及び負債総額が増加したのは、令和6年度に公営企業化した競輪事業会計の基金や負債が増加したことによるものである。
・別府遠見地域広域市町村圏事務組合や、一般社団法人別府市総合振興センターなどの第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度比10,430百万円増加(+5.0%)し、負債総額は1,401百万円増加(+2.0%)している。

3. 純資産変動の状況

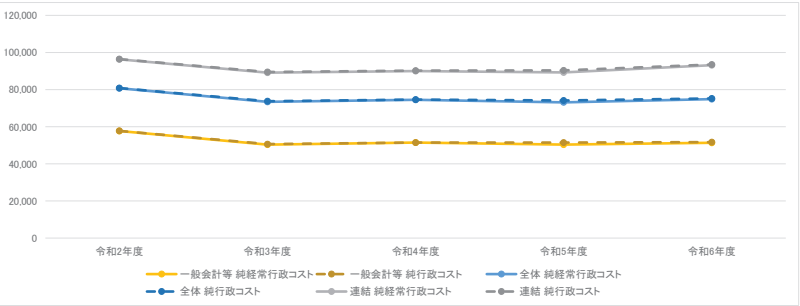
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1,156	3,191	319	528	1,034
全体	本年度純資産変動額	1,068	2,186	△ 1,119	1,273	219
	純資産残高	97,164	99,350	98,232	99,505	99,724
連結	本年度差額	2,587	4,748	1,698	2,008	2,494
	本年度純資産変動額	15,338	3,780	261	△ 3,732	8,596
全体	純資産残高	130,431	134,212	134,473	130,741	139,327
連結	本年度差額	3,225	4,370	1,779	1,909	2,927
	本年度純資産変動額	15,980	3,428	341	△ 3,817	9,029
全体	純資産残高	136,695	140,122	140,463	136,646	145,675



分析:
・一般会計等においては、国県等補助金の財源が減少したものの、収収等が増加し、財源が純経常行政コストを上回ったため、本年度差額は1,034百万円となり、純資産残高は219百万円の増加となった。
・全体では、令和2年度に公営企業化した下水道事業会計、令和6年度に公営企業化した競輪事業会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等に係る純行政コストや財源が含まれ、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計における収収が増加したため、本年度差額は2,494百万円となり、純資産残高は8,596百万円の増加となった。
・連結では、別府遠見地域広域市町村圏事務組合、一般社団法人別府市総合振興センターなどの第三セクター等に係る純行政コストや財源が含まれる。本年度差額は2,927百万円となり、純資産残高は9,029百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

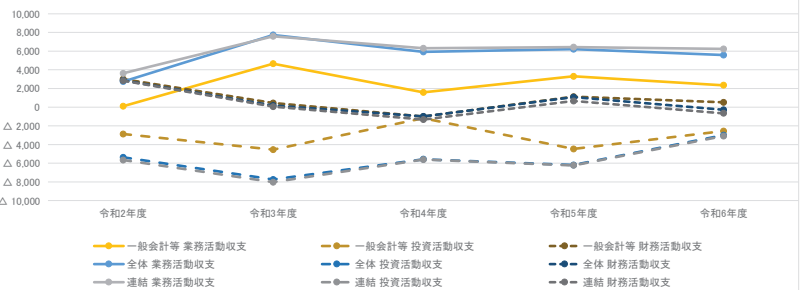
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	57,695	50,350	51,408	50,415	51,319
	純行政コスト	57,751	50,653	51,520	51,417	51,694
連結	純経常行政コスト	80,733	73,388	74,457	73,120	74,871
	純行政コスト	80,842	73,747	74,676	74,134	75,295
全体	純経常行政コスト	96,315	89,135	90,022	89,308	93,168
	純行政コスト	96,424	89,487	90,209	90,316	93,579



分析:
・一般会計等においては、純経常行政コストは51,319百万円となり、前年度と比較して904百万円増加(+1.8%)した。これは、予防接種事業や小中学校学習机更新事業等の物件費が増加したことによるものである。純行政コストは51,694百万円となり、277百万円増加(+0.5%)した。
・全体では、純経常行政コストは74,871百万円となり、前年度と比較して1,751百万円増加(+2.4%)した。純行政コストは75,295百万円となり、1,161百万円増加(+1.6%)した。これは、介護保険事業特別会計と国民健康保険事業特別会計における補助金及び下水道事業会計の物件費が増加したためである。
・連結では、純経常行政コストは93,168百万円となり、前年度と比較して3,860百万円増加(+4.3%)した。純行政コストは93,579百万円となり、3,263百万円増加(+3.6%)した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	100	4,656	1,580	3,316	2,350
	投資活動収支	△ 2,868	△ 4,548	△ 1,180	△ 4,474	△ 2,565
連結	財務活動収支	3,009	449	△ 1,001	1,135	513
	業務活動収支	2,732	7,732	5,924	6,210	5,596
全体	投資活動収支	△ 5,367	△ 7,741	△ 5,574	△ 6,192	△ 2,993
	財務活動収支	2,869	178	△ 981	1,085	△ 269
連結	業務活動収支	3,629	7,592	6,321	6,444	6,233
	投資活動収支	△ 5,654	△ 8,027	△ 5,607	△ 6,230	△ 3,090
全体	財務活動収支	2,841	69	△ 1,329	672	△ 656

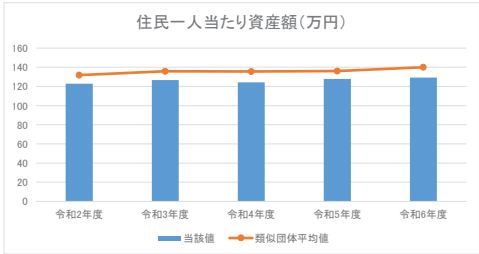


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は2,350百万円であったが、投資活動収支については、総合体育館改修事業等を行ったことから、-2,565百万円となった。財務活動収支については、地方債発行が地方債の償還額を上回ったことから、513百万円となった。
・全体では、特別会計の国民健康保険税や介護保険料の収収等が収入に含まれる一方、支出についても含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,246百万円多い5,596百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業会計や公共下水道事業会計における固定資産の整備等により、-2,993百万円となっている。財務活動収支は、令和6年度に公営企業化した競輪事業会計の財務活動支出が増加したため、-269百万円となった。
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、支出に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,883百万円多い6,233百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-3,090百万円となっている。財務活動収支は、別府遠見地域広域市町村圏事務組合の地方債の償還額が増えたため、-656百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

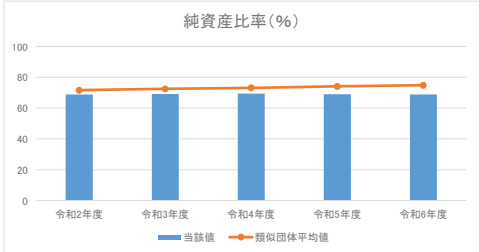
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,129,347	14,369,838	14,133,900	14,416,080	14,488,718
人口	115,008	113,454	113,735	112,926	112,115
当該値	122.9	126.7	124.3	127.7	129.2
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

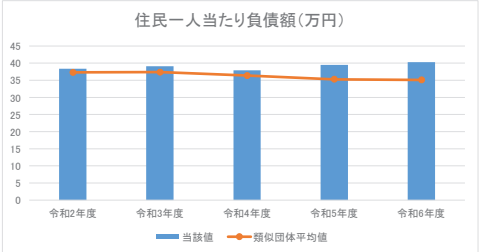
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	97,164	99,350	98,232	99,505	99,724
資産合計	141,293	143,698	141,339	144,161	144,887
当該値	68.8	69.1	69.5	69.0	68.8
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

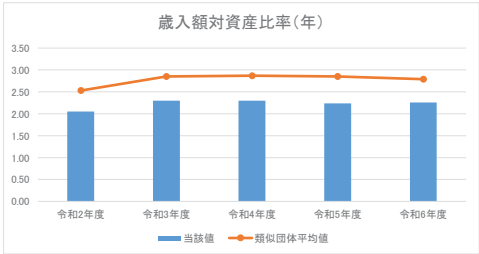
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,412,938	4,434,807	4,310,700	4,465,585	4,516,343
人口	115,008	113,454	113,735	112,926	112,115
当該値	38.4	39.1	37.9	39.5	40.3
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

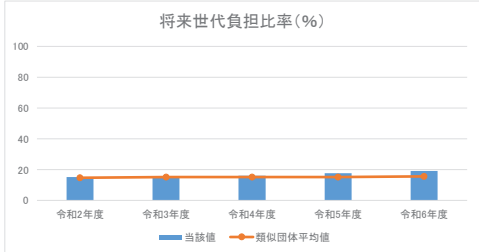
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	141,293	143,698	141,339	144,161	144,887
歳入総額	68,809	62,370	61,467	64,321	64,169
当該値	2.05	2.30	2.30	2.24	2.26
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,236	19,795	20,146	22,848	24,960
有形・無形固定資産合計	126,488	126,620	125,251	129,185	130,342
当該値	15.2	15.6	16.1	17.7	19.1
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

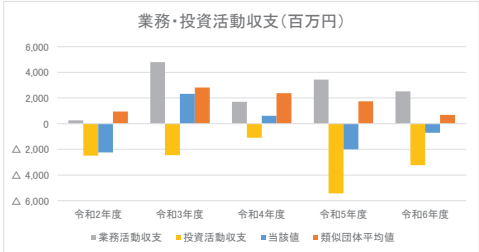
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	259	4,791	1,704	3,442	2,517
投資活動収支 ※2	△ 2,495	△ 2,457	△ 1,087	△ 5,427	△ 3,230
当該値	△ 2,236	2,334	617	△ 1,985	△ 713
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

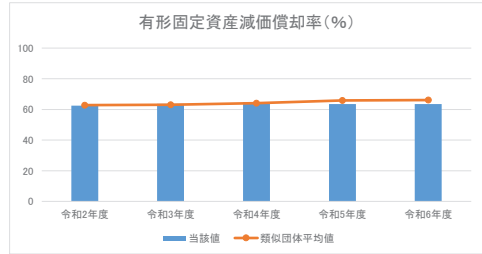
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	75,374	79,565	81,769	84,061	86,770
有形固定資産 ※1	120,751	125,181	126,331	132,466	136,634
当該値	62.4	63.6	64.7	63.5	63.5
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

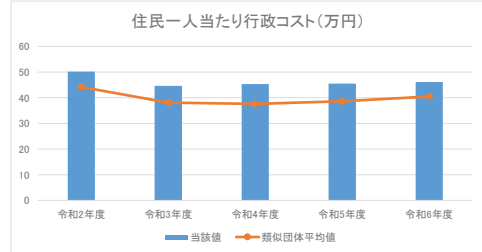
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

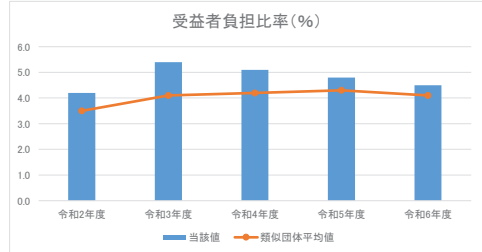
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,775,128	5,065,275	5,152,000	5,141,680	5,169,362
人口	115,008	113,454	113,735	112,926	112,115
当該値	50.2	44.6	45.3	45.5	46.1
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,552	2,865	2,769	2,557	2,434
経常費用	60,247	53,215	54,177	52,973	53,754
当該値	4.2	5.4	5.1	4.8	4.5
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。建物の7割が建設後30年以上を経過しており、資産の償却額が大きく、その分、資産額が少なくなっている(償却している)ともいえる。現在までに中学校の統廃合を実施済みであり、また公営住宅の集約化についても以前から実施しているが、今後も公共施設再編計画に基づき、集約化・複合化を進めながら、施設の老朽化対策に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度から0.2ポイント減少している。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、昨年度から1.4ポイント増加(負債が増加)している。これは、総合体育館改修事業等によるものである。今後も、国県支出金などの特定財源を最大限に活用するとともに、適切な地方債管理に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、予防接種事業や小中学校学習机更新事業等の物件費が増加したことによるものである。引き続き、各種事業の見直し等による経費の節減に努め、行政コストの縮減を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、総合体育館改修事業等によるものである。今後も、国県支出金などの特定財源を最大限に活用するとともに、適切な地方債管理に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体を上回っている。令和元年度に使用料の見直しを行い、令和2年10月から公共施設の使用料及び温泉入浴料の改定、さらには公平性・公正性の確保のため、減免制度の見直しを行った。引き続き、効率的な施設の管理運営などにより経費節減にも努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

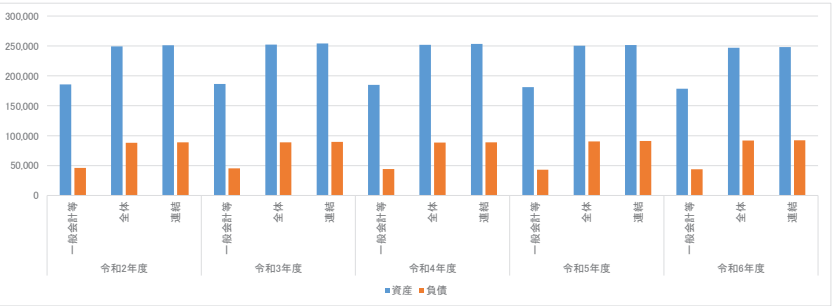
団体名 大分県中津市
団体コード 442038

人口	81,524 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	787 人
面積	491.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,583,238 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	43.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

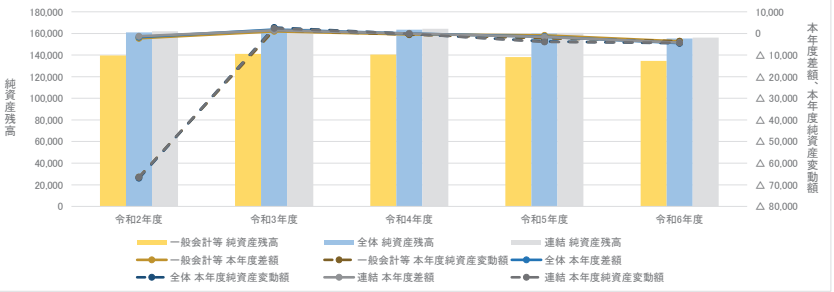
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	185,706	186,506	184,817	181,285	178,340
	負債	46,159	45,411	44,288	43,049	43,715
全体	資産	249,176	252,459	251,989	250,235	246,907
	負債	88,205	88,757	88,451	90,425	91,691
連結	資産	250,991	253,987	253,340	251,613	248,142
	負債	88,925	89,531	89,022	91,182	92,079



分析:
資産について一般会計等では、前年度から2,945百万円の減(△1.6%)、全体では3,328百万円の減(△1.3%)、連結では3,471百万円の減(△1.4%)となった。これは、インフラ資産のうち約90%を占める工物において、工物物の増を工物物減価償却累計額の増が上回ったことによるインフラ資産の減が主な要因である。有形固定資産は、一般会計等、全体及び連結において資産総額の約90%を占め、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(公共施設管理プラン)に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
また、負債について一般会計等では、前年度から666百万円の増(1.5%)となった。これは、地方債の増が主な要因である。全体では1,266百万円の増(1.4%)、連結では897百万円の増(1.0%)となった。

3. 純資産変動の状況

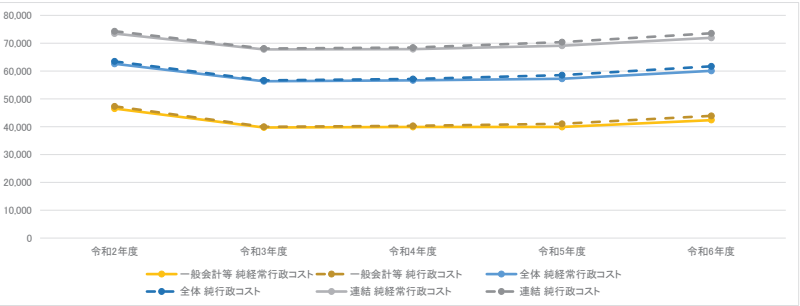
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,234	946	△ 475	△ 909	△ 3,664
	本年度純資産変動額	△ 66,439	1,547	△ 565	△ 2,294	△ 3,611
全体	純資産残高	139,547	141,094	140,529	138,235	134,625
	本年度差額	△ 1,692	1,791	△ 25	△ 1,469	△ 4,480
	本年度純資産変動額	△ 66,973	2,730	△ 163	△ 3,729	△ 4,594
	純資産残高	160,972	163,702	163,539	159,810	155,216
連結	本年度差額	△ 1,354	1,449	△ 5	△ 1,626	△ 4,262
	本年度純資産変動額	△ 66,631	2,390	△ 139	△ 3,886	△ 4,367
	純資産残高	162,066	164,456	164,317	160,431	156,064



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(40,273百万円)が純行政コスト(△43,937百万円)を下回り、本年差額は△3,664百万円、本年度純資産変動額は△2,620百万円となった。本年度純資産変動額および純資産残高の減については、災害復旧等を含む臨時損失の増が主な要因である。第4期行財政改革(行政サービス高度化プラン)に基づく地方税の徴収業務の強化(R4～R8の5年間で徴収率+0.8%の向上)や、企業立地の促進による法人税の増等により収収等の増加に努める。
また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が多くなるものの、本年度差額は△4,480百万円、本年度純資産変動額は△2,761百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が多くなるものの、本年度差額は△4,262百万円、本年度純資産変動額は△4,367百万円となった。全体及び連結の本年度差額については、社会保障給付の増による純行政コストの増が主な要因であり、本年度純資産変動額の減については、一般会計に係る災害復旧等を含む臨時損失の増による純資産の変動が主な要因である。今後も公共施設等の適正管理、経費の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

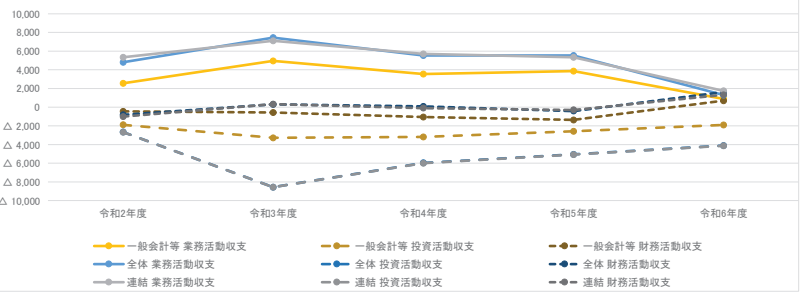
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,523	39,721	39,918	39,913	42,395
	純行政コスト	47,328	39,973	40,291	41,081	43,937
全体	純経常行政コスト	62,604	56,333	56,622	57,255	60,074
	純行政コスト	63,457	56,651	57,180	58,567	61,713
連結	純経常行政コスト	73,463	67,778	67,895	69,085	71,932
	純行政コスト	74,309	68,090	68,459	70,397	73,571



分析:
純経常行政コストは、一般会計等において42,395百万円(前年度比2,482百万円)となった。そのうち経常費用において人件費等の業務費用は23,786百万円(+1,914百万円)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は19,983百万円(+647百万円)、経常収益については1,373百万円(+78百万円)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(14,753百万円)であり、純経常行政コストの34.8%を占めている。民間活力を積極的に活用するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、全体では60,074百万円、連結では71,932百万円となっており、一般会計等と比べ高い数値となるが、これは各特別会計及び公営企業会計等の人件費や、移転費用に含まれる補助金等及び他会計への繰出金等が含まれるためである。全体における物件費等22,589百万円は純経常行政コストの37.6%を、連結における物件費等23,298百万円は純経常行政コストの32.4%を占め、一般会計等と同様、特別会計や公営企業会計等においても公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,553	4,958	3,550	3,855	884
	投資活動収支	△ 1,892	△ 3,278	△ 3,193	△ 2,586	△ 1,897
全体	財務活動収支	△ 442	△ 575	△ 1,056	△ 1,360	699
	業務活動収支	4,812	7,448	5,537	5,541	1,305
全体	投資活動収支	△ 2,667	△ 8,583	△ 5,962	△ 5,047	△ 4,107
	財務活動収支	△ 819	310	86	△ 412	1,622
連結	業務活動収支	5,334	7,112	5,714	5,347	1,747
	投資活動収支	△ 2,670	△ 8,571	△ 5,996	△ 5,085	△ 4,133
連結	財務活動収支	△ 1,011	329	△ 97	△ 293	1,323

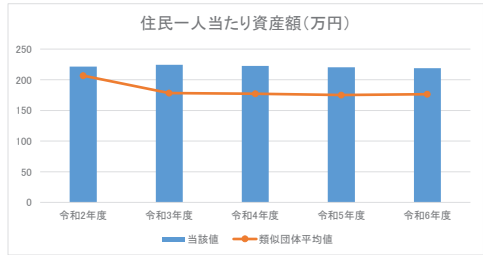


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が884百万円となっており、支出うち業務支出が37,817百万円であるが、物件費等(8,811百万円)や社会保障給付支出(12,424百万円)が大きい。社会保障給付支出については、前年度と比較し増となっており、今後も給付費全体は増となる見込である。収入のうち収収等は26,283百万円(前年度比△483百万円)となり、第4期行財政改革(行政サービス高度化プラン)に基づく地方税の徴収業務の強化(R4～R8の5年間で徴収率+0.8%の向上)や、企業立地の促進による法人税の増等により収収等の増加に努める。
また、全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため業務収入は大きくなり、業務活動収支は1,305百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等(△1,897百万円)や水道事業会計(△1,693百万円)により△4,107百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行等収入が地方債の償還額を上回ったことにより、1,622百万円となっている。
連結においては、全体と同様の理由により、業務活動収支は1,747百万円、投資活動収支は△4,133百万円、地方債発行収入の増により財務活動収支は1,323百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

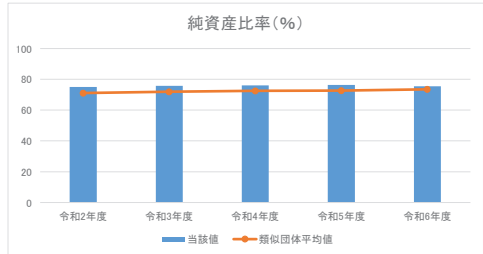
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,570,614	18,650,586	18,481,739	18,128,485	17,834,022
人口	83,808	83,110	83,101	82,221	81,524
当該値	221.6	224.4	222.4	220.5	218.8
類似団体平均値	206.7	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

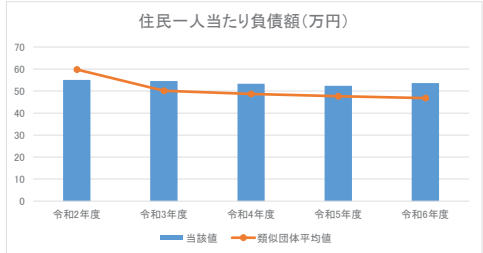
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	139,547	141,094	140,529	138,235	134,625
資産合計	185,706	186,506	184,817	181,285	178,340
当該値	75.1	75.7	76.0	76.3	75.5
類似団体平均値	71.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

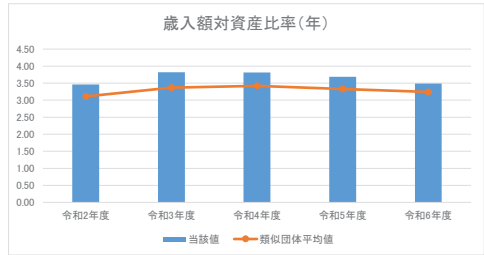
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,615,872	4,541,148	4,428,834	4,304,937	4,371,546
人口	83,808	83,110	83,101	82,221	81,524
当該値	55.1	54.6	53.3	52.4	53.6
類似団体平均値	59.8	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

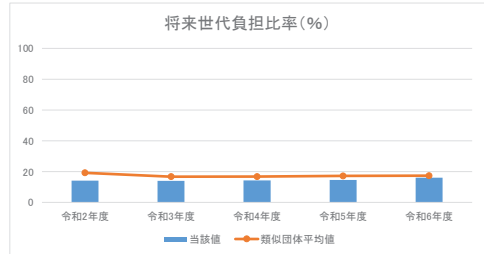
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	185,706	186,506	184,817	181,285	178,340
歳入総額	53,684	48,805	48,557	49,105	51,110
当該値	3.46	3.82	3.81	3.69	3.49
類似団体平均値	3.11	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,967	23,528	23,610	23,579	25,618
有形・無形固定資産合計	168,752	167,774	165,620	161,771	160,230
当該値	14.2	14.0	14.3	14.6	16.0
類似団体平均値	19.2	16.7	16.8	17.2	17.4

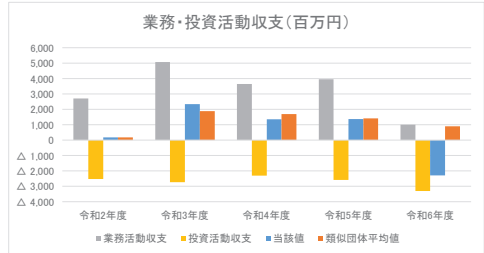
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,697	5,075	3,650	3,956	1,006
投資活動収支 ※2	△ 2,528	△ 2,733	△ 2,300	△ 2,583	△ 3,304
当該値	169	2,342	1,350	1,373	△ 2,298
類似団体平均値	175.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

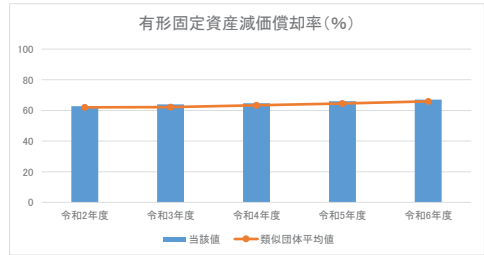
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	184,985	189,878	194,867	198,480	204,488
有形固定資産 ※1	294,336	297,267	301,654	300,867	304,910
当該値	62.8	63.9	64.6	66.0	67.1
類似団体平均値	62.0	62.1	63.4	64.5	65.9

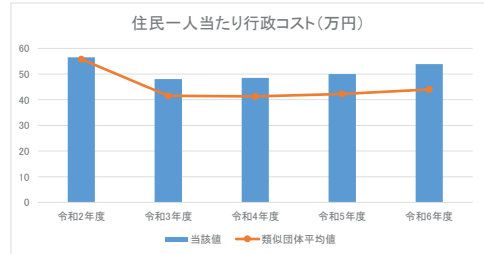
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

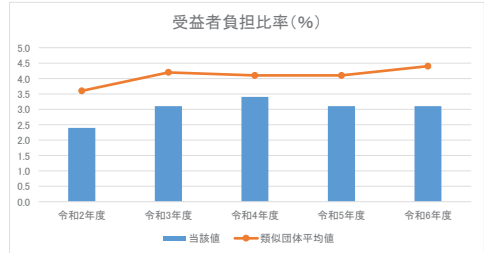
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,732,758	3,997,324	4,029,069	4,108,062	4,393,697
人口	83,808	83,110	83,101	82,221	81,524
当該値	56.5	48.1	48.5	50.0	53.9
類似団体平均値	55.8	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,140	1,264	1,384	1,295	1,373
経常費用	47,663	40,985	41,302	41,208	43,768
当該値	2.4	3.1	3.4	3.1	3.1
類似団体平均値	3.6	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対試算比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設やインフラがあることから、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多く、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画(公共施設管理プラン)に基づき、施設の集約化・複合化等を進めるなどにより、施設保有量の最適化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産は前年度と比較して減となっているが、純資産比率については依然として類似団体の平均を上回っている。ただし、純行政コストは収収等の財源を上回っており、人件費の削減や地方税の徴収業務の強化等により、数値の改善を図る。
また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の着実な償還が進んでいるため、今後もプライマリーバランスを保つつ、着実な償還を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると増となり、類似団体平均を上回っている。前年度と比較して経常収益は増となったが、経常費用として、人件費、物件費や社会保障給付の増の伸び幅が上回った。今後も職員数の適正化や自治体DXの推進を図り、行政コスト削減に努め、数値の改善を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると1.2万円増加している。これは、地方債の増額が主な要因である。今後も、地方債の着実な償還や、職員数の適正化や数値の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

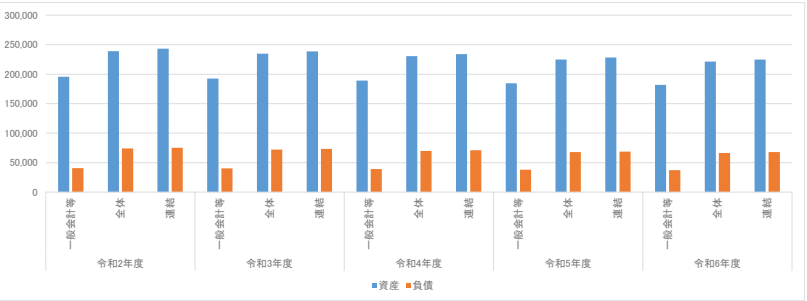
団体名 大分県日田市
団体コード 442046

人口	60,207 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	561 人
面積	666.03 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,308,406 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

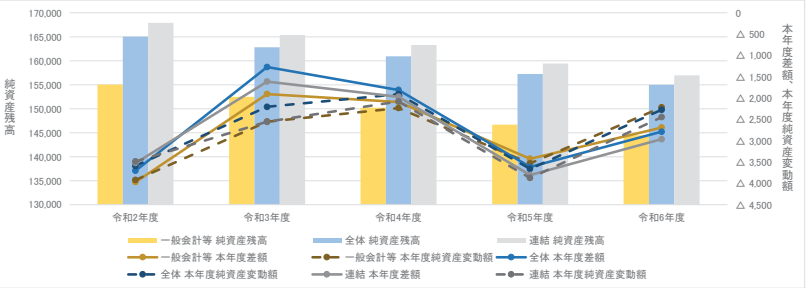
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	195,535	192,558	189,213	184,613	181,818
	負債	40,518	40,094	38,982	37,914	37,339
全体	資産	238,990	234,990	230,632	224,976	221,451
	負債	73,957	72,163	69,713	67,718	66,468
連結	資産	243,108	238,722	234,081	228,197	224,802
	負債	75,200	73,370	70,809	68,801	67,855



分析:
・資産について、一般会計等では前年度末2,795百万円減少(△1.5%)、全体では3,525百万円減少(△1.6%)、連結では3,395百万円減少(△1.5%)となった。これは、有形固定資産の減価償却による減が主な要因である。
・負債について、一般会計等では前年度末から、575百万円減少(△1.5%)、全体では1,250百万円減少(△1.8%)、連結では946百万円減少(△1.4%)となった。これは、地方債の償還が進んだことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

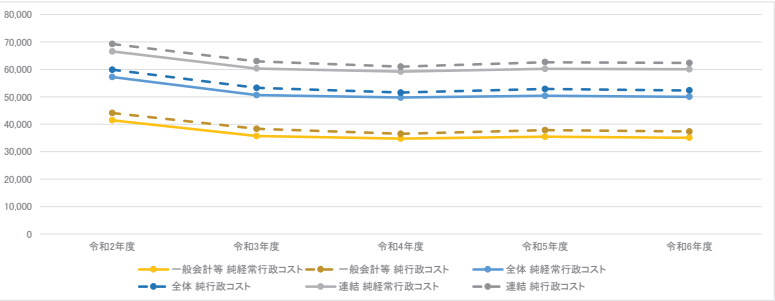
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,970	△ 1,908	△ 2,092	△ 3,425	△ 2,693
	本年度純資産変動額	△ 3,921	△ 2,552	△ 2,234	△ 3,532	△ 2,220
	純資産残高	155,017	152,464	150,231	146,699	144,478
全体	本年度差額	△ 3,704	△ 1,272	△ 1,809	△ 3,617	△ 2,790
	本年度純資産変動額	△ 3,591	△ 2,206	△ 1,909	△ 3,661	△ 2,275
	純資産残高	165,033	162,828	160,919	157,258	154,983
連結	本年度差額	△ 3,523	△ 1,614	△ 1,968	△ 3,806	△ 2,965
	本年度純資産変動額	△ 3,489	△ 2,556	△ 2,080	△ 3,876	△ 2,448
	純資産残高	167,908	165,352	163,272	159,395	156,948



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源34,647百万円が純行政コスト37,340百万円を下回ったことから、本年度差額は△2,693百万円となり、純資産残高は2,220百万円減少した。今後も徴収率の向上を図り、市税の確保に努めていく。
・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,889百万円多くになっているが、純行政コストも14,995百万円多くになっている。本年度差額は△2,790百万円となり、純資産残高は2,275百万円減少した。
・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が計上されることから、一般会計等と比べて国県等補助金が16,557百万円多くになっているが、純行政コストも24,990百万円多くになっている。本年度差額は△2,965百万円となり、純資産残高は2,448百万円減少した。

2. 行政コストの状況

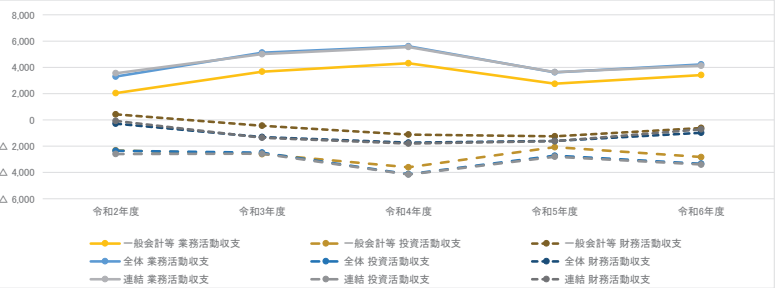
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,452	35,720	34,773	35,470	35,098
	純行政コスト	44,100	38,355	36,535	37,873	37,340
全体	純経常行政コスト	57,222	50,657	49,765	50,419	50,025
	純行政コスト	59,908	53,302	51,578	52,860	52,335
連結	純経常行政コスト	66,561	60,328	59,199	60,199	60,021
	純行政コスト	69,256	62,975	61,005	62,638	62,330



分析:
・一般会計等においては、純経常行政コストは35,098百万円(前年度比372百万円減)となった。経常費用のうち人件費や物件費等の業務費用は21,427百万円(前年度比125百万円増)、補助金や社会保険給付費等の移転費用は15,304百万円(前年度比552百万円減)となった。業務費用は移転費用を上回っており、中でも、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が14,994百万円と最も大きな割合を占めている。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図る。
・全体では、水道事業の使用料等を経常収益に計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が1,744百万円多くになっている。一方、国民健康保険や介護保険の給付費を社会保障給付に計上していることから、移転費用が12,980百万円多くっており、純行政コストは一般会計等を14,995百万円上回っている。
・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が2,851百万円多くになっている。一方、移転費用のうち補助金等が23,710百万円多くになっていることなどから、経常費用が27,774百万円多くなり、純行政コストは一般会計等を24,990百万円上回っている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,040	3,671	4,313	2,752	3,410
	投資活動収支	△ 2,313	△ 2,602	△ 3,603	△ 2,070	△ 2,828
	財務活動収支	426	△ 442	△ 1,113	△ 1,248	△ 609
全体	業務活動収支	3,302	5,114	5,606	3,626	4,220
	投資活動収支	△ 2,347	△ 2,485	△ 4,133	△ 2,722	△ 3,333
	財務活動収支	△ 283	△ 1,300	△ 1,729	△ 1,603	△ 982
連結	業務活動収支	3,550	5,008	5,546	3,638	4,128
	投資活動収支	△ 2,599	△ 2,569	△ 4,156	△ 2,807	△ 3,394
	財務活動収支	△ 74	△ 1,345	△ 1,800	△ 1,618	△ 717

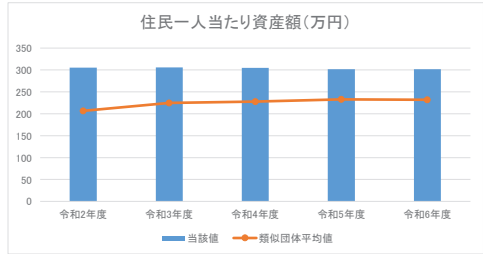


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は、災害復旧経費に2,213百万円を要したものの、収収等収入の増(前年度比510百万円増)により3,410百万円となった。投資活動収支では、国県等補助金の減などにより△2,826百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△609百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度末から24百万円減少し、912百万円となった。災害復旧経費に多くの経費を要したものの経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
・全体では、業務活動収支は一般会計等と比べて810百万円多い4,220百万円となり、投資活動収支は△3,333百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△982百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から95百万円減少し、4,347百万円となった。
・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等が業務支出に含まれることから、一般会計等と比べて業務支出が26,018百万円増加している。一方、同広域連合への国県等補助金が業務収入に含まれることなどにより、業務活動収支は一般会計等と比べて718百万円多い4,128百万円となった。投資活動収支は、△3,394百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△717百万円となった。この結果、本年度末資金残高は5,186百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

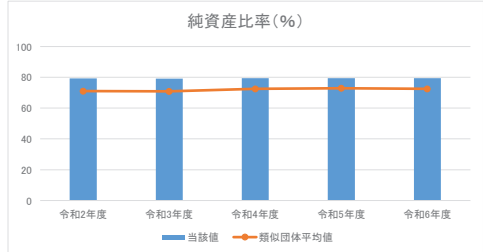
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,553,473	19,255,820	18,921,308	18,461,262	18,181,764
人口	63,994	62,983	62,080	61,125	60,207
当該値	305.6	305.7	304.8	302.0	302.0
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

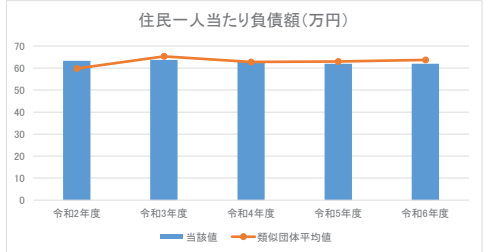
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	155,017	152,464	150,231	146,699	144,478
資産合計	195,535	192,558	189,213	184,613	181,818
当該値	79.3	79.2	79.4	79.5	79.5
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

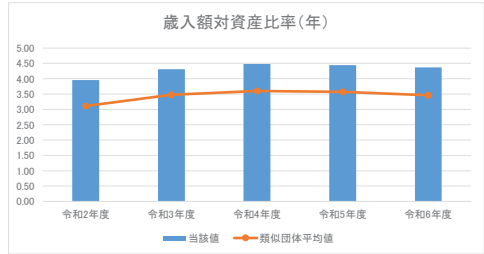
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,051,822	4,009,371	3,898,242	3,791,410	3,733,936
人口	63,994	62,983	62,080	61,125	60,207
当該値	63.3	63.7	62.8	62.0	62.0
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

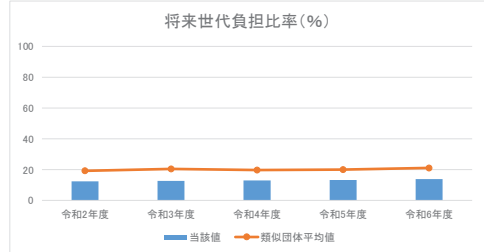
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	195,535	192,558	189,213	184,613	181,818
歳入総額	49,405	44,684	42,234	41,556	41,578
当該値	3.96	4.31	4.48	4.44	4.37
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	21,560	21,683	21,603	21,516	22,023
有形・無形固定資産合計	175,575	170,941	166,854	161,904	158,238
当該値	12.3	12.7	12.9	13.3	13.9
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

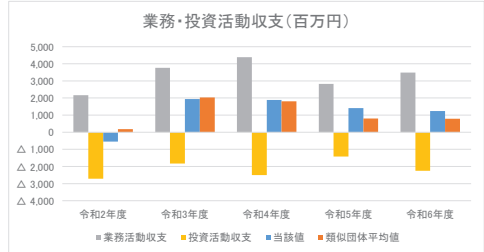
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,165	3,765	4,390	2,829	3,493
投資活動収支 ※2	△ 2,715	△ 1,825	△ 2,508	△ 1,412	△ 2,254
当該値	△ 550	1,940	1,881	1,417	1,239
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

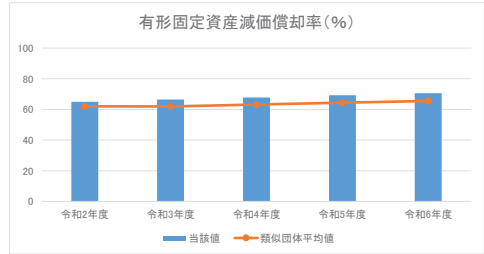
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	242,567	249,431	255,564	262,315	269,296
有形固定資産 ※1	372,977	375,328	376,859	379,228	381,277
当該値	65.0	66.5	67.8	69.2	70.6
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

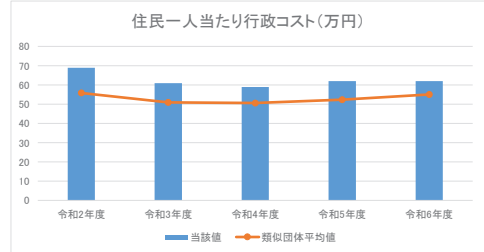
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

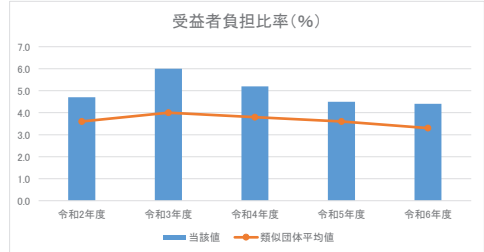
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,410,004	3,835,512	3,653,487	3,787,332	3,734,012
人口	63,994	62,983	62,080	61,125	60,207
当該値	68.9	60.9	58.9	62.0	62.0
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,039	2,300	1,917	1,688	1,633
経常費用	43,491	38,020	36,690	37,158	36,731
当該値	4.7	6.0	5.2	4.5	4.4
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があり、また、広大な面積を有するため、保有する施設や道路などが多く、類似団体平均を上回っている。
また、施設等の減価償却が進んでいるに伴い有形固定資産減価償却率も上昇し、類似団体平均を上回っている。
今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設量の圧縮を推進し、サービスの質を維持しつつ効果的かつ効率的な整備を進め、公共施設等の適正な管理及び配置に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産などに対する将来世代の負担(地方債残高)の割合を表す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代の負担が比較的低いことが分かる。
これは、決算剰余金を活用した地方債の繰上償還を実施してきたことや、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高が減少していることなどによるものと考えられる。
今後も、施設整備事業等については、事業費を十分に精査し、地方債の借入に当たっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本とする。また、繰上償還等についても検討しながら、借入額及び地方債残高の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。
行政コストの約40%を減価償却費や維持補修費を含む物件費等が占めており、公共施設の保有・維持管理に係る費用が大きな割合を占めている。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努め、経費の縮減を図る。
また、行政コストの約20%を占める社会保障給付については、生活保護費や子ども・子育て支援給付費が主なものとなっている。今後、児童数の減少が見込まれる一方、障害福祉サービスに係る給付費の増加など、社会保障給付の増加要因もあることから、引き続き各種事業の見直しや定員管理方針に基づいた職員数の適正化を図ると、行政コスト全体の縮減に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、地方債の償還額が発行額より大きく、地方債の償還が進んでいることが要因である。今後も施設整備事業等においては、事業費を十分に精査し、繰上償還等も検討しながら、数値の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。このことから、経常費用に対して使用料・手数料等の経常収益で賄う割合は、類似団体と比較して相対的に高い状況にある。
今後も、施設や行政サービスごとの利用状況、提供に要するコスト、使用料・手数料等の水準を定期的に検証するとともに、経費の縮減に取り組み、公費負担と受益者負担の適正なバランスの確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

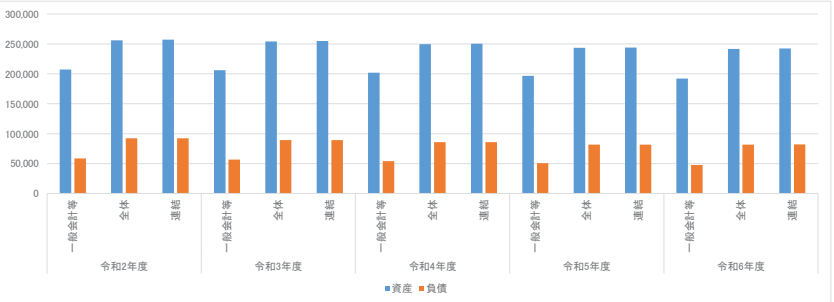
団体名 大分県佐伯市
団体コード 442054

人口	64,450 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	740 人
面積	903.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,967,180 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

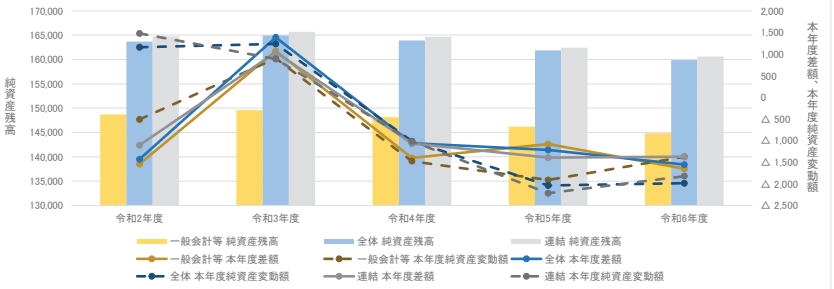
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	207,381	206,297	202,015	196,712	192,313
	負債	58,684	56,700	53,896	50,505	47,480
全体	資産	255,909	254,205	249,728	243,475	241,705
	負債	92,221	89,283	85,821	81,607	81,825
連結	資産	257,028	254,981	250,492	244,063	242,471
	負債	92,263	89,329	85,861	81,649	81,880



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,399百万円の減少(△2.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.2%となっており、今後これらの資産は更新等の将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度から3,025百万円減少(△6.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債で、償還額が新規地方債発行額を上回り2,802百万円減少した。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,770百万円減少(△0.7%)したが、負債総額は前年度末から218百万円増加(+0.3%)した。負債総額が増加した要因として、固定負債の地方債償還額は3,431百万円減少したが、特別会計の中の7会計が地方公営企業法の一部適用となり、繰延収益の長期前受金等が3,930百万円増加した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて49,392百万円多くなるが、負債総額も34,345百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,592百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から231百万円増加(+0.3%)した。

3. 純資産変動の状況

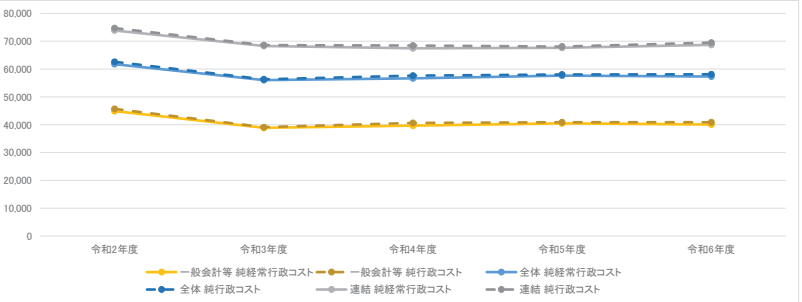
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,544	1,072	△ 1,399	△ 1,082	△ 1,651
	本年度純資産変動額	△ 514	899	△ 1,477	△ 1,912	△ 1,375
全体	純資産残高	148,698	149,596	148,120	146,207	144,832
	本年度差額	△ 1,433	1,385	△ 1,061	△ 1,217	△ 1,556
連結	純資産残高	163,888	164,922	163,907	161,967	159,880
	本年度差額	△ 1,106	1,041	△ 1,067	△ 1,394	△ 1,373
連結	本年度純資産変動額	1,478	886	△ 1,021	△ 2,217	△ 1,822
	純資産残高	164,766	165,652	164,631	162,413	160,591



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(39,207百万円)が純行政コスト(40,858百万円)を下回っており、本年度差額は△1,651百万円となり、純資産残高は1,375百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,380百万円多くなっているが、本年度差額は△1,556百万円となり、純資産残高は1,967百万円減少となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が収分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,912百万円多くなっており、本年度差額は△1,373百万円となり、純資産残高は1,822百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

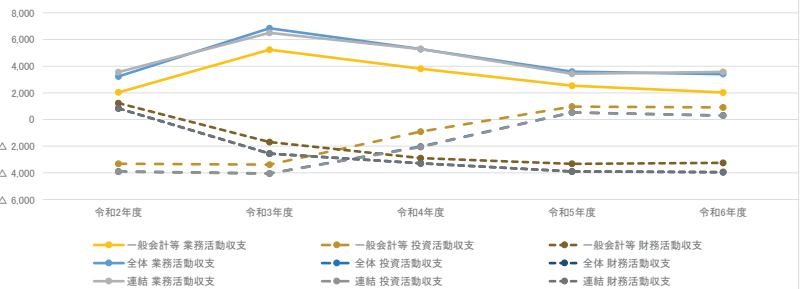
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,896	38,897	39,648	40,487	40,116
	純行政コスト	45,686	39,141	40,619	40,906	40,858
全体	純経常行政コスト	61,750	56,032	56,665	57,634	57,333
	純行政コスト	62,608	56,312	57,670	58,072	58,143
連結	純経常行政コスト	73,852	68,316	67,454	67,640	68,681
	純行政コスト	74,714	68,598	68,459	68,079	69,492



分析:
一般会計等においては、経常費用は41,624百万円となり、前年度比468百万円の減少(▲1.1%)となった。要因として物件費が前年度比493百万円減少していることや、補助金等が前年度比365百万円減少しているためであり、それによって純行政コストも減少している。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,848百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,667百万円多くなり、純行政コストは17,285百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,947百万円多くなっている一方、人件費が797百万円多くなっているなど、経常費用が30,512百万円多くなり、純行政コストは28,634百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,035	5,237	3,800	2,540	2,031
	投資活動収支	△ 3,315	△ 3,382	△ 902	968	901
全体	財務活動収支	1,232	△ 1,695	△ 2,901	△ 3,325	△ 3,245
	業務活動収支	3,225	6,841	5,281	3,582	3,408
連結	投資活動収支	△ 3,891	△ 4,046	△ 2,027	532	304
	財務活動収支	835	△ 2,557	△ 3,282	△ 3,901	△ 3,949
連結	業務活動収支	3,551	6,499	5,286	3,428	3,575
	投資活動収支	△ 3,912	△ 4,051	△ 2,061	525	295
連結	財務活動収支	837	△ 2,552	△ 3,284	△ 3,899	△ 3,945

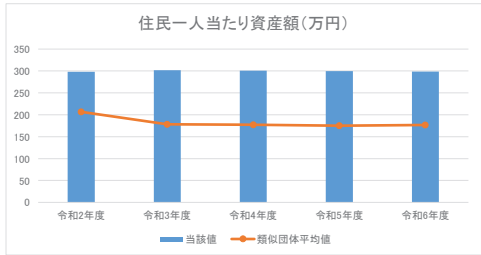


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,031百万円であり、投資活動収支については、国県等補助金収入が140百万円の増加や公共施設等整備費支出が599百万円減少したことにより、901百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,245百万円となり、本年度末資金残高は前年度から313百万円減少し、881百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,377百万円多い3,408百万円となっており、投資活動収支では304百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,949百万円となり、全体の本年度末資金残高は前年度から236百万円減少し、2,485百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より1,544百万円多い3,575百万円となっており、投資活動収支では、295百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,945百万円となり、本年度末資金残高は前年度から74百万円減少し、2,962百万円となった。

1. 資産の状況

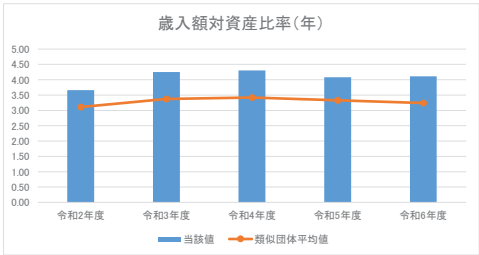
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,738,140	20,629,672	20,201,536	19,671,220	19,231,264
人口	69,606	68,364	67,126	65,624	64,450
当該値	297.9	301.8	300.9	299.8	298.4
類似団体平均値	206.7	178.2	177.3	175.1	176.5



②歳入額対資産比率(年)

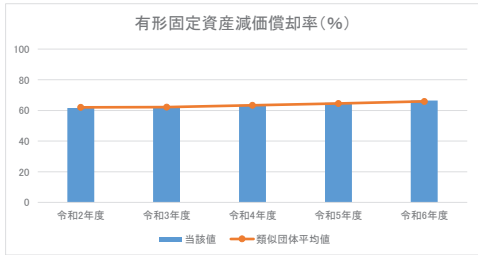
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	207,381	206,297	202,015	196,712	192,313
歳入総額	56,636	48,514	46,938	48,269	46,784
当該値	3.66	4.25	4.30	4.08	4.11
類似団体平均値	3.11	3.37	3.42	3.33	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	207,874	213,859	219,343	225,282	231,347
有形固定資産 ※1	338,063	342,340	344,471	346,389	348,471
当該値	61.5	62.5	63.7	65.0	66.4
類似団体平均値	62.0	62.1	63.4	64.5	65.9

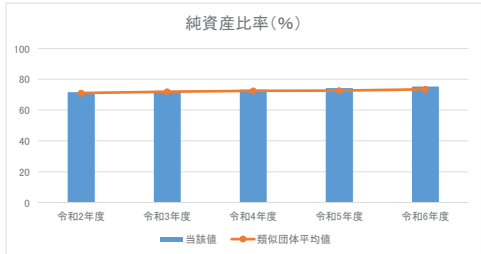
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

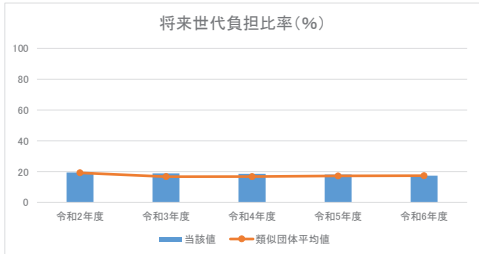
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	148,698	149,596	148,120	146,207	144,832
資産合計	207,381	206,297	202,015	196,712	192,313
当該値	71.7	72.5	73.3	74.3	75.3
類似団体平均値	71.1	71.9	72.5	72.7	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	34,952	33,842	32,273	30,740	28,801
有形・無形固定資産合計	180,554	178,631	174,437	169,903	165,786
当該値	19.4	18.9	18.5	18.1	17.4
類似団体平均値	19.2	16.7	16.8	17.2	17.4

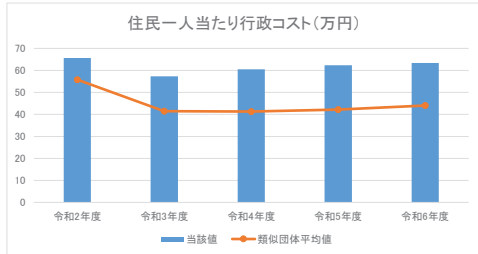
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

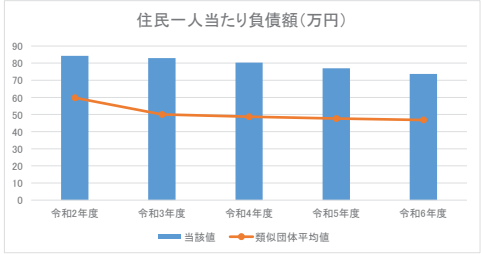
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,568,558	3,914,145	4,061,904	4,090,628	4,085,815
人口	69,606	68,364	67,126	65,624	64,450
当該値	65.6	57.3	60.5	62.3	63.4
類似団体平均値	55.8	41.5	41.3	42.2	44.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

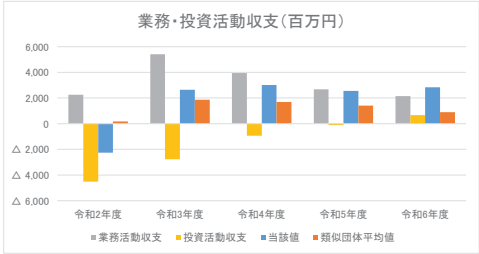
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,868,378	5,670,044	5,389,576	5,050,475	4,748,047
人口	69,606	68,364	67,126	65,624	64,450
当該値	84.3	82.9	80.3	77.0	73.7
類似団体平均値	59.8	50.1	48.7	47.7	46.8



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,250	5,410	3,945	2,671	2,158
投資活動収支 ※2	△ 4,509	△ 2,770	△ 940	△ 108	675
当該値	△ 2,259	2,640	3,005	2,563	2,833
類似団体平均値	175.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

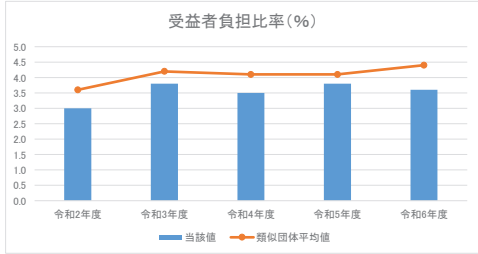
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,373	1,545	1,436	1,605	1,508
経常費用	46,269	40,442	41,084	42,092	41,624
当該値	3.0	3.8	3.5	3.8	3.6
類似団体平均値	3.6	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱え資産合計が減少し、前年度末に比べ1.4万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、国県等補助金収入が減少(▲1,148百万円)したため、0.03年増加となった。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い1.4%増加し、類似団体平均と同程度である。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税收等の財源が純行政コストを下回ったことにより純資産が減少したものの、減価償却等により資産も減少したため、前年度と比べ純資産比率が1%増加し、類似団体平均よりもわずかに高くなっている。しかし純資産はここ数年減少傾向にあり、純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、地方債残高の減少により、対前年比△0.7%であった。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度に比べ1.1万円増加し、類似団体平均値を上回っている。純行政コストのうち22%を占める社会保障給付や19%を占める物件費が、住民一人当たりの行政コストが高くなる要因と考えられる。今後、社会保障給付が増加していくと考えられるため、給付に係る資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還額が地方債新規発行額を上回り、前年度から3.3万円減少している。計画的な地方債発行及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支においては昨年から270百万円増加している。投資活動収支は昨年度から783百万円増加しているのは国県等補助金収入が140百万円増加したのに対し、投資の抑制等により公共施設等整備費支出が599百万円減少したことが大きな要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

前年度と比べ経常収益は使用料等の減収により97百万円減、経常費用は人件費が増加(＋250百万円)したが、物件費・補助費等費用は減少(▲858百万円)したため、468百万円減となり受益者負担比率は0.2%減となった。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や、公共施設等の適正管理に努め、また公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

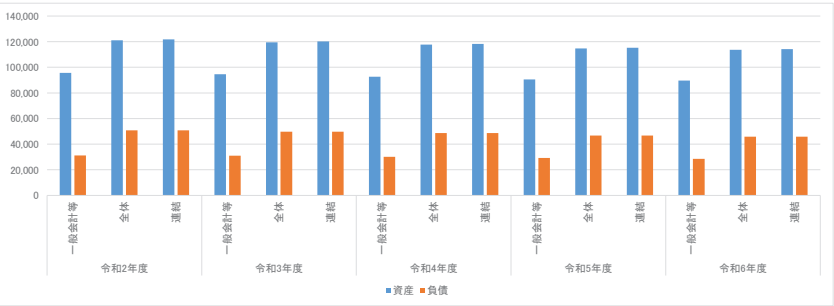
団体名 大分県臼杵市
団体コード 442062

人口	34,895 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	363 人
面積	291.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,578.508 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

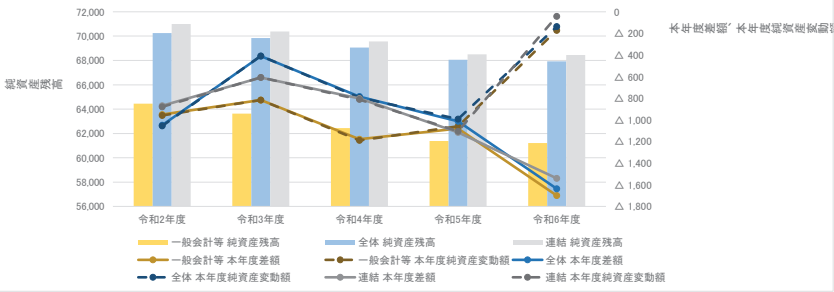
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	95,724	94,588	92,667	90,559	89,692
	負債	31,276	30,956	30,224	29,176	28,480
全体	資産	121,045	119,560	117,694	114,744	113,704
	負債	50,794	49,716	48,643	46,685	45,782
連結	資産	121,841	120,144	118,253	115,215	114,267
	負債	50,852	49,762	48,682	46,721	45,816



分析:
(一般会計等)
一般会計等においては、資産総額は867百万円の減(△1.0%)となった。事業用資産において下北地区コミュニティセンター整備事業等により912百万円の増があったものの、インフラ資産における工作物の減価償却が2,275百万円となり、インフラ資産全体として1,667百万円の減となったことが影響している。また、固定資産台帳の精緻化に向けた見直しによる各資産の増減もあった。負債は、前述の事業等での地方債発行があったものの、償還額が発行額を上回ったことから、前年度と比較して696百万円の減(△2.4%)となった。
(全体・連結会計)
全体及び連結会計においては、一般会計等の影響や、下水道事業等のインフラ資産の減価償却を計上したことにより、資産は前年度と比較して減少した。

3. 純資産変動の状況

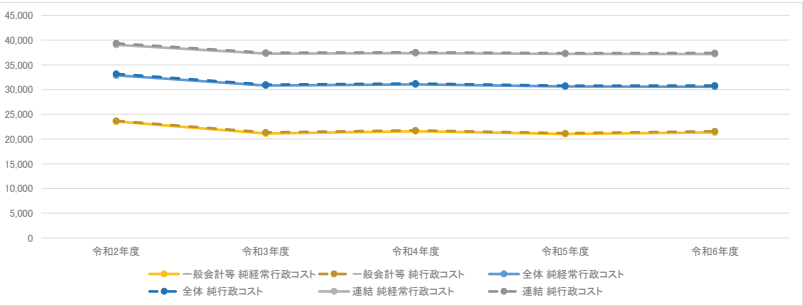
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 950	△ 816	△ 1,178	△ 1,079	△ 1,699
	本年度純資産変動額	△ 959	△ 816	△ 1,190	△ 1,060	△ 1,711
	純資産残高	64,448	63,632	62,443	61,383	61,212
全体	本年度差額	△ 1,049	△ 410	△ 784	△ 1,013	△ 1,636
	本年度純資産変動額	△ 1,056	△ 408	△ 793	△ 992	△ 137
	純資産残高	70,252	69,844	69,051	68,059	67,922
連結	本年度差額	△ 869	△ 608	△ 801	△ 1,115	△ 1,540
	本年度純資産変動額	△ 879	△ 607	△ 811	△ 1,105	△ 43
	純資産残高	70,989	70,382	69,571	68,494	68,451



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,888百万円)が純行政コスト(21,588百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,699百万円(前年度比△620百万円減)となり、純資産残高は171百万円の減少となった。純行政コストの増(+406百万円)や、国県等補助金の財源減少が影響し、純資産の減少につながった。

2. 行政コストの状況

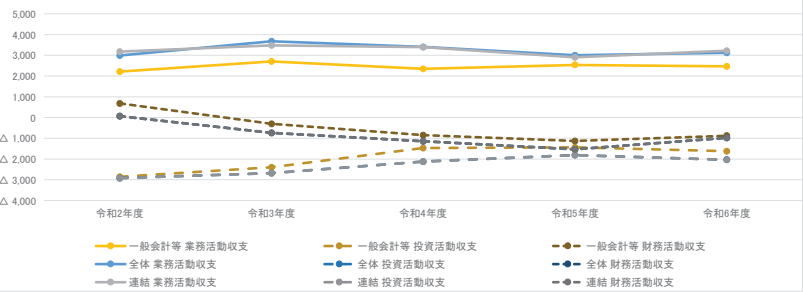
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,560	21,110	21,590	21,028	21,365
	純行政コスト	23,687	21,326	21,774	21,182	21,588
全体	純経常行政コスト	32,892	30,811	31,047	30,634	30,571
	純行政コスト	33,181	31,007	31,233	30,780	30,803
連結	純経常行政コスト	39,056	37,252	37,354	37,224	37,184
	純行政コスト	39,345	37,448	37,539	37,370	37,416



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは21,365百万円となり、前年度比337百万円の増(+1.6%)となった。社会保障給付において、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等により、移転費用が293百万円の減となったものの、物件費等において、消防指令業務共同運用委託料や総合行政システム管理運営委託料等により、業務費用全体で707百万円の増となったことが影響している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,215	2,704	2,353	2,539	2,469
	投資活動収支	△ 2,855	△ 2,398	△ 1,473	△ 1,436	△ 1,621
	財務活動収支	683	△ 298	△ 850	△ 1,128	△ 875
全体	業務活動収支	2,992	3,676	3,407	3,000	3,121
	投資活動収支	△ 2,917	△ 2,678	△ 2,120	△ 1,809	△ 2,031
	財務活動収支	67	△ 740	△ 1,142	△ 1,531	△ 977
連結	業務活動収支	3,181	3,479	3,399	2,905	3,224
	投資活動収支	△ 2,922	△ 2,684	△ 2,125	△ 1,812	△ 2,036
	財務活動収支	65	△ 741	△ 1,143	△ 1,533	△ 978

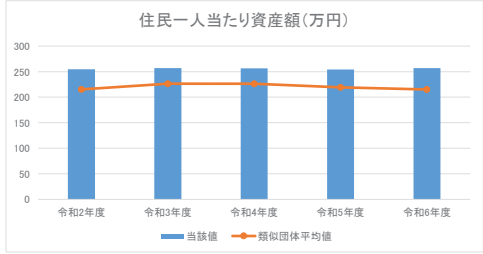


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,469百万円であったが、投資的活動収支においては、道路・橋りょう工事や漁港施設機能強化事業、下北地区コミュニティセンター整備事業等を実施したことから、△1,621百万円となった。財務活動収支においては、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、△875百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況もあり、行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

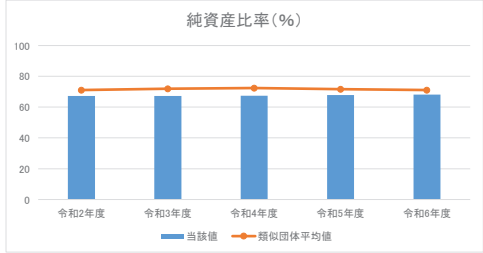
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,572,414	9,458,823	9,266,675	9,055,920	8,969,208
人口	37,610	36,830	36,137	35,620	34,895
当該値	254.5	256.8	256.4	254.2	257.0
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

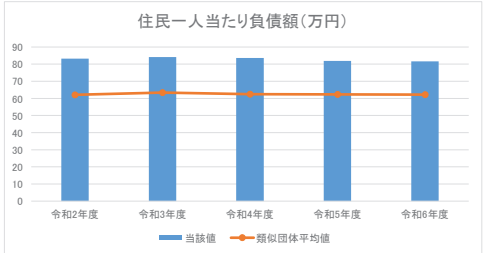
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	64,448	63,632	62,443	61,383	61,212
資産合計	95,724	94,588	92,667	90,559	89,692
当該値	67.3	67.3	67.4	67.8	68.2
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

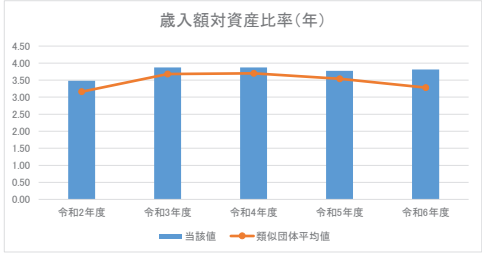
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,127,619	3,095,606	3,022,421	2,917,619	2,848,043
人口	37,610	36,830	36,137	35,620	34,895
当該値	83.2	84.1	83.6	81.9	81.6
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

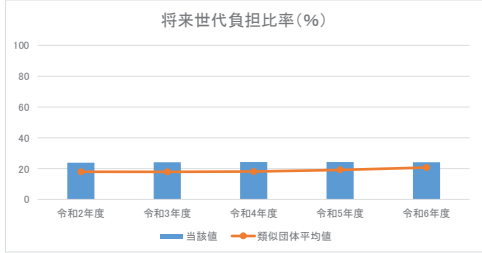
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	95,724	94,588	92,667	90,559	89,692
歳入総額	27,524	24,425	23,925	24,041	23,541
当該値	3.48	3.87	3.87	3.77	3.81
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	20,297	20,119	19,803	19,266	18,963
有形・無形固定資産合計	85,349	83,450	81,364	79,517	78,601
当該値	23.8	24.1	24.3	24.2	24.1
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

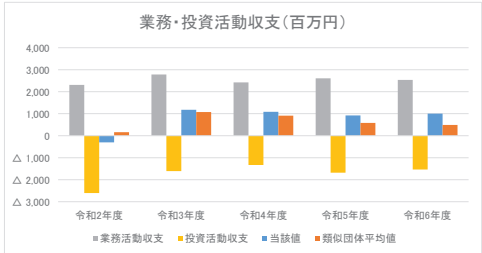
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,311	2,780	2,419	2,603	2,539
投資活動収支 ※2	△ 2,610	△ 1,605	△ 1,331	△ 1,681	△ 1,538
当該値	△ 299	1,175	1,088	922	1,001
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

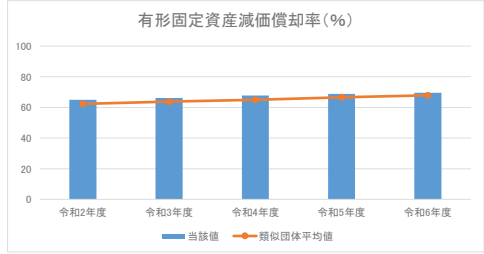
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	121,780	125,272	128,843	132,440	135,455
有形固定資産 ※1	187,353	189,246	190,361	192,409	194,496
当該値	65.0	66.2	67.7	68.8	69.6
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

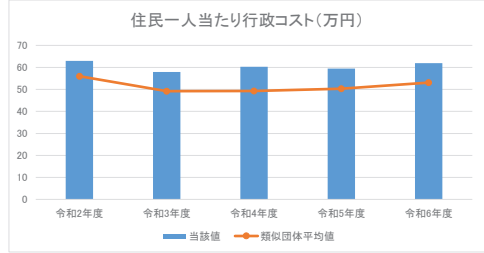
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

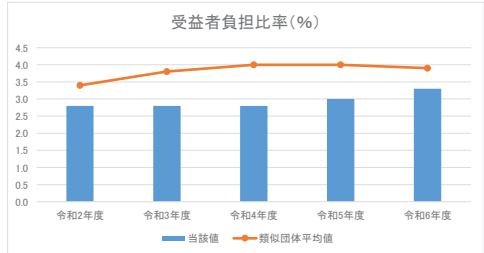
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,368,680	2,132,556	2,177,448	2,118,222	2,158,750
人口	37,610	36,830	36,137	35,620	34,895
当該値	63.0	57.9	60.3	59.5	61.9
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	688	615	625	661	739
経常費用	24,248	21,725	22,215	21,689	22,104
当該値	2.8	2.8	2.8	3.0	3.3
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額において、資産合計額は前年度と比較して、867百万円の増となり、一人当たり資産額は2.8万円の増加となった。類似団体と比較すると41.9万円高くなっている。今後、インフラ資産の長寿命化対策事業を進めていく必要があることから、人口減少の影響にも注視しながら適正な資産形成を進めていく必要がある。

②歳入額対資産比率においては、類似団体と比較して、0.53%高くなっている。過剰な資産形成につながるような注視していく。大型事業の完了による地方債の発行収入の減等により、歳入総額が減少していることも影響している。

③有形固定資産減価償却率においては、類似団体と比較して1.7%高くなっており、有形固定資産の老朽化が進んでいることが分かる。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産整備を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率においては、前年度と比較して0.4%の増加となり、類似団体平均と比較して2.9%高くなっている。今後も負債額が増加しないよう注視していく。

⑤将来世代負担比率においては、前年度と比較して0.1%の減少となり、類似団体平均と比較して3.4%高くなっている。今後も地方債残高が増加しないよう注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストにおいては、消防指令業務共同運用委託料等の増により、2.4万円増加しており、類似団体平均と比較して8.8万円高い値となっている。今後も物件費をはじめとする経常経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額においては、前年度と比較して0.3万円の減となった。類似団体平均と比較して19.4万円高くなっている。地方債発行額の減により負債合計は減少しているものの、今後も地方債残高が増加しないよう注視していく必要がある。

⑧基礎的財政収支においては、1,001百万円の黒字となった。本市の資産老朽化率は高い傾向にあることから、プライマリーバランスを保つつ、長寿命化を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率においては、前年度と比較して0.3%増加している。類似団体平均と比較すると0.6%低くなっており、使用料や手数料の適正な設定について考えていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

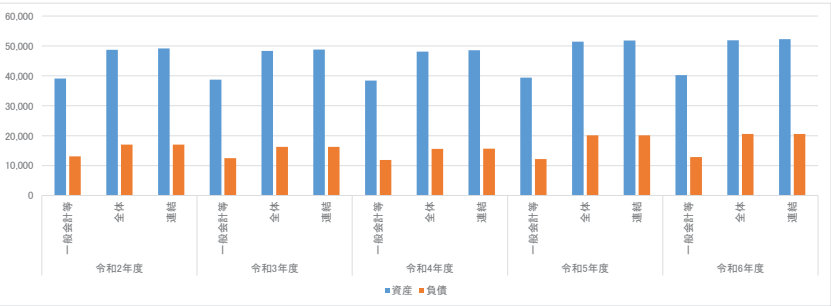
団体名 大分県津久見市
団体コード 442071

人口	14,980 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	79.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,961,045 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

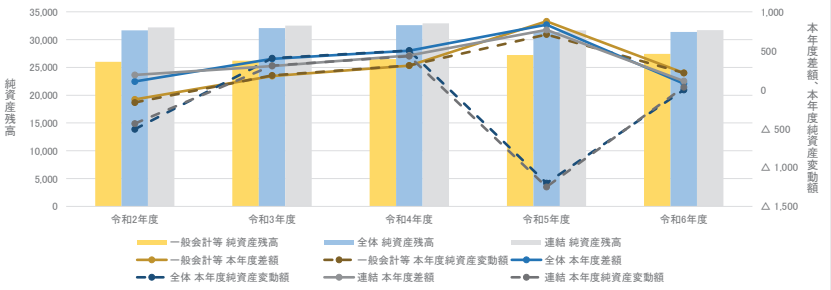
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	39,115	38,691	38,393	39,408	40,253
全体	資産	13,098	12,492	11,885	12,191	12,822
	負債	48,680	48,345	48,130	51,474	51,921
連結	資産	17,006	16,266	15,549	20,094	20,544
	負債	49,197	48,784	48,541	51,797	52,276
連結	資産	17,006	16,286	15,614	20,118	20,567
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が40,253百万円で前年度から845百万円の増加(+2.1%)となった。金額の変動が最も大きいのは有形固定資産であり、事業用資産の増加(+1,304百万円)が主な要因である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は51,921百万円で前年度から447百万円増加(0.9%)し、負債総額は前年度から450百万円増加(+2.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,668百万円多くなるが、負債総額も下水道終末処理場施設改築工事及び耐震対策工事に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,722百万円多くなっている。
土地開発公社、広域連合等を加えた連結では、資産総額は52,276百万円で前年度から479百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度から449百万円増加(+2.2%)した。資産総額は、臼津広域連合が保有している葬祭場に係る資産を計上していること等により、全体に比べて355百万円多くなっており、負債総額は全体に比べて23百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

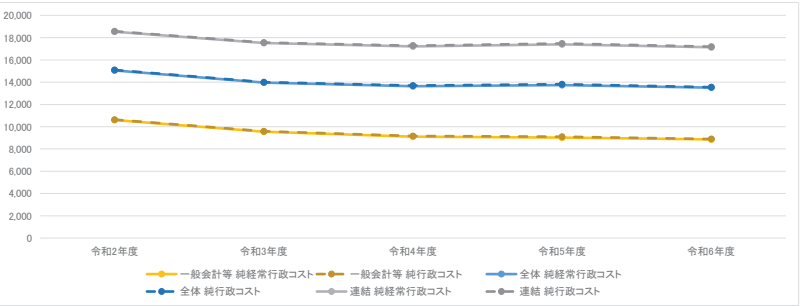
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 126	174	309	878	215
全体	本年度差額	△ 165	182	310	708	214
	純資産残高	26,016	26,198	26,509	27,217	27,431
全体	本年度差額	105	396	501	834	77
	純資産残高	△ 508	405	502	△ 1,201	△ 3
全体	本年度差額	31,674	32,079	32,581	31,380	31,377
	純資産残高	188	302	438	768	110
連結	本年度差額	△ 437	307	430	△ 1,249	31
	純資産残高	32,191	32,498	32,928	31,679	31,710



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,109百万円)に対して、純行政コスト(8,894百万円)となっており、本年度差額は215百万円で、純資産残高は27,431百万円となった。今後も地方税の徴収業務の強化により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,193百万円多くなっており、本年度差額は77百万円となり、純資産残高は31,377百万円となっている。
連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、全体と比べて財源が3,673百万円多くなっており、本年度差額は110百万円で、純資産残高は31,710百万円となっている。

2. 行政コストの状況

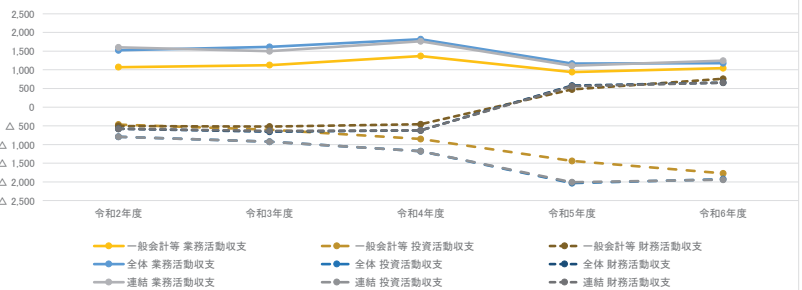
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	10,600	9,554	9,096	9,016	8,863
全体	純経常行政コスト	10,639	9,591	9,164	9,099	8,894
	純行政コスト	15,056	13,955	13,634	13,731	13,510
連結	純経常行政コスト	15,096	13,999	13,705	13,822	13,551
	純行政コスト	18,532	17,523	17,212	17,393	17,137
連結	純経常行政コスト	18,571	17,567	17,284	17,484	17,191
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,155百万円となり、前年度比59百万円の減少(△0.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,093百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,062百万円である。業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(2,934百万円、前年度比+156百万円)であり、純行政コストの4分の1以上を占めている。今後も施設の長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が431百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,779百万円多くなり、純行政コストは4,657百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、臼津広域連合が保有する葬祭場の使用料や負担金を計上しているため、経常収益が10百万円多くなっている。さらに補助金等が3,494百万円多くなっているなど、経常費用が3,637百万円多くなり、純行政コストは3,640百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,072	1,127	1,369	940	1,046
全体	財務活動収支	△ 467	△ 604	△ 854	△ 1,438	△ 1,771
	業務活動収支	△ 503	△ 519	△ 460	477	761
全体	投資活動収支	1,522	1,613	1,819	1,168	1,180
	財務活動収支	△ 792	△ 925	△ 1,177	△ 2,032	△ 1,927
全体	業務活動収支	△ 578	△ 656	△ 821	580	656
	財務活動収支	1,605	1,487	1,765	1,111	1,247
連結	業務活動収支	△ 794	△ 925	△ 1,178	△ 2,010	△ 1,940
	財務活動収支	△ 578	△ 636	△ 621	560	656

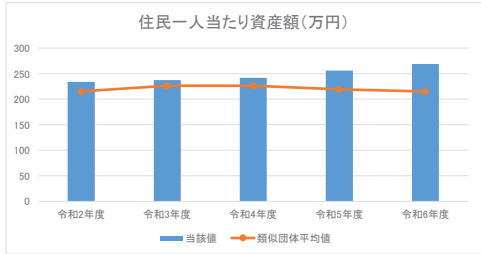


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,046百万円となり、投資活動収支は△1,771百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、761百万円となっており、本年度末資金残高は441百万円となっている。今後も市庁舎をはじめとする老朽化施設の更新及び長寿命化事業が予定されており、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保していかなければならない状況が続くものと考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より134百万円多くなり1,180百万円となっている。投資活動収支では、下水道終末処理場の施設改築工事や耐震対策工事をしたため、一般会計等より156百万円減少し、△1,927百万円となっている。
連結では、業務活動収支は全体より67百万円多くなり1,247百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は、全体とほぼ同額となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

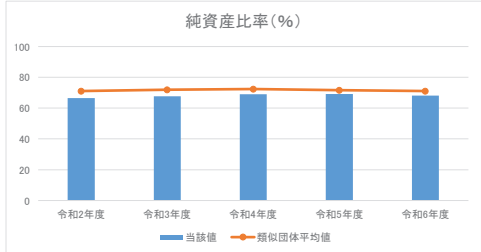
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,911,500	3,869,087	3,839,300	3,940,820	4,025,338
人口	16,739	16,307	15,868	15,386	14,980
当該値	233.7	237.3	242.0	256.1	268.7
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

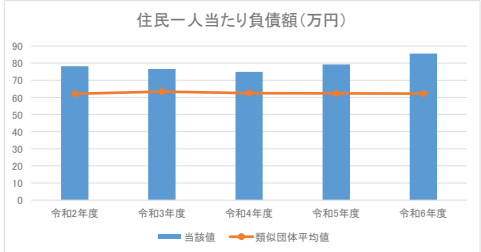
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	26,016	26,198	26,509	27,217	27,431
資産合計	39,115	38,691	38,393	39,408	40,253
当該値	66.5	67.7	69.0	69.1	68.1
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

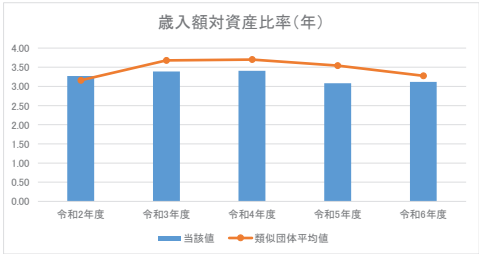
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,309,800	1,249,241	1,188,500	1,219,091	1,282,214
人口	16,739	16,307	15,868	15,386	14,980
当該値	78.2	76.6	74.9	79.2	85.6
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

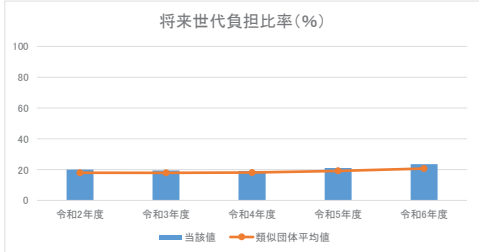
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	39,115	38,691	38,393	39,408	40,253
歳入総額	11,973	11,412	11,263	12,779	12,915
当該値	3.27	3.39	3.41	3.08	3.12
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,839	6,455	6,278	7,070	8,119
有形・無形固定資産合計	34,259	33,229	32,763	33,616	34,478
当該値	20.0	19.4	19.2	21.0	23.5
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

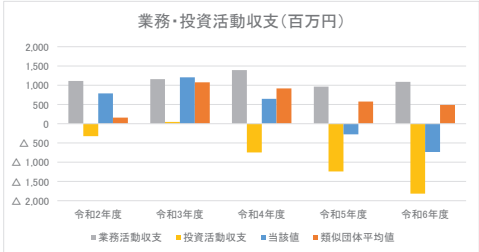
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,110	1,156	1,393	965	1,084
投資活動収支 ※2	△ 321	46	△ 745	△ 1,242	△ 1,819
当該値	789	1,202	648	△ 277	△ 735
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

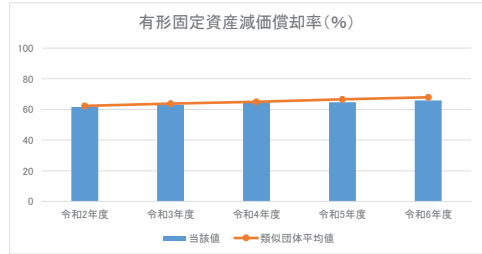
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	44,233	45,497	46,780	48,049	49,367
有形固定資産 ※1	71,912	72,119	72,410	74,407	74,985
当該値	61.5	63.1	64.6	64.6	65.8
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

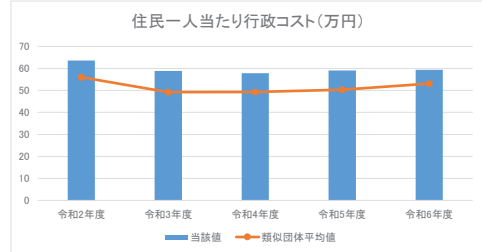
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

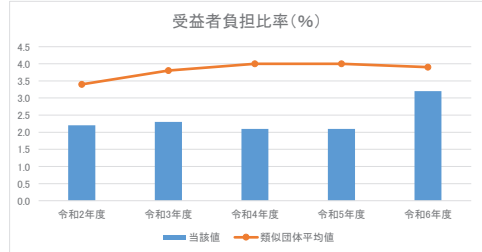
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,063,900	959,118	916,400	909,903	889,441
人口	16,739	16,307	15,868	15,386	14,980
当該値	63.6	58.8	57.8	59.1	59.4
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	236	228	194	198	292
経常費用	10,837	9,782	9,290	9,214	9,155
当該値	2.2	2.3	2.1	2.1	3.2
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っている。これは、半島部を多く抱える本市の地形により、インフラ資産が人口に対して多いことが考えられる。
歳入額対資産比率については、前年度より増加し、類似団体平均値との差が大きい状況である。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より若干低い水準となっているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債及び道路や橋りょう等のインフラ整備のために発行している過疎対策事業債であるため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る23.5%となっている。
今後は、可能な限り新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち4分の1以上を占める物件費等が、類似団体平均値と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因であると考えられる。
今後は施設の長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等の経費の削減に努める。
また、社会保障給付等も高齢化の進展などにより、高い水準にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大幅に上回っている。負債額の大半を臨時財政対策債と過疎対策事業債が占めており、今後は老朽化した公共施設の更新等により起債の発行が見込まれている。
業務・投資活動収支は、補助金等支出などが減となり、税収等収入が増となったことなどにより、業務活動収支が増したが、公共施設等整備費支出の増加等により、▲735百万円となり、類似団体平均値を下回っている。
災害等への対応による臨時支出は前年度に比べると74百万円の減少となった。
今後は新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、経費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
ただし、経常費用については前年度より減少してはいるものの、今後、伸びていくことが予想されるため、施設の長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等の経費の削減に努める。
また、社会保障給付等も高齢化の進展などにより、高い水準にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

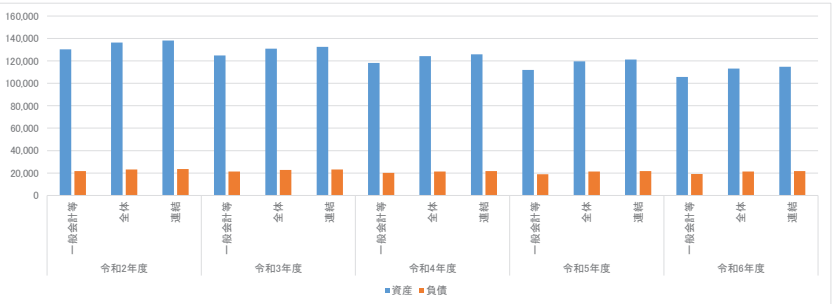
団体名 大分県竹田市
団体コード 442089

人口	18,917 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	299 人
面積	477.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,975.053 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	16.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		130,407	124,806	118,168	111,872	105,600
一般会計等	資産					
	負債	21,729	21,376	20,115	18,893	19,041
全体	資産	136,422	130,903	124,244	119,612	113,245
	負債	23,223	22,755	21,378	21,434	21,429
連結	資産	138,187	132,520	125,862	121,192	114,861
	負債	23,576	23,106	21,723	21,802	21,751

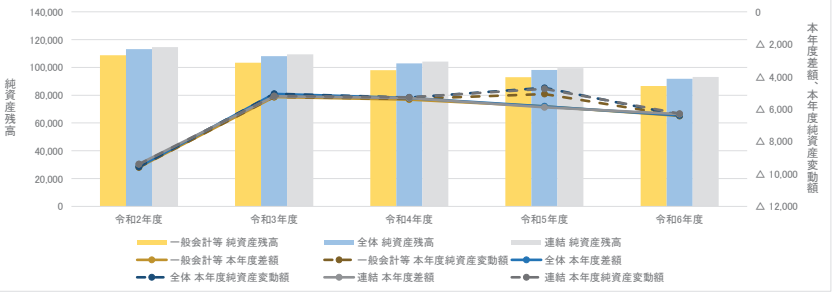


分析:

一般会計等においては、資産総額は前年度末から6,272百万円の減少(△5.6%)となった。特に、市道等のインフラ資産(工作物)の減価償却が進んだことにより有形固定資産全体が6,054百万円減少したことが主な要因となっている。資産総額の92%を占める有形固定資産は、将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の除却・集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額は前年度末から148百万円の増加(+0.8%)となった。地方債については、新規発行(火葬場整備や防災告知端末更新)により、20百万円増加した。
全体及び連結においては、水道事業会計等の事業用資産およびインフラ資産、地方債等を計上していることから、資産、負債ともに一般会計等よりも大きくっている。前年度との比較では、資産は一般会計等の影響により減少した。負債についても減少しており、地方公営企業会計の固定負債(地方債等)の減少が要因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 9,582	△ 5,255	△ 5,415	△ 5,831	△ 6,424
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 9,591	△ 5,247	△ 5,378	△ 5,073	△ 6,420
	純資産残高	108,677	103,430	98,052	92,979	86,559
全体	本年度差額	△ 9,547	△ 5,062	△ 5,321	△ 5,826	△ 6,396
	本年度純資産変動額	△ 9,553	△ 5,051	△ 5,282	△ 4,687	△ 6,363
	純資産残高	113,198	108,148	102,866	98,179	91,816
連結	本年度差額	△ 9,386	△ 5,209	△ 5,312	△ 5,883	△ 6,312
	本年度純資産変動額	△ 9,398	△ 5,197	△ 5,275	△ 4,749	△ 6,280
	純資産残高	114,611	109,414	104,139	99,390	93,110

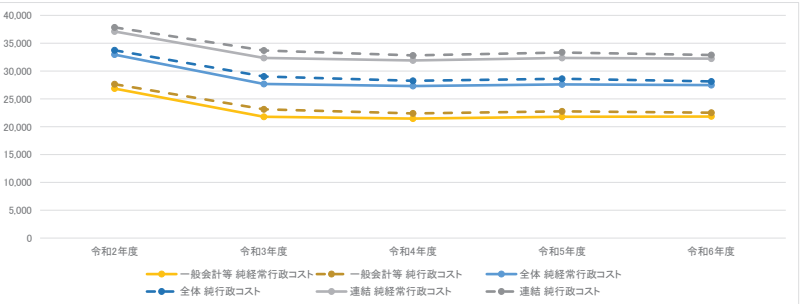


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(16,083百万円)が純行政コスト(22,507百万円)を下回ったことから、本年度差額は△6,424百万円(前年度比△593百万円)となり、純資産残高は前年度から6,420百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の推進等により収収等の増加に努めるとともに、行政コストの縮減を徹底していく。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,858百万円多くになっている。本年度差額は△6,396百万円であり、純資産残高は前年度から6,363百万円の減少となった。
連結では、一般会計等に加えて連結対象第三セクター及び一部事務組合等の歳入(後期高齢者医療広域連合への国県等補助金)が含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,500百万円多くになっている。本年度差額は△6,312百万円となり、純資産残高は前年度から6,280百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		26,851	21,781	21,462	21,782	21,849
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	27,632	23,121	22,388	22,771	22,507
全体	純経常行政コスト	32,944	27,662	27,308	27,617	27,477
	純行政コスト	33,727	29,008	28,237	28,614	28,137
連結	純経常行政コスト	37,105	32,347	31,903	32,367	32,248
	純行政コスト	37,843	33,681	32,814	33,349	32,894

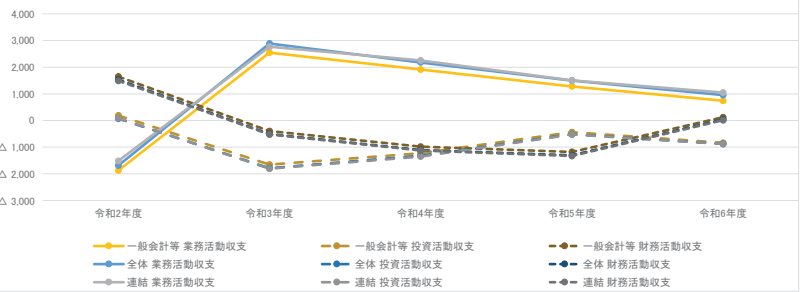


分析:

一般会計等において、経常費用が前年度から86百万円増加、経常収益が19百万円減少したことにより、純経常行政コストは前年度から67百万円の増加(+0.3%)となった。経常費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費(7,712百万円)であり、純行政コストの34%を占めている。また、公共施設等の老朽化に対する負担が大きくなっており、施設の除却・集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に加えて水道事業等の使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が351百万円多くになっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,026百万円多くなり、純行政コストは5,630百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に加えて連結対象第三セクター及び一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,590百万円多くなっている。一方、移転費用の補助金等を中心として経常費用が11,989百万円多くなり、純行政コストは10,387百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 1,872	2,544	1,915	1,280	740
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	187	△ 1,653	△ 1,222	△ 435	△ 837
	財務活動収支	1,646	△ 394	△ 983	△ 1,179	123
全体	業務活動収支	△ 1,687	2,886	2,179	1,499	957
	投資活動収支	73	△ 1,789	△ 1,323	△ 515	△ 879
	財務活動収支	1,530	△ 508	△ 1,103	△ 1,303	37
連結	業務活動収支	△ 1,514	2,768	2,253	1,508	1,045
	投資活動収支	84	△ 1,806	△ 1,350	△ 520	△ 881
	財務活動収支	1,491	△ 519	△ 1,124	△ 1,330	9



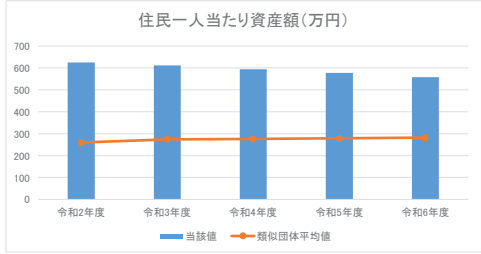
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は740百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度に比べ増加したこと、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金があること、また支出においても国民健康保険事業や介護保険事業の補助金等支出があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

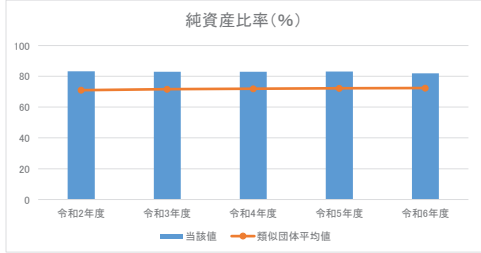
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,040,668	12,480,641	11,816,800	11,187,205	10,560,030
人口	20,855	20,412	19,890	19,380	18,917
当該値	625.3	611.4	594.1	577.3	558.2
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

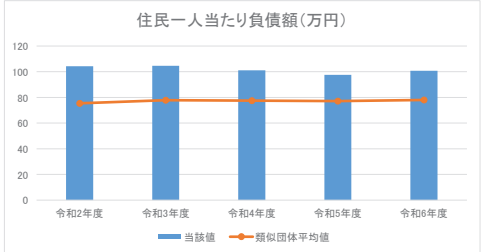
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	108,677	103,430	98,052	92,979	86,559
資産合計	130,407	124,806	118,168	111,872	105,600
当該値	83.3	82.9	83.0	83.1	82.0
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

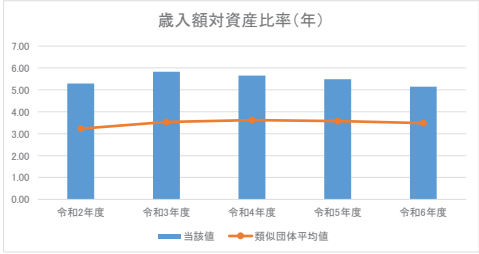
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,172,939	2,137,645	2,011,500	1,889,265	1,904,133
人口	20,855	20,412	19,890	19,380	18,917
当該値	104.2	104.7	101.1	97.5	100.7
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

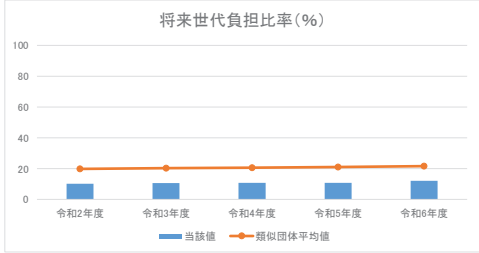
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	130,407	124,806	118,168	111,872	105,600
歳入総額	24,656	21,425	20,903	20,371	20,487
当該値	5.29	5.83	5.65	5.49	5.15
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,358	12,288	11,805	11,156	11,779
有形・無形固定資産合計	122,032	115,642	109,041	103,040	96,994
当該値	10.1	10.6	10.8	10.8	12.1
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

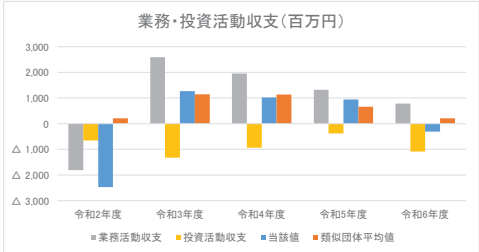
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 1,811	2,595	1,959	1,322	782
投資活動収支 ※2	△ 654	△ 1,326	△ 938	△ 378	△ 1,087
当該値	△ 2,465	1,269	1,020	944	△ 305
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

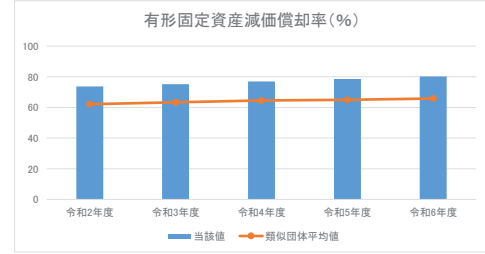
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	316,476	323,776	331,482	339,175	346,427
有形固定資産 ※1	429,364	430,328	431,105	431,942	432,580
当該値	73.7	75.2	76.9	78.5	80.1
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

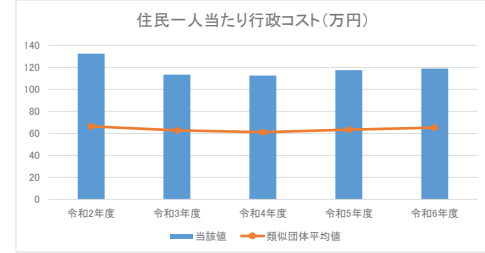
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

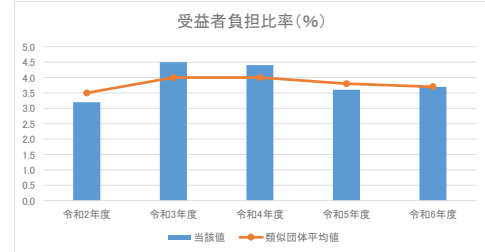
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,763,208	2,312,068	2,238,800	2,277,089	2,250,695
人口	20,855	20,412	19,890	19,380	18,917
当該値	132.5	113.3	112.6	117.5	119.0
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	888	1,025	979	820	839
経常費用	27,739	22,806	22,441	22,602	22,688
当該値	3.2	4.5	4.4	3.6	3.7
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて19.1万円減少している。施設の老朽化については、有形固定資産減価償却率の高さにも表れており、類似団体平均値を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和7年度に策定した公共施設等総合管理計画(第2期)に基づき、公共施設等の除却、集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値よりも高い水準となっている。純行政コストが収収等の財源を上回っていることから、純資産が昨年度から6.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味している。人件費の抑制等により、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度から+1.3%となった。今後老朽化した公共施設の大規模改修を計画的に実施していかなければならないこと等から、将来世代負担比率は今後も増加することが見込まれる。新規に発行する地方債の抑制等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。その主な要因は、純行政コストのうち3割以上を占める減価償却費であると考えられ、今後も引き続き高い水準となることが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の除却、集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の増加が主な要因となり前年度から3.2万円増加している。今後も新規に発行する地方債の抑制等により地方債残高の適正管理に努める。業務・投資活動収支は、支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、-305百万円となっている。業務活動支出では、人件費及び物件費等の増加、投資活動支出では、公共施設等整備費の増加が類似団体平均を下回る要因となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同水準であるが、昨年度からは0.1%増加している。経常費用のうち業務費用が507百万円の増額、移転費用が422百万円の減額となっている。人件費の抑制や老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより、行政コストの削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県豊後高田市

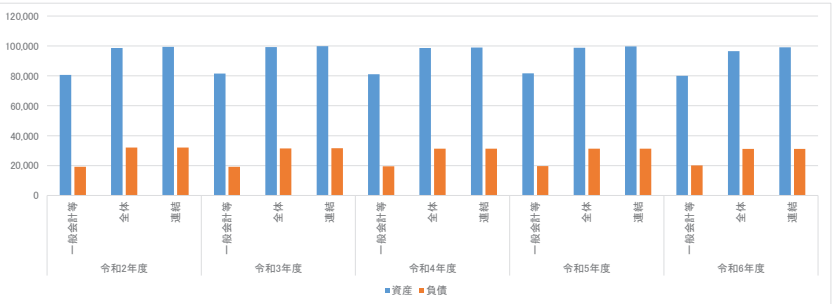
団体コード 442097

人口	21,748 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	292 人
面積	206.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,846,039 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	80,569	81,609	81,140	81,671	80,008
全体	資産	19,212	19,196	19,436	19,675	20,117
	負債	98,706	99,297	98,606	98,787	96,517
連結	資産	31,992	31,446	31,336	31,289	31,160
	負債	99,365	99,850	99,017	99,645	99,129
	資産	32,077	31,548	31,354	31,308	31,176
	負債					



分析:

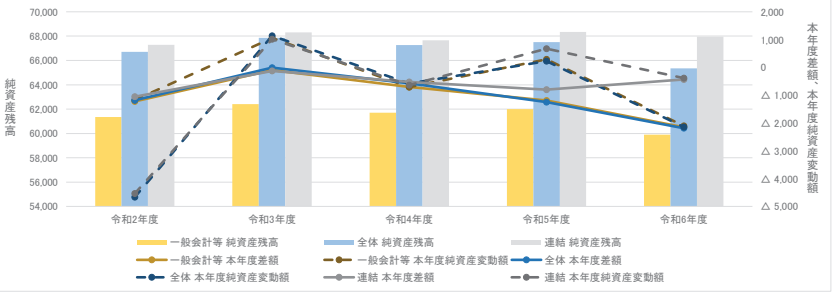
一般会計等の資産総額は80,008百万円となり、前年度末から1,663百万円(2.0%)減少した。インフラ資産を中心とした有形固定資産の減少が主な要因である。物品を除いた償却資産が資産総額の76.0%を占めるため、将来の更新・維持管理費用を踏まえ、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づく施設保有量の適正化に努める必要がある。負債総額は20,117百万円となり、前年度末から442百万円(2.2%)増加した。主な要因は地方債残高が415百万円増加したことであり、計画的な起債と償還に努める必要がある。

特別会計を加えた全体では、資産総額は96,517百万円、負債総額は31,160百万円となり、前年度末からそれぞれ2,270百万円、129百万円減少した。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は99,129百万円、負債総額は31,176百万円となり、前年度末からそれぞれ516百万円、132百万円減少した。一般会計等では負債が増加しているため、将来の公債費負担を踏まえた地方債の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,221	△ 97	△ 701	△ 1,188	△ 2,153
全体	本年度差額	△ 1,178	1,056	△ 708	292	△ 2,105
	純資産残高	61,356	62,412	61,704	61,996	59,891
連結	本年度差額	△ 1,184	△ 8	△ 575	△ 1,251	△ 2,188
	純資産残高	△ 4,665	1,136	△ 581	228	△ 2,140
	本年度差額	66,715	67,851	67,270	67,498	65,358
	純資産残高	△ 1,055	△ 128	△ 526	△ 800	△ 431
	本年度差額	△ 4,538	1,013	△ 638	673	△ 384
	純資産残高	67,289	68,302	67,663	68,336	67,952



分析:

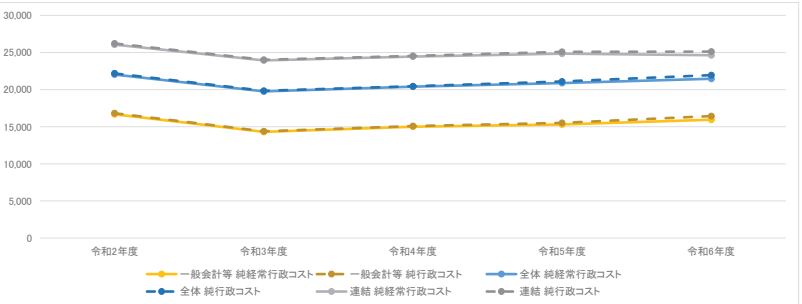
一般会計等では、税収等や国県等補助金による財源14,284百万円が純行政コスト16,437百万円を下回り、本年度差額は▲2,153百万円となった。税収等は増加したが国県等補助金は減少し、純行政コストの増加もあって本年度差額の赤字は前年度から965百万円拡大した。無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は▲2,105百万円となり、純資産残高は59,891百万円となった。財源の確保と経費の見直しに努める必要がある。

特別会計を加えた全体では、財源は19,760百万円となったが、純行政コスト21,946百万円を下回り、本年度差額は▲2,188百万円となった。本年度純資産変動額は▲2,140百万円、純資産残高は65,358百万円となった。

一部事務組合等を加えた連結では、財源の増加により本年度差額の赤字は前年度から369百万円縮小して▲431百万円となった。本年度純資産変動額は▲384百万円、純資産残高は67,952百万円となった。いずれの会計区分でも当年度の財源で行政コストを賄えていない状況にある。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	16,674	14,309	15,014	15,304	15,958
全体	純経常行政コスト	16,817	14,382	15,087	15,521	16,437
	純行政コスト	22,027	19,759	20,382	20,868	21,464
連結	純経常行政コスト	22,178	19,841	20,465	21,090	21,948
	純行政コスト	26,061	23,934	24,449	24,834	24,639
	純経常行政コスト	26,212	24,020	24,531	25,074	25,124
	純行政コスト					



分析:

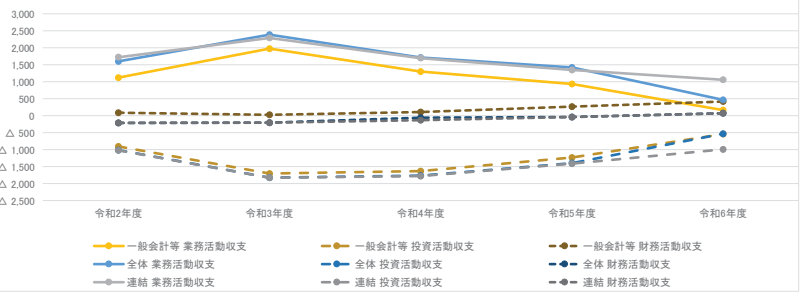
一般会計等の経常費用は16,591百万円となり、前年度から609百万円増加した。物件費や維持補修費等は減少したが、人件費が356百万円、補助金等が369百万円増加したことなどによる。経常収益の減少や災害復旧事業費等の臨時損失の増加もあり、純行政コストは916百万円増加して16,437百万円となった。社会保障給付は前年度から73百万円減少したが2,978百万円と大きく、純行政コストの18.1%を占めている。必要な住民サービスを確保しながら、事務事業の見直しや業務の効率化に努める必要がある。

特別会計を加えた全体では、経常収益が一般会計等より473百万円多い一方、移転費用は4,746百万円多く、純行政コストは一般会計等より5,511百万円多い21,948百万円となった。

一部事務組合等を加えた連結では、経常費用は前年度から306百万円減少したが、経常収益の減少や臨時損失の増加により、純行政コストは50百万円増加して25,124百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,119	1,975	1,302	932	164
全体	財務活動収支	△ 906	△ 1,704	△ 1,631	△ 1,235	△ 543
	業務活動収支	84	25	105	269	416
連結	投資活動収支	1,597	2,386	1,711	1,418	466
	財務活動収支	△ 1,013	△ 1,826	△ 1,764	△ 1,396	△ 532
	業務活動収支	△ 214	△ 209	△ 60	△ 41	71
	投資活動収支	1,723	2,289	1,696	1,348	1,067
	財務活動収支	△ 1,018	△ 1,830	△ 1,777	△ 1,411	△ 993
	財務活動収支	△ 214	△ 209	△ 134	△ 41	71



分析:

一般会計等の業務活動収支は164百万円の黒字となったが、業務支出の増加や業務収入の減少などにより、黒字額は前年度から768百万円縮小した。投資活動収支は、基金取崩収入の増加などにより赤字額が縮小して▲543百万円となった。財務活動収支は、地方債等の発行収入が償還支出を上回ったことにより416百万円となった。本年度資金収支額は37百万円の黒字、本年度末資金残高は499百万円となった。安定した業務活動収支の確保と地方債の適正管理に努める必要がある。

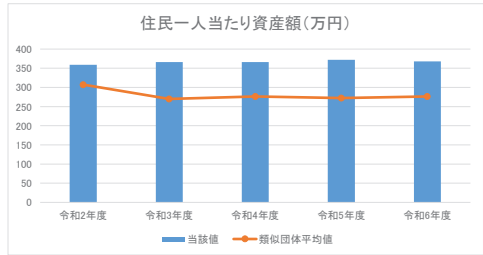
特別会計を加えた全体では、業務活動収支は466百万円、投資活動収支は▲532百万円、財務活動収支は71百万円となった。本年度資金収支額は5百万円の黒字となり、本年度末資金残高は1,088百万円となった。

一部事務組合等を加えた連結では、業務活動収支は1,067百万円、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加などにより▲993百万円、財務活動収支は71百万円となった。本年度資金収支額は135百万円の黒字となり、本年度末資金残高は1,374百万円となった。引き続き施設整備と債務負担のバランスに留意する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

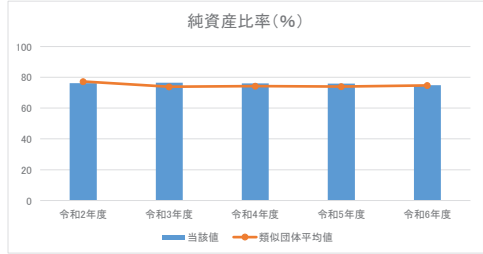
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,056,861	8,160,878	8,114,040	8,167,099	8,000,771
人口	22,433	22,294	22,177	21,960	21,748
当該値	359.2	366.1	365.9	371.9	367.9
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

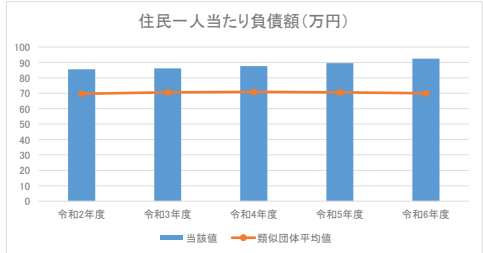
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	61,356	62,412	61,704	61,996	59,891
資産合計	80,569	81,609	81,140	81,671	80,008
当該値	76.2	76.5	76.0	75.9	74.9
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

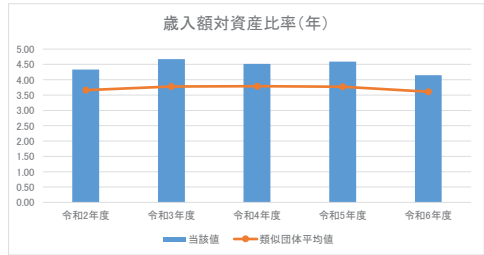
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,921,239	1,919,832	1,943,599	1,967,456	2,011,654
人口	22,433	22,294	22,177	21,960	21,748
当該値	85.6	86.1	87.6	89.6	92.5
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

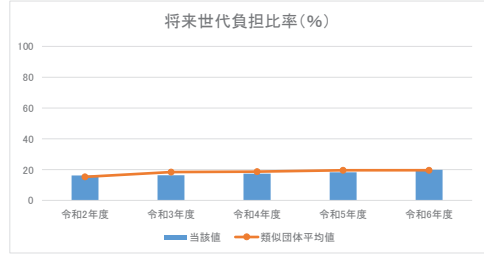
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	80,569	81,609	81,140	81,671	80,008
歳入総額	18,615	17,475	17,933	17,777	19,258
当該値	4.33	4.67	4.52	4.59	4.15
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,088	11,227	11,709	12,380	13,184
有形・無形固定資産合計	68,577	68,371	67,471	67,514	66,135
当該値	16.2	16.4	17.4	18.3	19.9
類似団体平均値	15.3	18.4	18.7	19.5	19.6

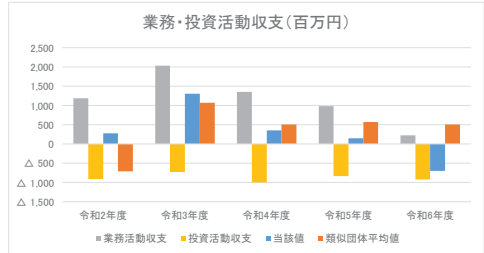
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,187	2,032	1,353	983	223
投資活動収支 ※2	△ 908	△ 728	△ 996	△ 836	△ 924
当該値	279	1,304	354	147	701
類似団体平均値	△ 713.0	1,070.4	504.6	570.8	504.7

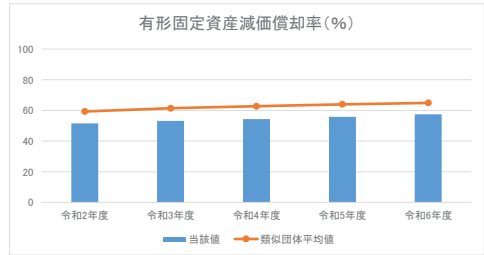
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	69,797	72,154	74,718	79,009	81,806
有形固定資産 ※1	135,308	135,949	137,351	141,589	142,571
当該値	51.6	53.1	54.4	55.8	57.4
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	64.9

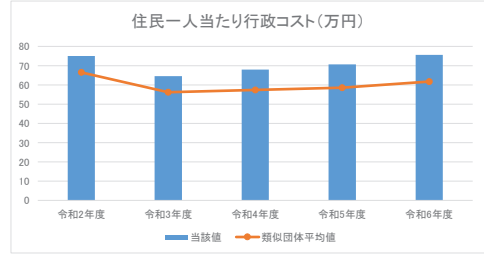
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

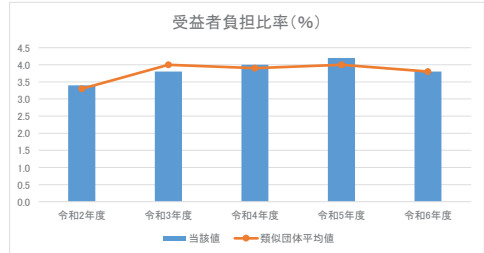
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,681,672	1,438,223	1,508,655	1,552,084	1,643,684
人口	22,433	22,294	22,177	21,960	21,748
当該値	75.0	64.5	68.0	70.7	75.6
類似団体平均値	66.5	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	594	562	626	678	632
経常費用	17,268	14,872	15,641	15,982	16,591
当該値	3.4	3.8	4.0	4.2	3.8
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は367.9万円となり、類似団体平均の276.2万円を上回っている。前年度からは4.0万円減少した。人口が減少する一方、インフラ資産等の減少によって資産総額が人口の減少率を上回る割合で減少したことによる。

歳入額対資産比率は4.15年となり、類似団体平均の3.61年を上回るものの、前年度から0.44年低下した。資産総額が減少する一方、歳入総額が増加したことによる。

有形固定資産減価償却率は57.4%となり、類似団体平均の64.9%を下回るものの、前年度から1.6ポイント上昇した。償却が進んだ資産の割合が高まっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化や予防保全による長寿命化、計画的な更新に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は74.9%となり、類似団体平均の74.7%をわずかに上回るものの、前年度から1.0ポイント低下した。純行政コストが収支等の財源を上回ったことなどにより純資産が減少する一方、負債が増加したことによる。財源の確保と行政コストの適正化を進める必要がある。

将来世代負担比率は19.9%となり、類似団体平均の19.6%を上回り、前年度から1.6ポイント上昇した。特例地方債を控除した地方債残高が増加する一方、分母となる有形・無形固定資産合計が減少したことによる。必要な施設整備とのバランスを取りながら、地方債の発行抑制と計画的な償還に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは75.6万円となり、類似団体平均の61.7万円を上回り、前年度から4.9万円増加した。人口が21,960人から21,748人へ減少する一方、純行政コストが前年度から916百万円増加したことによる。

純行政コストのうち社会保障給付は2,978百万円で18.1%、減価償却費は2,836百万円で17.3%を占めている。また、人件費や補助金等の増加が行政コストを押し上げている。必要な住民サービスを確保しながら、事務事業の見直しや業務の効率化、施設保有量の適正化を進め、人口規模に見合った行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は92.5万円となり、類似団体平均の70.0万円を上回り、前年度から2.9万円増加した。地方債残高の増加などにより負債総額が増加する一方、人口も減少したことによる。将来の公債費負担を踏まえ、計画的な起債と償還に努める必要がある。

業務・投資活動収支は▲701百万円となり、前年度から848百万円悪化し、類似団体平均の505百万円を下回った。支払利息を除く業務活動収支は223百万円の黒字となったが、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資活動収支の▲924百万円を賄っていない。経常的な収支の確保と投資事業の優先順位付けを行い、収支の改善に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.8%となり、類似団体平均と同水準であるものの、前年度から0.4ポイント低下した。経常収益が678百万円から632百万円へ減少する一方、経常費用が15,982百万円から16,591百万円へ増加したことによる。

経常費用のうち社会保障給付は2,978百万円、減価償却費は2,836百万円と大きい。事務事業や施設保有量の見直しによって経常費用の適正化を進めるとともに、サービスの性質や提供費用、他団体の水準を踏まえ、受益者負担の適切性を継続して検証する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

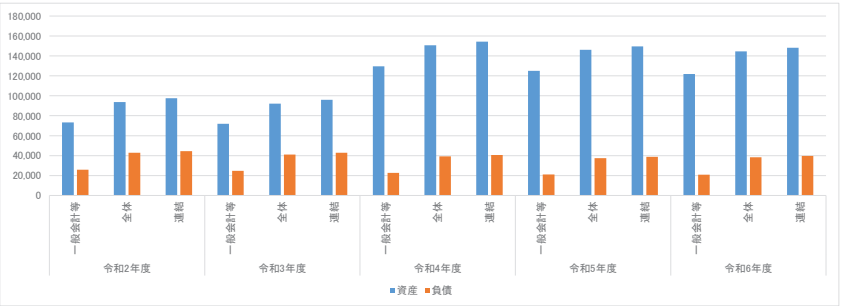
団体名 大分県杵築市
団体コード 442101

人口	26,153 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	262 人
面積	280.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,722.773 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

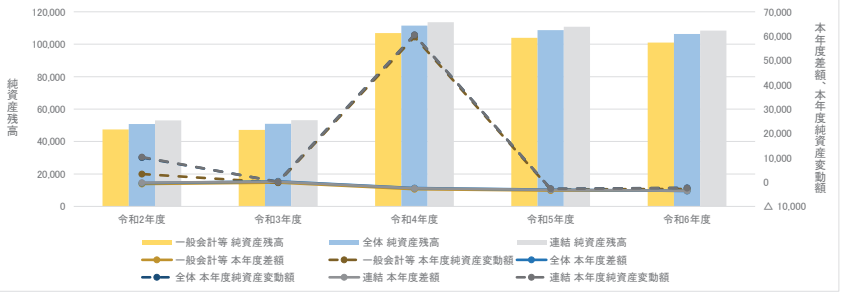
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	73,343	71,869	129,552	125,042	121,869
	負債	25,853	24,634	22,653	21,156	20,851
全体	資産	93,737	92,062	150,657	146,120	144,645
	負債	42,920	41,066	39,152	37,385	38,290
連結	資産	97,616	95,874	154,296	149,489	148,125
	負債	44,541	42,772	40,707	38,686	39,759



分析:
一般会計等の資産総額は121,869百万円となり、前年度末から3,173百万円(2.5%)減少した。インフラ資産を中心とした有形固定資産の減少が主な要因である。物品を限いた償却資産が資産総額の79.1%を占めており、これらは将来の更新・維持管理費用を伴うことから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設保有量の適正化に努める必要がある。負債総額は、地方債の償還が進んだことなどにより305百万円(1.4%)減少し、20,851百万円となった。資産に対する負債の割合は低く、業務活動収支も黒字を確保していることから、財政の健全性は概ね維持されているが、多くの償却資産を抱える中で、その更新・維持管理の負担や負債の返済は将来世代にも及ぶことから、施設の統廃合等による資産の適正化と、計画的な起債・償還に引き続き努める必要がある。特別会計を加えた全体では、資産総額は144,645百万円、負債総額は38,290百万円となった。資産は前年度末から減少した一方、負債については、一般会計等では減少したものの、全体では退職手当引当金やその他の固定負債の増加などにより増加に転じている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は148,125百万円、負債総額は39,759百万円となり、全体と同様に、資産は減少した一方で負債は増加した。連結対象団体を含めた負債の状況を把握し、将来の財政負担を踏まえた計画的な起債と償還に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

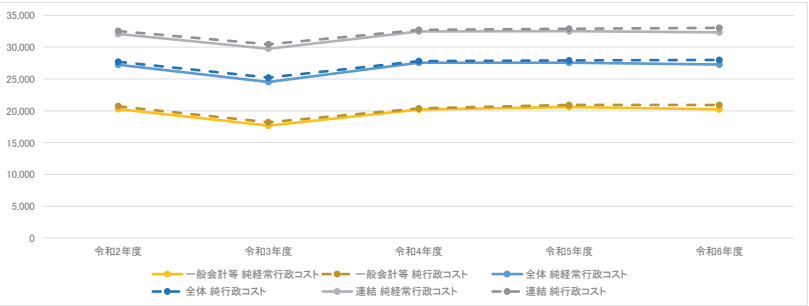
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 749	△ 199	△ 2,903	△ 3,448	△ 3,470
	本年度純資産変動額	3,269	59,663	59,663	△ 3,013	△ 2,868
	純資産残高	47,491	47,235	106,899	103,886	101,019
全体	本年度差額	△ 412	310	△ 2,487	△ 3,150	△ 3,636
	本年度純資産変動額	10,070	179	60,509	△ 2,770	△ 2,381
	純資産残高	50,817	50,996	111,505	108,735	106,354
連結	本年度差額	△ 257	152	△ 2,516	△ 3,164	△ 3,575
	本年度純資産変動額	10,277	26	60,488	△ 2,786	△ 2,437
	純資産残高	53,075	53,101	113,589	110,803	108,366



分析:
一般会計等では、収収等や国県等補助金による財源17,449百万円が純行政コスト20,919百万円を下回り、本年度差額は▲3,470百万円となった。これは収収等は増加したが国県等補助金が減少し、行政コストの減少を上回って財源全体が前年度を下回ったためである。また、赤字幅は近年拡大傾向にあり、財源で行政コストを賄えない状況が続いている。無償所管施設等を含めた本年度純資産変動額は▲2,868百万円となり、純資産残高は101,019百万円と、前年度に続き減少した。徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による財源の確保と、経常的な経費の見直しに努める必要がある。特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料などを含む財源は24,360百万円となったが、純行政コスト27,996百万円を下回り、本年度差額は▲3,636百万円となった。本年度純資産変動額は▲2,381百万円、純資産残高は106,354百万円となった。一部事務組合等を加えた連結では、財源29,463百万円が純行政コスト33,038百万円を下回り、本年度差額は▲3,575百万円となった。本年度純資産変動額は▲2,437百万円、純資産残高は108,366百万円となり、いずれの会計区分でも当年度の財源で行政コストを賄えず、純資産を取り崩す状況が続いている。今後は財源確保コスト適正化の両面から、持続可能な財政運営に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

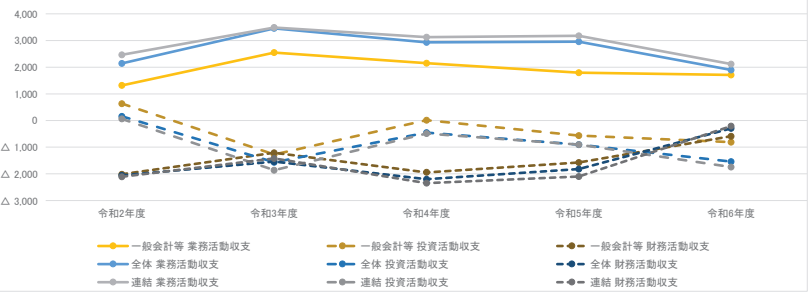
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,279	17,680	20,195	20,591	20,240
	純行政コスト	20,718	18,198	20,395	20,930	20,919
全体	純経常行政コスト	27,248	24,628	27,557	27,546	27,289
	純行政コスト	27,722	25,225	27,799	27,928	27,996
連結	純経常行政コスト	32,068	29,751	32,473	32,520	32,329
	純行政コスト	32,541	30,450	32,713	32,902	33,038



分析:
一般会計等の経常費用は21,050百万円となった。人件費や維持補修費等は増加したが、補助金等や他会計への繰出金などが減少し、経常費用全体では前年度を下回った。経常収益の増加もあり、純経常行政コストは351百万円減少した。一方、災害復旧事業費等の臨時損失が増加し、純行政コストは20,919百万円と、11百万円の減少にとどまった。減価償却費は5,691百万円で純行政コストの27.2%を占めており、多くの償却資産を抱えることに伴う老朽化コストが行政コストを構造的に押し上げている。このため、施設保有量や維持管理方法の見直しを通じて行政コストの適正化に努める必要がある。特別会計を加えた全体では、使用料及び手数料等の経常収益に加え、補助金等の移転費用も多く計上されるため、純行政コストは一般会計等より7,077百万円多い27,996百万円となった。一部事務組合等を加えた連結では、純行政コストは一般会計等より12,119百万円多い33,038百万円となった。全体・連結ともに経常費用は減少したが、臨時損失の増加などにより、純行政コストはそれぞれ前年度から68百万円、136百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,315	2,546	2,153	1,792	1,712
	投資活動収支	634	△ 1,274	11	△ 566	△ 814
	財務活動収支	△ 2,013	△ 1,206	△ 1,943	△ 1,571	△ 588
全体	業務活動収支	2,138	3,454	2,931	2,953	1,896
	投資活動収支	158	△ 1,565	△ 452	△ 906	△ 1,543
	財務活動収支	△ 2,055	△ 1,540	△ 2,200	△ 1,821	△ 295
連結	業務活動収支	2,467	3,486	3,124	3,178	2,117
	投資活動収支	59	△ 1,861	△ 487	△ 906	△ 1,743
	財務活動収支	△ 2,112	△ 1,422	△ 2,348	△ 2,100	△ 210

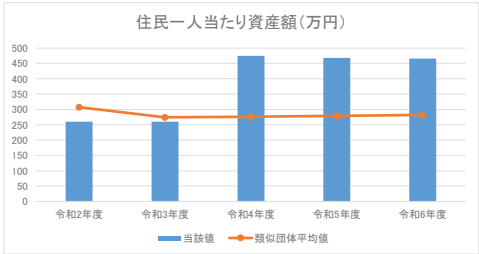


分析:
一般会計等の業務活動収支は1,712百万円の黒字となった。投資活動収支は、公共施設等の整備や基金への積立などにより▲814百万円、財務活動収支は、地方債等の償還支出が発行収入を上回ったことなどにより▲588百万円となった。業務活動収支の黒字で投資・財務活動収支の赤字を賄い、本年度資金収支額は910百万円の黒字。本年度資金残高は808百万円となった。このように現金・預金の収支は黒字を確保しているものの、業務活動収支は近年やや縮小傾向にある。本年度は大規模な災害への対応により災害復旧事業費支出が増加した一方、その財源となる国費等は翌年度以降に交付される部分もあり、収支を押し下げていた。災害復旧は複数年にわたる対応が見込まれることから施設整備等の投資需要を安定的に賄うためにも、業務活動収支の確保が重要となる。特別会計を加えた全体では、業務活動収支は1,896百万円となったが、国県等補助金収入や使用料及び手数料収入の減少に加え、一般会計等における災害復旧事業費支出の増加もあり、黒字額は前年度を下回った。投資活動収支は▲1,543百万円、財務活動収支は▲295百万円となり、本年度末資金残高は98百万円増加した3,469百万円となった。一部事務組合等を加えた連結では、業務活動収支は2,117百万円、投資活動収支は▲1,743百万円、財務活動収支は▲210百万円となった。本年度資金収支額は164百万円の黒字となり、本年度末資金残高は164百万円増加した4,053百万円となった。現金収支は黒字を維持しているが、今後は施設の老朽化に伴う更新投資の増加も見込まれることから、安定した業務活動収支の確保と、計画的な施設整備・資金管理に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

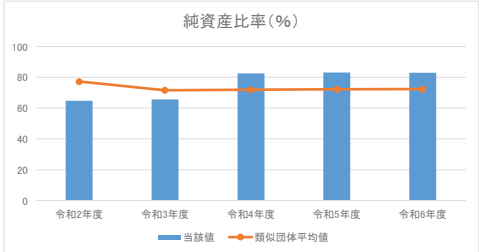
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,334,320	7,186,945	12,955,188	12,504,208	12,186,918
人口	28,235	27,638	27,295	26,711	26,153
当該値	259.8	260.0	474.6	468.1	466.0
類似団体平均値	307.3	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

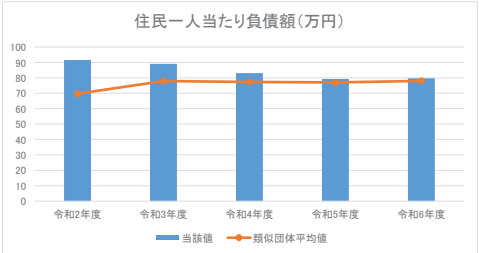
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	47,491	47,235	106,899	103,886	101,019
資産合計	73,343	71,869	129,552	125,042	121,869
当該値	64.8	65.7	82.5	83.1	82.9
類似団体平均値	77.3	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

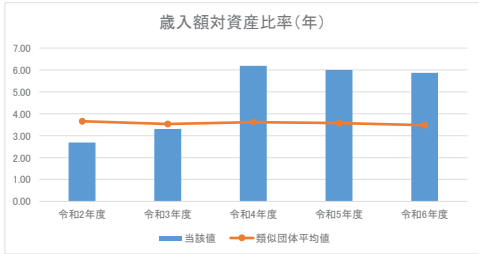
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,585,261	2,463,397	2,265,301	2,115,578	2,085,066
人口	28,235	27,638	27,295	26,711	26,153
当該値	91.6	89.1	83.0	79.2	79.7
類似団体平均値	69.7	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

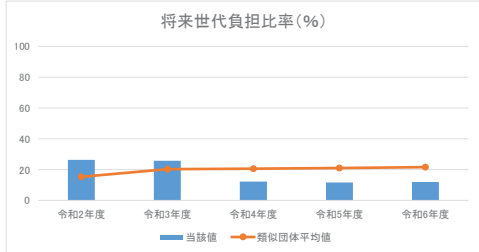
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	73,343	71,869	129,552	125,042	121,869
歳入総額	27,235	21,681	20,938	20,852	20,777
当該値	2.69	3.31	6.19	6.00	5.87
類似団体平均値	3.66	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	16,605	15,577	14,326	13,240	13,158
有形・無形固定資産合計	63,249	60,275	117,771	113,375	109,281
当該値	26.3	25.8	12.2	11.7	12.0
類似団体平均値	15.3	20.3	20.6	21.0	21.6

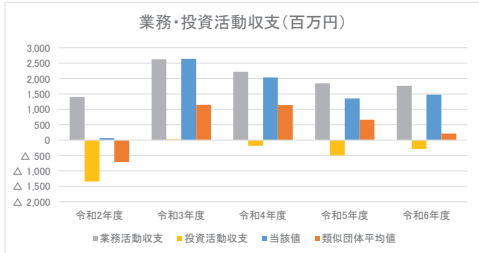
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,406	2,619	2,215	1,846	1,764
投資活動収支 ※2	△ 1,343	20	△ 181	△ 494	△ 290
当該値	63	2,639	2,034	1,352	1,474
類似団体平均値	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

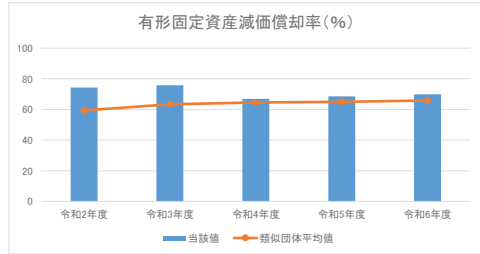
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	146,301	149,700	212,926	218,267	224,354
有形固定資産 ※1	197,298	197,685	318,271	318,736	320,758
当該値	74.2	75.7	66.9	68.5	69.9
類似団体平均値	59.3	63.3	64.5	64.9	65.8

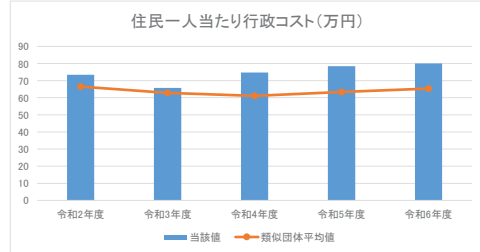
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

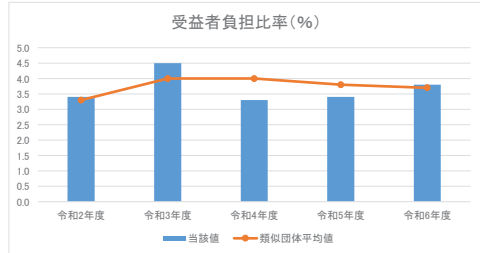
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,071,764	1,819,818	2,039,471	2,093,045	2,091,877
人口	28,235	27,638	27,295	26,711	26,153
当該値	73.4	65.8	74.7	78.4	80.0
類似団体平均値	66.5	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	710	829	694	718	810
経常費用	20,989	18,508	20,889	21,309	21,050
当該値	3.4	4.5	3.3	3.4	3.8
類似団体平均値	3.3	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は466.0万円であり、類似団体平均282.0万円を上回り、前年度から2.1万円減少した。歳入額対資産比率は5.87年で、類似団体平均3.48年を上回り、前年度から0.13年低下した。有形固定資産減価償却率は69.9%で、類似団体平均65.8%を上回り、前年度から1.4ポイント上昇した。これらの指標は、市が人口規模や歳入規模に比して多くの資産を保有し、それらが着実に老朽化しつつあることを示している。

資産の内訳をみると、広い市域を反映して道路や上下水道などのインフラ資産が多くを占めている。一人当たり資産額の高さは財政の良好さではなく、人口規模に対して過大な資産の維持・更新負担を将来にわたり負い続けることを意味する。行政コストも類似団体を上回る中、対応を先送りするほど老朽化により将来の解体費等が増大するおそれがあることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進めるとともに、経費割合を含めた資産保有量の適正化に計画的に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は82.9%となり、類似団体平均の72.4%を上回るもの、前年度から0.2ポイント低下した。純行政コストが税収等の財源を上回ったことなどにより純資産が減少し、その減少率が資産総額の減少率を上回ったことによる。将来世代に引き継ぐ資産を維持できるよう、財源の確保と行政コストの適正化を進める必要がある。

将来世代負担比率は12.0%となり、類似団体平均の21.6%を下回っていたが、前年度からは0.3ポイント上昇した。特例地方債を控除した地方債残高は減少したものの、分母である有形・無形固定資産合計の減少率がこれを上回ったためである。同比率は、現時点では健全な水準にあるものの、老朽化した施設の更新が本格化すれば将来世代の負担が高まる可能性がある。施設の適正化と計画的な起債・償還により、将来世代の負担の適正化に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは80.0万円となり、類似団体平均の65.3万円を上回り、前年度から1.6万円増加した。純行政コストは前年度をわずかに下回ったが、人口が26,711人から26,153人に減少したため、一人当たりでは増加している。

純行政コストのうち、減価償却費は5,691百万円で27.2%を占め、多くの公共施設を保有していることに伴う費用負担が大きい。また、社会保障給付は4,117百万円となり、19.7%を占め、人口減少局面下で増加している。

施設の集約化・複合化や維持管理の効率化を進めるとともに、必要な住民サービスを確保しながら事務事業を見直し、人口規模に見合った行政コストの適正化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は79.7万円となり、類似団体平均の78.0万円を上回り、前年度から0.5万円増加した。地方債の償還が進んだことなどにより負債総額は減少したが、人口の減少率が負債総額の減少率を上回ったためである。人口減少が続く中で一人当たりの負担を軽減していくためには、負債総額をより一層圧縮していく必要があり、今後も計画的な起債と償還により、地方債残高の縮減に努める必要がある。

業務・投資活動収支は1,764百万円の黒字となり、前年度から122百万円増加し、類似団体平均の210百万円を上回った。支払利息支出を除く業務活動収支1,764百万円の黒字が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資活動収支▲290百万円を上回っている。投資活動収支の赤字は地方債による公共施設等の整備によるものだが地方債残高は減少している。業務活動収支の縮小を踏まえ、経常的な収支の確保と計画的な施設整備に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.8%となり、前年度から0.4ポイント上昇し、類似団体平均の3.7%を0.1ポイント上回った。経常費用が減少した一方、経常収益が718百万円から810百万円に増加したことによる。使用料及び手数料は近年減少が続いており、比率の上昇はその他の経常収益の増加によるものである。

経常費用のうち減価償却費は5,691百万円と大きい。施設の集約化・複合化や維持管理の効率化により経常費用の適正化を進めるとともに、本来の受益者負担である使用料及び手数料が減少傾向にあることを踏まえ、サービスの性質や提供費用を踏まえ、受益者負担の適切性を検証する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

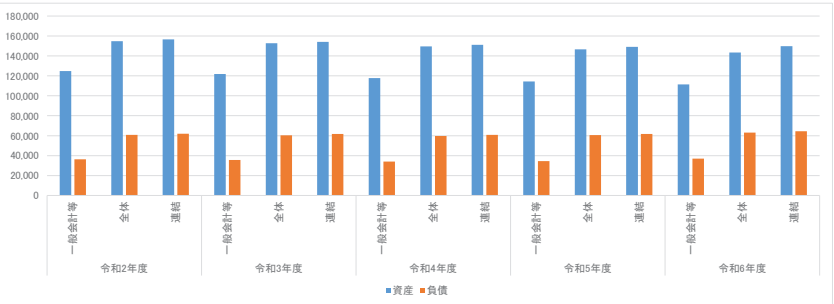
団体名 大分県宇佐市
団体コード 442119

人口	51,972 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	607 人
面積	439.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,869.298 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	34.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

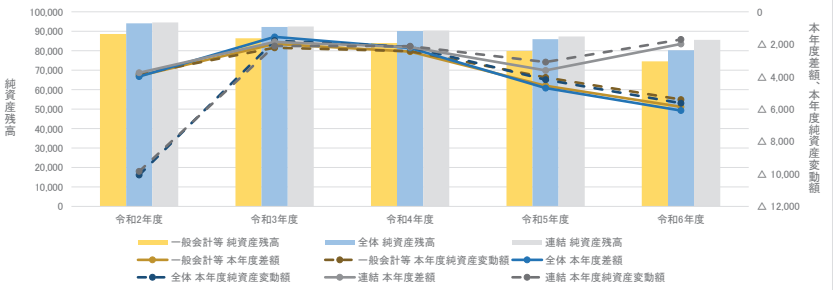
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	124,756	121,917	117,880	114,427	111,335
	負債	36,175	35,550	33,941	34,539	36,858
全体	資産	154,704	152,633	149,662	146,552	143,348
	負債	60,687	60,397	59,585	60,661	63,099
連結	資産	156,575	154,169	151,117	149,025	149,892
	負債	61,995	61,690	60,754	61,756	64,333



分析:
一般会計等の資産総額は111,335百万円となり、前年度末から3,092百万円(2.7%)減少した。インフラ資産を中心とした有形固定資産の減少が主な要因である。物品を除いた償却資産が資産総額の71.2%を占めるため、将来の更新・維持管理費用を踏まえ、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づく施設保有量の適正化に努める必要がある。負債総額は36,858百万円となり、前年度末から2,319百万円(6.7%)増加した。主な要因は地方債残高が2,392百万円増加したことであり、計画的な起債と償還に努める必要がある。
特別会計を加えた全体では、資産総額は143,348百万円、負債総額は63,099百万円となった。前年度末に比べて資産は3,204百万円減少した一方、負債は2,438百万円増加した。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は149,892百万円、負債総額は64,333百万円となり、前年度末からそれぞれ867百万円、2,577百万円増加した。一般会計等から連結までの負債が増加しているため、連結対象団体を含めた将来負担を継続的に把握する必要がある。

3. 純資産変動の状況

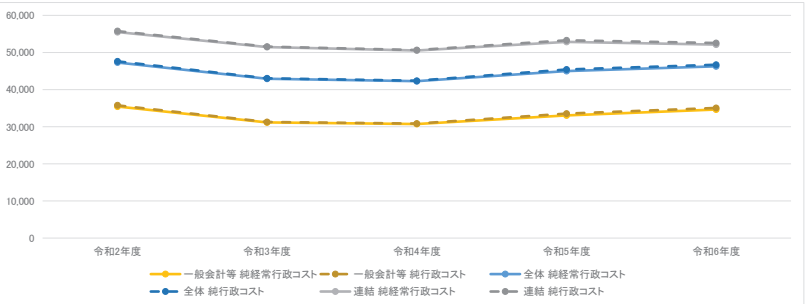
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,945	△ 1,979	△ 2,458	△ 4,557	△ 5,859
	本年度純資産変動額	△ 3,854	△ 2,214	△ 2,428	△ 4,052	△ 5,410
全体	純資産残高	88,581	86,367	83,939	79,888	74,477
	本年度差額	△ 3,988	△ 1,546	△ 2,232	△ 4,700	△ 6,091
	本年度純資産変動額	△ 10,067	△ 1,781	△ 2,160	△ 4,186	△ 5,642
連結	純資産残高	94,018	92,237	90,077	85,891	80,249
	本年度差額	△ 3,760	△ 1,861	△ 2,184	△ 3,615	△ 1,986
	本年度純資産変動額	△ 9,843	△ 2,102	△ 2,116	△ 3,094	△ 1,709
連結	純資産残高	94,581	92,479	90,363	87,269	85,560
	純資産残高					



分析:
一般会計等では、収収等や国県等補助金による財源29,224百万円が純行政コスト35,083百万円を下回り、本年度差額は▲5,859百万円となった。収収等は増加したが国県等補助金は減少し、純行政コストの増加もあって本年度差額の赤字は前年度から1,302百万円拡大した。無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は▲5,410百万円となり、純資産残高は74,477百万円となった。財源の確保と経常的な経費の見直しに努める必要がある。
特別会計を加えた全体では、財源は40,611百万円となったが、純行政コスト46,702百万円を下回り、本年度差額は▲6,091百万円となった。本年度純資産変動額は▲5,642百万円、純資産残高は80,249百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、財源が増加し、純行政コストが減少したため、本年度差額の赤字は前年度から1,629百万円縮小して▲1,986百万円となった。本年度純資産変動額は▲1,709百万円、純資産残高は85,560百万円となった。いずれの会計区分でも当年度の財源で行政コストを賄えていない状況にある。

2. 行政コストの状況

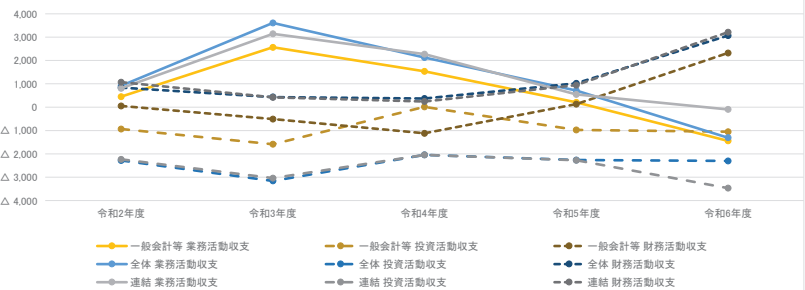
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,447	31,149	30,725	33,074	34,647
	純行政コスト	35,763	31,266	30,851	33,511	35,083
全体	純経常行政コスト	47,302	42,910	42,274	44,997	46,263
	純行政コスト	47,617	43,030	42,401	45,437	46,702
連結	純経常行政コスト	55,507	51,438	50,536	52,852	52,108
	純行政コスト	55,754	51,558	50,663	53,298	52,548



分析:
一般会計等の経常費用は35,691百万円となり、前年度から1,594百万円増加した。人件費や維持補修費等は減少したが、補助金等が1,593百万円、物件費が555百万円増加したことなどによる。経常収益は増加したものの、純行政コストは1,572百万円増加して35,083百万円となった。社会保障給付は前年度から47百万円減少したが8,787百万円と大きく、純行政コストの25.0%を占めている。必要な住民サービスを確保しながら、事務事業の見直しや業務の効率化により行政コストの適正化に努める必要がある。
特別会計を加えた全体では、経常収益が一般会計等より1,184百万円多い一方、移転費用は10,275百万円多く、純行政コストは一般会計等より11,619百万円多い46,702百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、経常費用が前年度から781百万円減少したことなどにより、純行政コストは前年度から750百万円減少して52,548百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	447	2,568	1,535	210	△ 1,444
	投資活動収支	△ 832	△ 1,588	13	△ 971	△ 1,053
全体	財務活動収支	51	△ 508	△ 1,118	130	2,324
	業務活動収支	915	3,610	2,126	709	△ 1,309
連結	投資活動収支	△ 2,284	△ 3,161	△ 2,044	△ 2,265	△ 2,299
	財務活動収支	840	436	371	1,022	3,068
連結	業務活動収支	805	3,143	2,270	545	△ 97
	投資活動収支	△ 2,235	△ 3,038	△ 2,045	△ 2,270	△ 3,468
連結	財務活動収支	1,070	422	243	944	3,213
	財務活動収支					

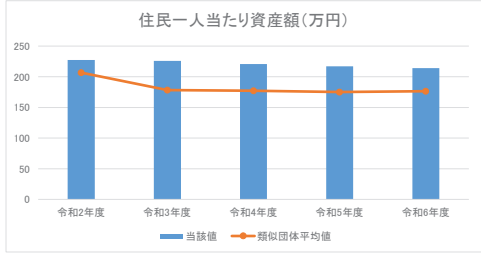


分析:
一般会計等の業務活動収支は、業務支出の増加が業務収入の増加を上回ったことなどにより、前年度の210百万円から▲1,444百万円へ赤字化した。投資活動収支は公共施設等の整備などにより▲1,053百万円、財務活動収支は地方債等の発行収入が償還支出を上回ったことにより2,324百万円となった。本年度資金収支額は▲1,72百万円となり、本年度末資金残高は1,248百万円となった。経常的な活動で赤字が生じているため、業務収支の改善に努める必要がある。
特別会計を加えた全体では、業務活動収支は▲1,309百万円、投資活動収支は▲2,299百万円、財務活動収支は3,068百万円となった。本年度資金収支額は▲541百万円となり、本年度末資金残高は3,037百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、業務活動収支は公共施設等整備費支出の増加などにより▲3,468百万円、財務活動収支は3,213百万円となった。本年度資金収支額は▲352百万円となり、本年度末資金残高は354百万円減少して3,596百万円となった。地方債等の発行に依存した収支となっていることから、施設整備と債務負担のバランスに留意する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

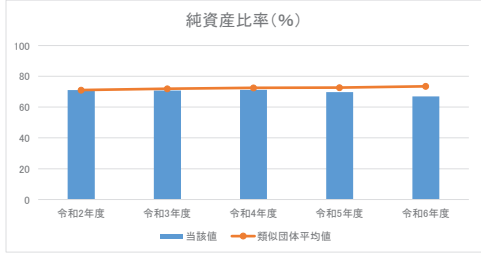
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,475,556	12,191,703	11,788,030	11,442,699	11,133,500
人口	54,845	54,000	53,395	52,745	51,972
当該値	227.5	225.8	220.8	216.9	214.2
類似団体平均値	206.7	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

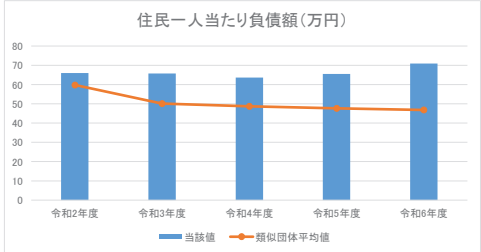
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	88,581	86,367	83,939	79,888	74,477
資産合計	124,756	121,917	117,880	114,427	111,335
当該値	71.0	70.8	71.2	69.8	66.9
類似団体平均値	71.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

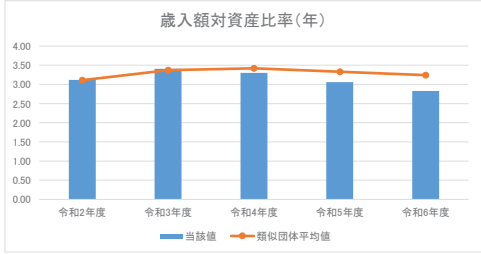
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,617,457	3,554,986	3,394,088	3,453,926	3,685,769
人口	54,845	54,000	53,395	52,745	51,972
当該値	66.0	65.8	63.6	65.5	70.9
類似団体平均値	59.8	50.1	48.7	47.7	46.8



②歳入額対資産比率(年)

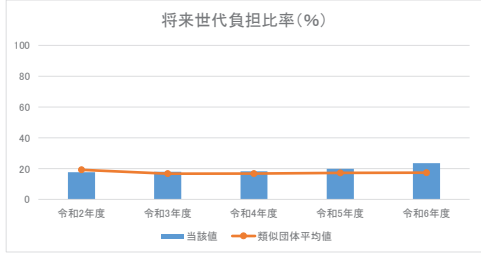
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	124,756	121,917	117,880	114,427	111,335
歳入総額	40,011	35,743	35,773	37,346	39,340
当該値	3.12	3.41	3.30	3.06	2.83
類似団体平均値	3.11	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,137	18,924	18,713	19,822	23,063
有形・無形固定資産合計	108,815	105,791	102,618	100,284	98,308
当該値	17.6	17.9	18.2	19.8	23.5
類似団体平均値	19.2	16.7	16.8	17.2	17.4

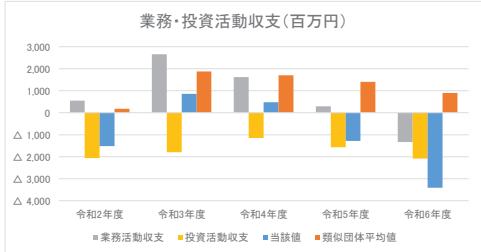
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	553	2,658	1,617	296	△ 1,335
投資活動収支 ※2	△ 2,068	△ 1,797	△ 1,144	△ 1,575	△ 2,081
当該値	△ 1,515	861	473	△ 1,279	△ 3,416
類似団体平均値	175.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

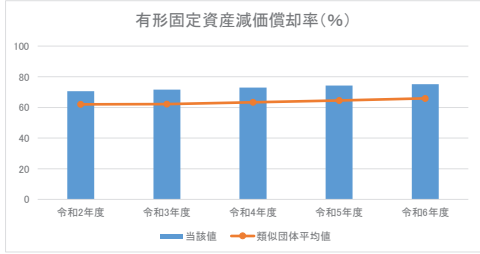
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	216,115	220,800	225,930	234,171	239,269
有形固定資産 ※1	305,953	308,329	309,378	315,194	318,570
当該値	70.6	71.6	73.0	74.3	75.1
類似団体平均値	62.0	62.1	63.4	64.5	65.9

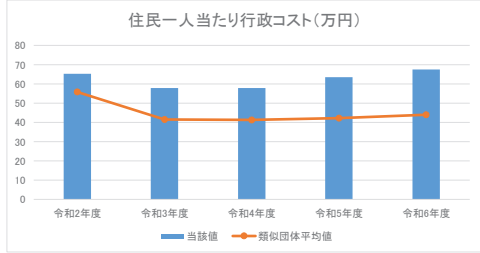
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

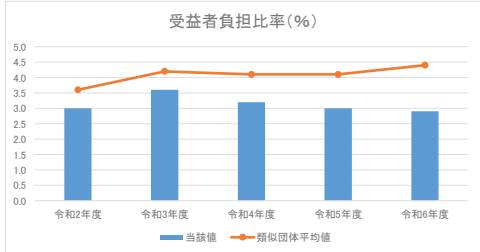
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,576,338	3,126,604	3,085,100	3,351,123	3,508,328
人口	54,845	54,000	53,395	52,745	51,972
当該値	65.2	57.9	57.8	63.5	67.5
類似団体平均値	55.8	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,095	1,177	1,015	1,023	1,044
経常費用	36,542	32,326	31,740	34,097	35,691
当該値	3.0	3.6	3.2	3.0	2.9
類似団体平均値	3.6	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は214.2万円となり、類似団体平均の176.5万円を上回っている。前年度からは2.7万円減少した。人口が減少する一方、インフラ資産等の減少によって資産総額が人口の減少率を上回る割合で減少したことによる。

歳入額対資産比率は2.83年となり、類似団体平均の3.24年を下回り、前年度から0.23年低下した。資産総額が減少する一方、歳入総額が増加したことによる。有形固定資産減価償却率は75.1%となり、類似団体平均の65.9%を上回り、前年度から0.8ポイント上昇した。償却が進んだ資産の割合が高まっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化や予防保全による長寿命化、計画的な更新に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は66.9%となり、類似団体平均の73.5%を下回り、前年度から2.9ポイント低下した。純行政コストが税収等の財源を上回ったことなどにより純資産が減少した一方、負債が増加したことによる。将来世代に引き継ぐ資産を維持できるよう、財源の確保と行政コストの適正化を進める必要がある。

将来世代負担比率は23.5%となり、類似団体平均の17.4%を上回り、前年度から3.7ポイント上昇した。特例地方債を控除した地方債残高が増加する一方、分岐となる有形・無形固定資産合計が減少したことによる。必要な施設整備とのバランスを取りながら、地方債の発行抑制と計画的な償還に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは67.5万円となり、類似団体平均の44.0万円を上回り、前年度から4.0万円増加した。人口が52,745人から51,972人へ減少する一方、純行政コストが前年度から1,572百万円増加したことによる。

純行政コストのうち社会保障給付は8,787百万円で25.0%を占めている。また、補助金等は前年度から1,593百万円、物件費は555百万円増加しており、行政コストを押し上げる要因となっている。必要な住民サービスを確保しながら、事務事業の見直しや業務の効率化、施設保有量の適正化を進め、人口規模に見合った行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は70.9万円となり、類似団体平均の46.8万円を上回り、前年度から5.4万円増加した。地方債残高の増加などにより負債総額が増加する一方、人口も減少したことによる。将来の公債費負担を踏まえ、計画的な起債と償還に努める必要がある。

業務・投資活動収支は△ 3,416百万円となり、前年度から2,137百万円悪化し、類似団体平均の898百万円を下回った。支払利息を除く業務活動収支が△ 1,335百万円、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資活動収支が△ 2,081百万円となり、双方が赤字となっている。経常的な支出の見直しと投資事業の優先順位付けを行い、収支の改善に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.9%となり、類似団体平均の4.4%を下回り、前年度から0.1ポイント低下した。経常収益は1,023百万円から1,044百万円へ増加したものの、経常費用が34,097百万円から35,691百万円へそれ以上の割合で増加したことによる。

経常費用のうち社会保障給付は8,787百万円、減価償却費は5,572百万円と大きい。事務事業や施設保有量の見直しによって経常費用の適正化を進めるとともに、サービスの性質や提供費用、他団体の水準を踏まえ、受益者負担の適切性を継続して検証する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

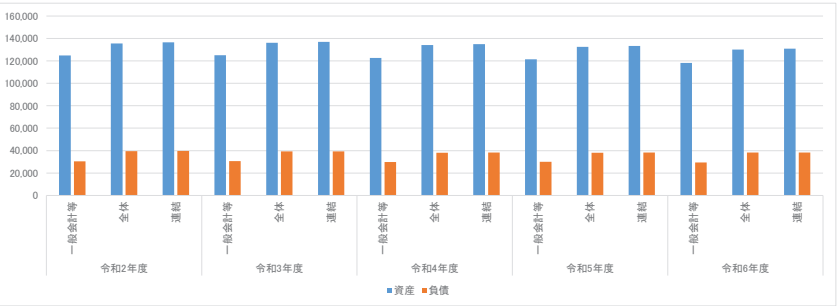
団体名 大分県豊後大野市
団体コード 442127

人口	31,998 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	444 人
面積	603.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,855,258 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

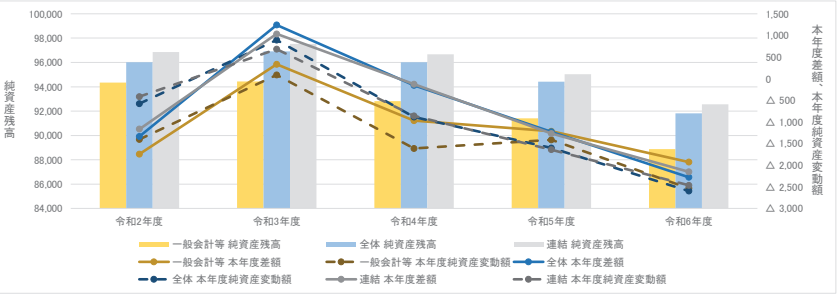
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	124,863	125,035	122,691	121,381	118,233
	負債	30,513	30,599	29,866	29,973	29,359
全体	資産	135,603	136,180	134,200	132,570	130,066
	負債	39,586	39,270	38,178	38,150	38,245
連結	資産	136,531	136,925	134,982	133,290	130,933
	負債	39,682	39,395	38,313	38,263	38,371



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,148百万円減少(△2.6%)した。資産総額のうち建物及び工作物の割合は68.6%を占めている。これらの資産は将来の維持管理及び更新等に係る支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等においては、負債総額が前年度末から614百万円減少(△2.0%)した。負債の減少額のうち最も大きいものは地方債(24,242千円)で減少額は464百万円である。今後計画に沿った地方債の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,504百万円減少(△1.9%)しており、負債総額は前年度末から95百万円増加(0.2%)した。資産総額は、一般会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて11,833百万円多くになっている。また、負債総額は8,886百万円多くになっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,357百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から108百万円増加(0.3%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて12,700百万円多くになっている。また、負債総額についても、一部事務組合で起債した地方債等を要因として9,012百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

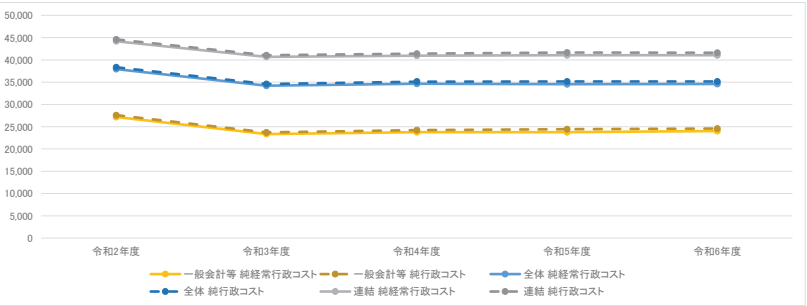
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,743	333	△ 971	△ 1,216	△ 1,928
	本年度純資産変動額	△ 1,406	86	△ 1,612	△ 1,416	△ 2,535
全体	純資産残高	94,350	94,436	92,824	91,408	88,873
	本年度差額	△ 1,335	1,241	△ 154	△ 1,229	△ 2,279
連結	本年度純資産変動額	△ 577	894	△ 898	△ 1,603	△ 2,598
	純資産残高	96,017	96,910	96,022	94,419	91,821
連結	本年度差額	△ 1,166	1,036	△ 127	△ 1,268	△ 2,153
	本年度純資産変動額	△ 415	682	△ 862	△ 1,642	△ 2,464
連結	純資産残高	96,849	97,531	96,669	95,026	92,562



分析:
一般会計等においては、財源(22,678百万円)が純行政コスト(24,606百万円)を下回っていることから、本年度差額は△1,928百万円となり、純資産残高は2,535百万円減少した。今後は、地方税の収納率向上やふるさと納税制度の活用等により、収収等財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,205百万円多くになっている。しかし、本年度差額は△2,279百万円となり、純資産残高は2,598百万円減少した。
連結では、一部事務組合等の収入が算分して含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,775百万円多くになっている。本年度差額は△2,153百万円となり、純資産残高は2,464百万円減少した。

2. 行政コストの状況

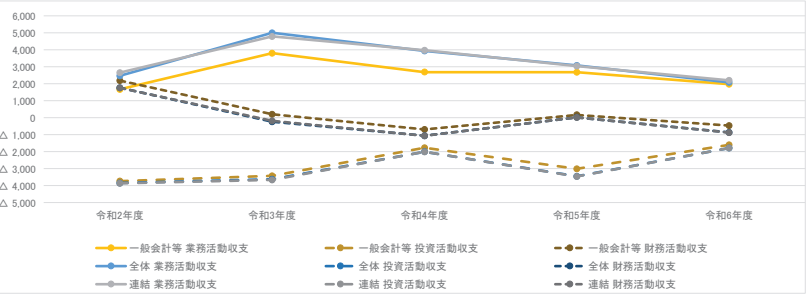
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,187	23,351	23,758	23,793	24,041
	純行政コスト	27,611	23,728	24,238	24,454	24,606
全体	純経常行政コスト	37,936	34,214	34,656	34,563	34,612
	純行政コスト	38,350	34,587	35,133	35,179	35,163
連結	純経常行政コスト	44,188	40,683	40,939	41,069	41,056
	純行政コスト	44,601	41,056	41,416	41,685	41,606



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,821百万円となった。主な費用である減価償却費は4,900百万円(前年度比82百万円増)であり、純行政コストの19.9%を占めている。これは、資産の老朽化が年間4,900百万円程度のペースで進行していることを示している。今後は、施設の集約化・複合化等を推進し、公共施設等の適正管理を図ることにし、経費の縮減に努める必要がある。
また、社会保障給付は4,611百万円(前年度比293百万円増)であり、純行政コストの18.7%を占めている。高齢化に伴い、今後も社会保障関連経費の増加が見込まれることから、その他経費の縮減に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益は4,030百万円多くになっている。一方、負担金を補助金等として計上していることから、移転費用は9,231百万円多くっており、純行政コストは10,557百万円増加している。
連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上しているため経常収益が増加している。また、物件費も1,769百万円増加したこと、経常費用は21,809百万円増加している。その結果、純行政コストは17,000百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,671	3,802	2,686	2,681	1,967
	投資活動収支	△ 3,740	△ 3,422	△ 1,769	△ 3,017	△ 1,602
全体	財務活動収支	2,185	195	△ 693	166	△ 464
	業務活動収支	2,460	5,002	3,930	3,083	2,076
連結	投資活動収支	△ 3,847	△ 3,630	△ 2,006	△ 3,456	△ 1,791
	財務活動収支	1,764	△ 240	△ 1,063	20	△ 872
連結	業務活動収支	2,657	4,789	3,972	3,039	2,198
	投資活動収支	△ 3,870	△ 3,667	△ 2,018	△ 3,464	△ 1,789
連結	財務活動収支	1,755	△ 191	△ 1,067	17	△ 875

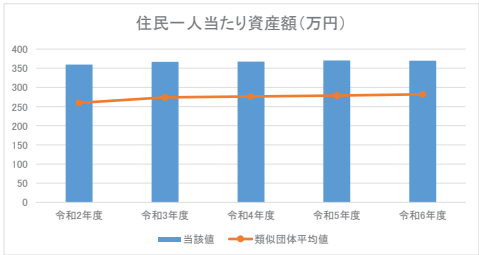


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,967百万円となった。一方、投資活動収支は固定資産の整備及び基金積立等を実施したことから△1,602百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△464百万円となり、本年度末資金残高は前年度から99百万円減少し1,698百万円となった。地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な行政活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料などの収収等収入に加え、特別会計の収入及び支出が含み手から、業務活動収支は一般会計等より109百万円多い2,076百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立等を実施したことから△1,791百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△872百万円となり、本年度末資金残高は前年度から686百万円減少し4,416百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費及び物件費等についても算分して計上されることから、業務活動収支は一般会計等より230百万円多い2,198百万円となっている。投資活動収支は、組合において基金積立が実施されていることから△1,789百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△875百万円となり、本年度末資金残高は前年度から467百万円減少し4,928百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

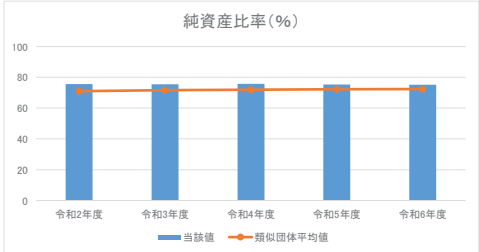
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,486,324	12,503,540	12,269,100	12,138,135	11,823,277
人口	34,692	34,082	33,415	32,765	31,998
当該値	359.9	366.9	367.2	370.5	369.5
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

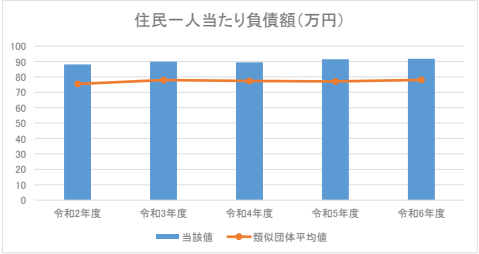
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	94,350	94,436	92,824	91,408	88,873
資産合計	124,863	125,035	122,691	121,381	118,233
当該値	75.6	75.5	75.7	75.3	75.2
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

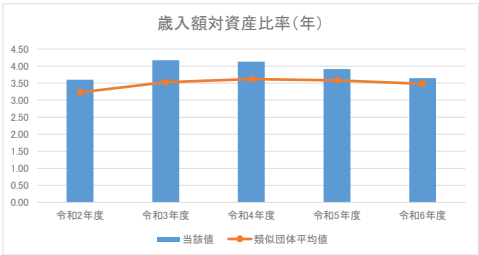
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,051,334	3,059,924	2,986,600	2,997,295	2,935,927
人口	34,692	34,082	33,415	32,765	31,998
当該値	88.0	89.8	89.4	91.5	91.8
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

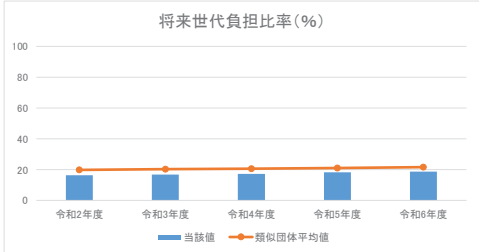
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	124,863	125,035	122,691	121,381	118,233
歳入総額	34,653	29,955	29,732	31,080	32,398
当該値	3.60	4.17	4.13	3.91	3.65
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	16,605	17,083	17,094	18,016	18,255
有形・無形固定資産合計	101,918	101,459	99,544	98,720	97,601
当該値	16.3	16.8	17.2	18.2	18.7
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

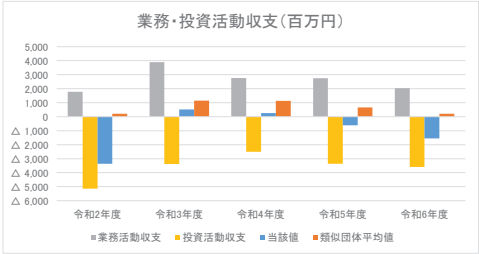
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,774	3,888	2,759	2,749	2,038
投資活動収支 ※2	△ 5,139	△ 3,377	△ 2,500	△ 3,365	△ 3,584
当該値	△ 3,365	511	259	△ 616	△ 1,546
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	662.9	210.0

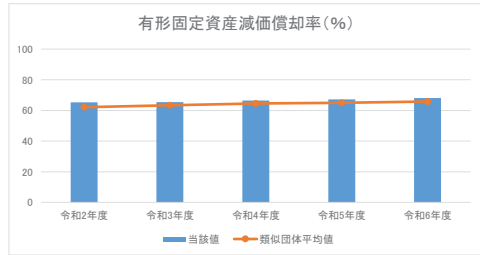
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	156,385	159,787	163,678	168,117	172,087
有形固定資産 ※1	239,465	244,507	246,351	250,157	253,253
当該値	65.3	65.4	66.4	67.2	68.0
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

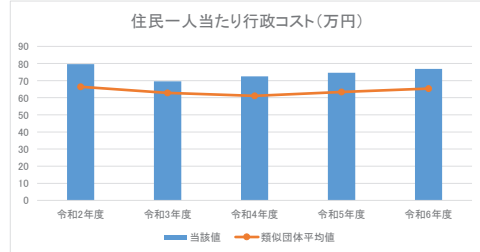
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

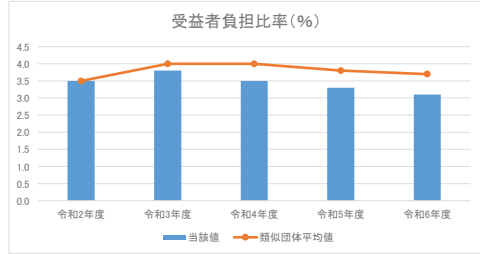
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,761,112	2,372,843	2,423,800	2,445,376	2,460,584
人口	34,692	34,082	33,415	32,765	31,998
当該値	79.6	69.6	72.5	74.6	76.9
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	990	918	859	806	780
経常費用	28,177	24,268	24,617	24,599	24,821
当該値	3.5	3.8	3.5	3.3	3.1
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設を保有していることから、類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化への対応と併せて長寿命化及び更新を進めていることから、前年度末と比べて1.0万円減少した。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度と比較すると、歳入の増加により0.3年減少した。

・有形固定資産減価償却率は、高度経済成長期に整備された資産が多く、更新時期を迎えつつあることから、類似団体平均より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化及び施設更新の進展に伴い、前年度より0.8%増加した。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断及び計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っているものの、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.1%減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を現世代が消費したことを意味するため、行政コストの削減に努める必要がある。

・将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も新規地方債発行の抑制及び高利率地方債の借換え等により地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。その要因の一つとして、純行政コストの19.9%を占める減価償却費が挙げられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債の償還及び新規発行の状況により、前年度から0.3万円増加した。今後も計画的な起債及び償還を実施し、地方債残高の縮減に努める。

・業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字額が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字額を上回ったことから、△1,546百万円となっている。類似団体平均を下回っているものの、投資活動収支が赤字となっている主な要因は、地方債を活用して公共施設等の必要な整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用に占める減価償却費の割合が大きく、4,900百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化及び長寿命化を進め、経常費用の削減に努める。また、受益者負担については、施設使用料の見直し等を進めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

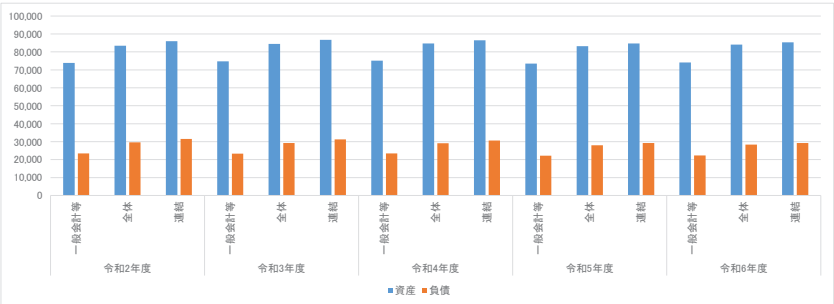
団体名 大分県由布市
団体コード 442135

人口	33,521人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	371人
面積	319.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,556.888 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	36.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

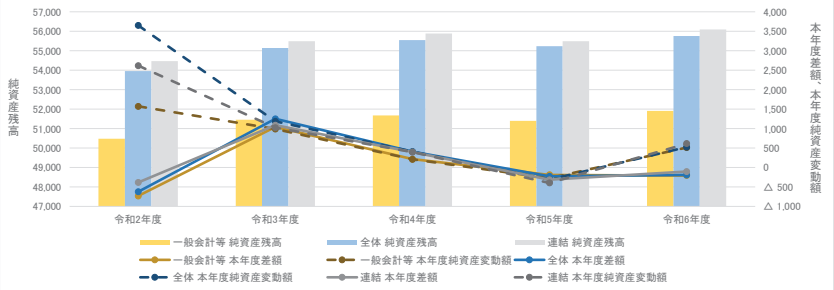
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	73,932	74,774	75,138	73,554	74,178
全体	資産	23,460	23,316	23,469	22,159	22,272
	負債	83,506	84,418	84,696	83,177	84,123
連結	資産	29,558	29,284	29,155	27,949	28,370
	負債	85,991	86,687	86,539	84,772	85,292
	資産	31,521	31,197	30,655	29,286	29,194
	負債					



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から624百万円の増加(+0.8%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が59.2%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から113百万円増加(+0.5%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(445百万円)である。今後も定員適正化計画に基づく職員配置の最適化とともに、BPRやDX化等、更なる業務の効率化に努める。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から946百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から421百万円増加(+1.5%)した。一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から520百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から92百万円減少(-0.3%)した。

3. 純資産変動の状況

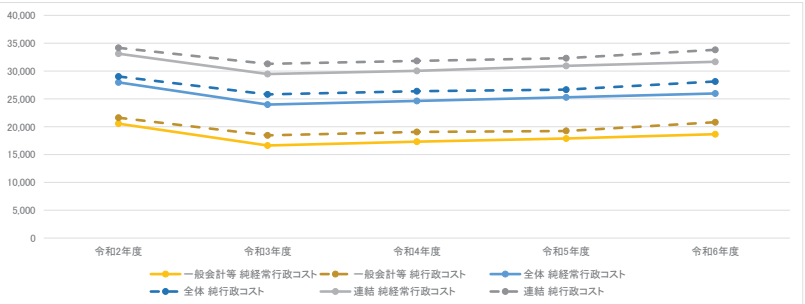
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 731	1,042	214	△ 189	△ 206
全体	本年度差額	1,572	987	211	△ 275	511
	純資産残高	50,472	51,459	51,670	51,395	51,906
連結	本年度差額	△ 624	1,251	409	△ 226	△ 193
	純資産残高	3,651	1,186	406	△ 312	524
	本年度差額	53,948	55,134	55,541	55,229	55,753
	純資産残高	△ 385	1,087	396	△ 312	△ 105
	本年度差額	2,618	1,021	394	△ 398	613
	純資産残高	54,469	55,490	55,884	55,486	56,098



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(20,591百万円)が純行政コスト(20,797百万円)を下回っており、本年度差額は▲206百万円となったが、無償管理換等資産(717百万円)の増加により、純資産残高は最終的に511百万円増加した。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,342百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は▲193百万円となり、純資産残高は最終的に524百万円増加した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,115百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は▲105百万円となり、純資産残高は最終的に613百万円増加した。

2. 行政コストの状況

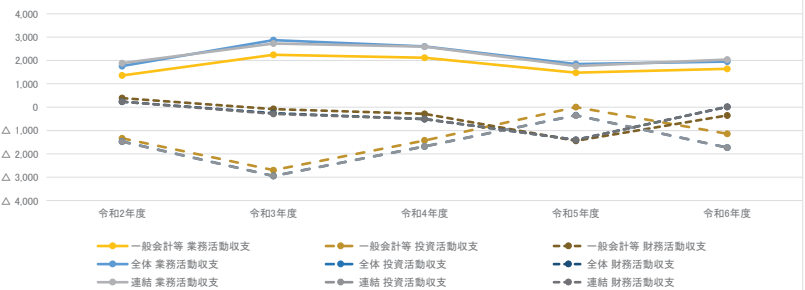
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	20,553	16,630	17,317	17,873	18,650
全体	純経常行政コスト	21,622	18,449	19,067	19,248	20,797
	純行政コスト	27,972	23,980	24,622	25,264	25,973
連結	純経常行政コスト	29,028	25,808	26,376	26,650	28,126
	純行政コスト	33,119	29,466	30,053	30,935	31,658
	純経常行政コスト	34,174	31,293	31,807	32,321	33,812
	純行政コスト					



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は19,164百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(3,608百万円、前年度比499百万円)であり、純行政コストの17.3%を占めている。高齢者人口割合の増加に伴い、当該支出は今後も増加が見込まれるが、引き続き社会保障給付を含め各経費削減に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が658百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も6,827百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて7,329百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が706百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も13,715百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて13,015百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,358	2,245	2,119	1,476	1,647
全体	財務活動収支	△ 1,334	△ 2,696	△ 1,426	2	△ 1,139
	投資活動収支	388	△ 78	△ 286	△ 1,440	△ 353
連結	業務活動収支	1,763	2,872	2,602	1,847	1,953
	投資活動収支	△ 1,470	△ 2,947	△ 1,680	△ 349	△ 1,732
	財務活動収支	235	△ 261	△ 510	△ 1,400	15
	投資活動収支	1,884	2,727	2,591	1,763	2,042
	財務活動収支	△ 1,479	△ 2,949	△ 1,682	△ 350	△ 1,733
	投資活動収支	235	△ 287	△ 510	△ 1,400	15

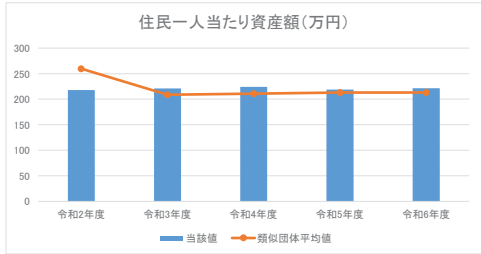


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,647百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲1,139百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲353百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から155百万円増加し1,037百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は1,953百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため▲1,732百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから15百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から237百万円増加し1,873百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は2,042百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており▲1,733百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから15百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から325百万円増加し2,101百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

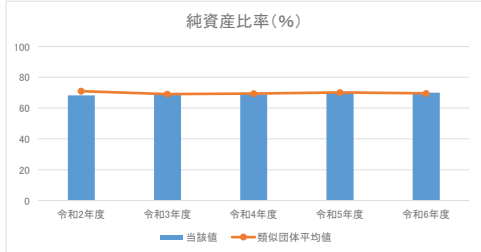
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,393,187	7,477,443	7,513,844	7,355,443	7,417,766
人口	33,954	33,811	33,531	33,580	33,521
当該値	217.7	221.2	224.1	219.0	221.3
類似団体平均値	259.7	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

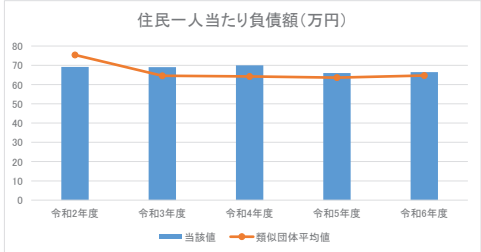
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	50,472	51,459	51,670	51,395	51,906
資産合計	73,932	74,774	75,138	73,554	74,178
当該値	68.3	68.8	68.8	69.9	70.0
類似団体平均値	71.0	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

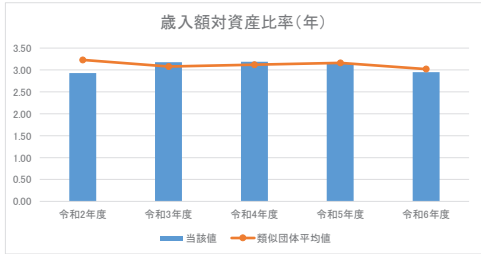
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,345,998	2,331,589	2,346,872	2,215,942	2,227,198
人口	33,954	33,811	33,531	33,580	33,521
当該値	69.1	69.0	70.0	66.0	66.4
類似団体平均値	75.4	64.6	64.2	63.6	64.7



②歳入額対資産比率(年)

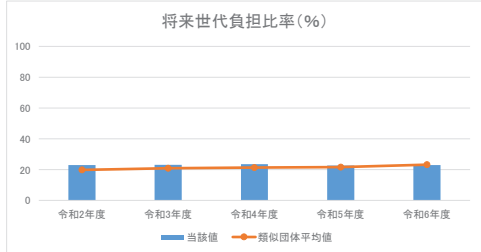
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	73,932	74,774	75,138	73,554	74,178
歳入総額	25,257	23,548	23,587	23,342	25,130
当該値	2.93	3.18	3.19	3.15	2.95
類似団体平均値	3.23	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,195	15,417	15,694	14,883	15,155
有形・無形固定資産合計	66,011	66,736	66,910	65,747	66,136
当該値	23.0	23.1	23.5	22.6	22.9
類似団体平均値	19.8	20.9	21.3	21.6	23.2

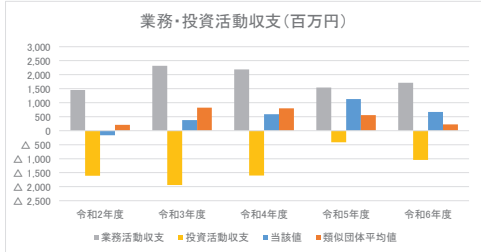
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,451	2,320	2,186	1,541	1,712
投資活動収支 ※2	△ 1,612	△ 1,938	△ 1,598	△ 413	△ 1,044
当該値	△ 161	382	588	1,128	668
類似団体平均値	207.1	826.9	798.8	556.9	224.3

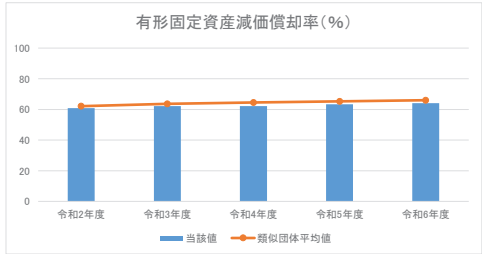
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	70,358	72,342	74,052	75,864	78,463
有形固定資産 ※1	115,544	116,532	119,239	119,843	122,397
当該値	60.9	62.1	62.1	63.3	64.1
類似団体平均値	62.1	63.7	64.5	65.2	66.0

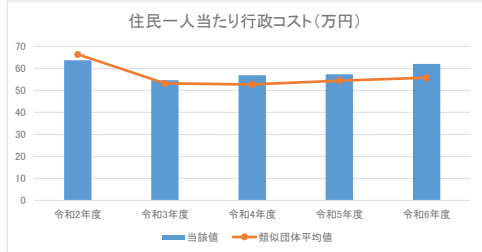
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

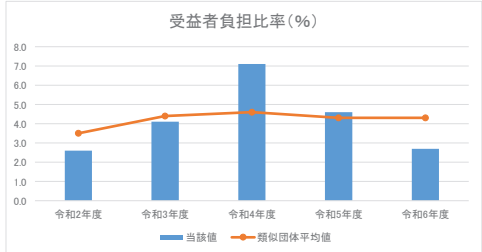
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,162,233	1,844,904	1,906,711	1,924,844	2,079,732
人口	33,954	33,811	33,531	33,580	33,521
当該値	63.7	54.6	56.9	57.3	62.0
類似団体平均値	66.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	539	713	1,330	861	515
経常費用	21,091	17,344	18,648	18,734	19,164
当該値	2.6	4.1	7.1	4.6	2.7
類似団体平均値	3.5	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等を引き継いでおり、非合併団体と比べて多くの施設を保有していることから、類似団体平均をやや上回っている。また、施設の老朽化が進む一方で、長寿命化や更新に取り組んだことなどにより、前年度末と比べて2.3万円増加している。今後も、公共施設等の修繕・更新に係る将来の財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となっており、前年度と比較すると、0.2年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるものの、類似団体平均を下回る水準にある。また、減価償却が進んだことなどにより、前年度と比べて0.8%上昇している。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断を実施するとともに、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0.1%増加しているものの、類似団体平均よりもやや高く、純行政コストが収収等の財源を上回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち17.3%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付が高い水準にあるためその抑制に向けた各種の取組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を若干上回っている。地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から0.4万円増加している。来年度以降も児童クラブの増築や道の駅の建替えなど、ハコモノ整備が予定されているため、計画的な起債及び償還など地方債残高の圧縮に努める。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、668百万円となっている。類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく2,260百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で経量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減及び使用料の見直しを行い、財源の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

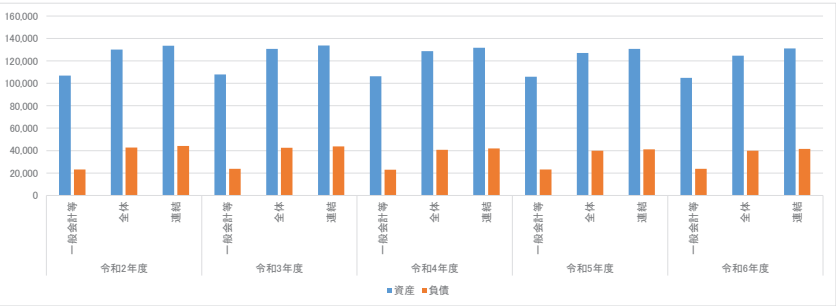
団体名 大分県国東市
団体コード 442143

人口	25,074 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	397 人
面積	318.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,379,538 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

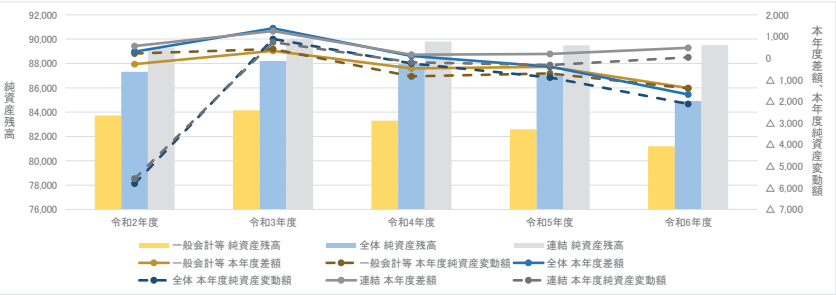
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	106,892	108,016	106,343	105,853	104,936
	負債	23,164	23,872	23,042	23,260	23,745
全体	資産	130,069	130,765	128,664	126,999	124,753
	負債	42,756	42,570	40,716	39,951	39,833
連結	資産	133,517	133,842	131,670	130,711	131,068
	負債	44,250	43,839	41,861	41,224	41,553



分析:
一般会計等の資産総額は104,936百万円となり、前年度末から917百万円(0.9%)減少した。インフラ資産が1,843百万円減少したことが主な要因である。物品を除いた償却資産が資産総額の68.2%を占めているため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化と計画的な更新に取り組む必要がある。負債総額は23,745百万円となり、前年度末から485百万円(2.1%)増加した。地方債等が1,176百万円増加したことが主な要因であり、将来の公債費負担を踏まえた地方債の適正管理に努める必要がある。
特別会計を加えた全体では、資産総額は124,753百万円、負債総額は39,833百万円となり、前年度末からそれぞれ2,246百万円、118百万円減少した。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は131,068百万円、負債総額は41,553百万円となり、前年度末からそれぞれ357百万円、329百万円増加した。一般会計等では負債が増加しているため、各会計を通じた資産と負債の状況を把握し、計画的な財政運営に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

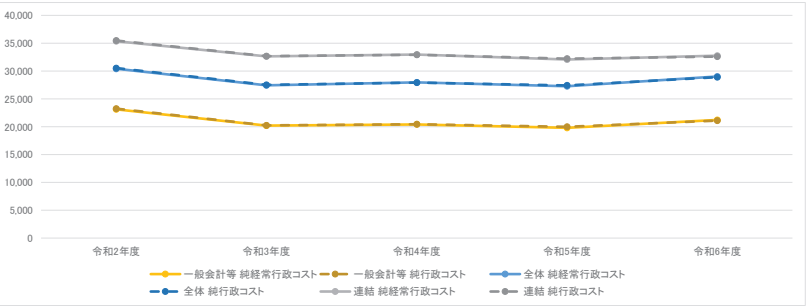
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 282	332	△ 484	△ 407	△ 1,386
	本年度純資産変動額	210	416	△ 844	△ 707	△ 1,402
全体	純資産残高	83,728	84,144	83,300	82,593	81,191
	本年度差額	298	1,376	96	△ 396	△ 1,685
	本年度純資産変動額	△ 5,805	883	△ 247	△ 900	△ 2,128
連結	純資産残高	87,313	88,196	87,949	87,049	84,920
	本年度差額	555	1,248	154	188	475
	本年度純資産変動額	△ 5,581	736	△ 195	△ 322	29
連結	純資産残高	89,267	90,004	89,809	89,487	89,515
	純資産残高					



分析:
一般会計等では、収収等や国県等補助金による財源19,692百万円が純行政コスト21,078百万円を下回り、本年度差額は▲1,386百万円となった。収収等は増加したものの、国県等補助金の減少と純行政コストの増加により、本年度差額の赤字は前年度から979百万円拡大した。本年度純資産変動額は▲1,402百万円となり、純資産残高は81,191百万円となった。財源の確保と経常的な経費の見直しに努める必要がある。
特別会計を加えた全体では、財源は27,202百万円となったが、純行政コスト28,887百万円を下回り、本年度差額は▲1,685百万円となった。本年度純資産変動額は▲2,128百万円、純資産残高は84,920百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、財源が純行政コストを上回り、本年度差額は475百万円となった。本年度純資産変動額は29百万円、純資産残高は89,515百万円となった。

2. 行政コストの状況

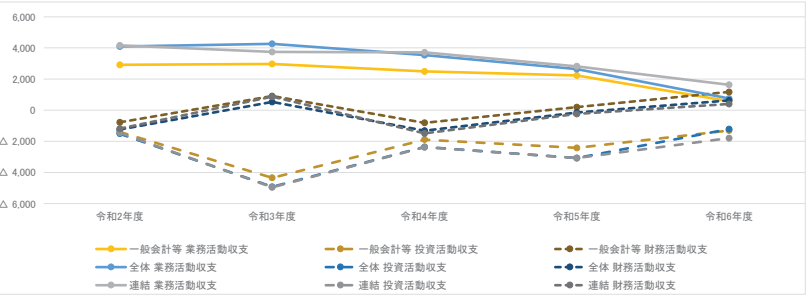
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,123	20,207	20,427	19,801	21,226
	純行政コスト	23,254	20,261	20,430	19,989	21,078
全体	純経常行政コスト	30,420	27,455	27,967	27,273	29,030
	純行政コスト	30,543	27,516	27,941	27,416	28,887
連結	純経常行政コスト	35,363	32,626	32,949	32,075	32,745
	純行政コスト	35,478	32,682	32,921	32,221	32,603



分析:
一般会計等の経常費用は21,970百万円となり、前年度から784百万円増加した。人件費が125百万円、物件費が230百万円、補助金等が576百万円増加した一方、経常収益が640百万円減少したことなどにより、純行政コストは1,088百万円増加して21,078百万円となった。減価償却費は4,083百万円で、純行政コストの19.4%を占めている。住民サービスを確保しながら、事務事業の見直しや業務の効率化、公共施設等の適正管理により経常費用の抑制に努める必要がある。
特別会計を加えた全体では、経常費用が1,029百万円増加し、経常収益が728百万円減少したことなどにより、純行政コストは1,471百万円増加して28,887百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、経常費用は33百万円減少したものの、経常収益の減少や臨時損失の増加により、純行政コストは382百万円増加して32,603百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,920	2,970	2,491	2,235	578
	投資活動収支	△ 1,399	△ 4,349	△ 1,891	△ 2,417	△ 1,308
全体	財務活動収支	△ 778	913	△ 814	192	1,176
	業務活動収支	4,093	4,263	3,541	2,640	753
連結	投資活動収支	△ 1,512	△ 4,924	△ 2,360	△ 3,072	△ 1,214
	財務活動収支	△ 1,247	528	△ 1,318	△ 150	627
連結	業務活動収支	4,166	3,744	3,718	2,821	1,631
	投資活動収支	△ 1,460	△ 4,957	△ 2,381	△ 3,078	△ 1,797
連結	財務活動収支	△ 1,189	871	△ 1,491	△ 238	405
	財務活動収支					

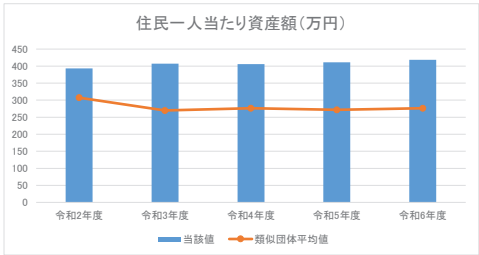


分析:
一般会計等の業務活動収支は578百万円の黒字となったが、業務支出の増加や業務収入の減少などにより、黒字額は前年度から1,657百万円縮小した。投資活動収支は、基金積立金支出や公共施設等整備費支出の減少などにより赤字額が縮小して▲1,308百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が償還支出を上回ったため1,176百万円となり、本年度資金収支額は446百万円の黒字、本年度末資金残高は1,088百万円となった。安定した業務活動収支の確保と地方債の適正管理に努める必要がある。
特別会計を加えた全体では、業務活動収支は753百万円、投資活動収支は▲1,214百万円、財務活動収支は627百万円となった。本年度資金収支額は166百万円の黒字、本年度末資金残高は1,881百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、業務活動収支は1,631百万円、投資活動収支は▲1,797百万円、財務活動収支は405百万円となった。本年度資金収支額は239百万円の黒字、本年度末資金残高は2,514百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

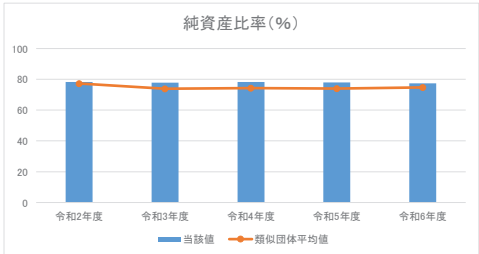
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,689,182	10,801,638	10,634,251	10,585,312	10,493,601
人口	27,163	26,543	26,179	25,756	25,074
当該値	393.5	406.9	406.2	411.0	418.5
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

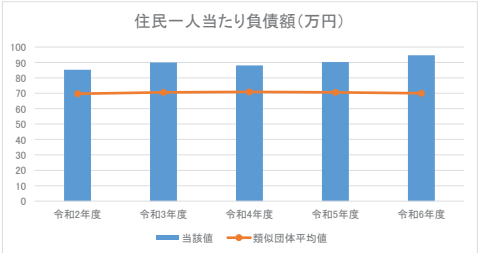
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	83,728	84,144	83,300	82,593	81,191
資産合計	106,892	108,016	106,343	105,853	104,936
当該値	78.3	77.9	78.3	78.0	77.4
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

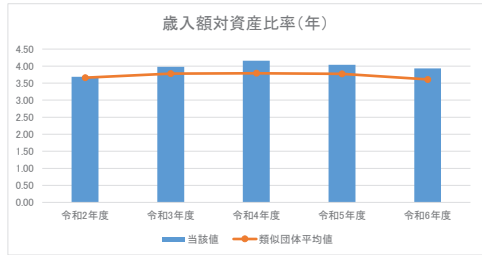
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,316,358	2,387,195	2,304,241	2,326,034	2,374,539
人口	27,163	26,543	26,179	25,756	25,074
当該値	85.3	89.9	88.0	90.3	94.7
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

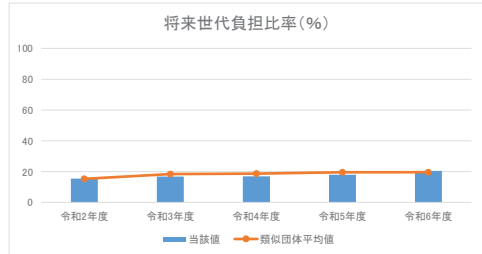
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	106,892	108,016	106,343	105,853	104,936
歳入総額	28,961	27,112	25,565	26,181	26,713
当該値	3.69	3.98	4.16	4.04	3.93
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,426	14,492	14,184	14,974	16,667
有形・無形固定資産合計	86,930	86,126	83,946	82,972	81,524
当該値	15.4	16.8	16.9	18.0	20.4
類似団体平均値	15.3	18.4	18.7	19.5	19.6

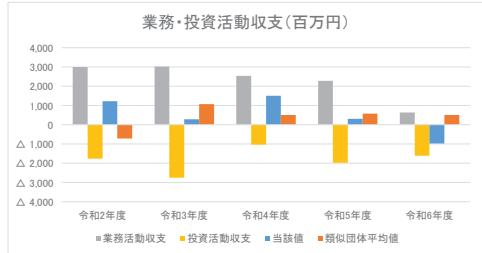
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,993	3,025	2,537	2,277	628
投資活動収支 ※2	△ 1,769	△ 2,746	△ 1,036	△ 1,973	△ 1,609
当該値	1,224	279	1,501	304	△ 981
類似団体平均値	△ 713.0	1,070.4	504.6	570.8	504.7

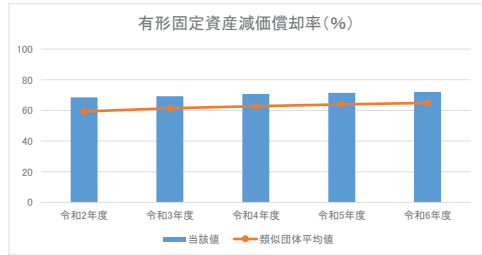
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	167,893	172,425	177,077	181,000	184,525
有形固定資産 ※1	244,962	248,803	250,573	253,383	256,104
当該値	68.5	69.3	70.7	71.4	72.1
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	64.9

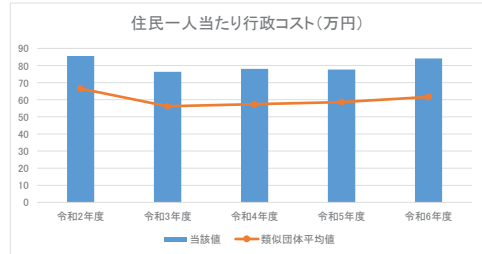
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

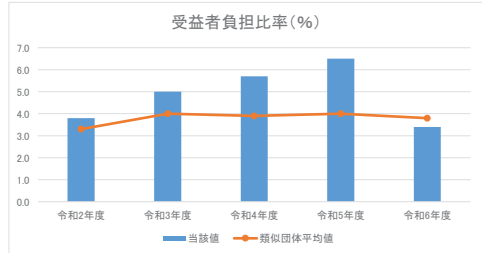
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,325,380	2,026,092	2,043,003	1,998,937	2,107,774
人口	27,163	26,543	26,179	25,756	25,074
当該値	85.6	76.3	78.0	77.6	84.1
類似団体平均値	66.5	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	908	1,068	1,229	1,384	744
経常費用	24,031	21,275	21,656	21,186	21,970
当該値	3.8	5.0	5.7	6.5	3.4
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は418.5万円となり、類似団体平均の276.2万円を上回り、前年度から7.5万円増加した。資産総額は減少したものの、人口の減少率が資産総額の減少率を上回ったことによる。
歳入額対資産比率は3.93年となり、類似団体平均の3.61年を上回るものの、前年度から0.11年低下した。歳入総額の増加によるものである。
有形固定資産減価償却率は72.1%となり、類似団体平均の64.9%を上回り、前年度から0.7ポイント上昇した。施設の高齢化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化、長寿命化及び計画的な更新に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は77.4%となり、類似団体平均の74.7%を上回るものの、前年度から0.6ポイント低下した。純行政コストが収支等の財源を上回り、純資産が減少した一方、負債が増加したことによる。財源の確保と行政コストの適正化を進める必要がある。
将来世代負担比率は20.4%となり、類似団体平均の19.6%を上回り、前年度から2.4ポイント上昇した。特例地方債を控除した地方債残高が増加したことによる。将来世代への負担を踏まえ、新規発行の抑制と計画的な償還に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは84.1万円となり、類似団体平均の61.7万円を上回り、前年度から6.5万円増加した。人口が25,756人から25,074人へ減少する一方、純行政コストが前年度から1,088百万円増加したことによる。
純行政コストのうち、減価償却費は4,083百万円で19.4%を占めるほか、物件費や補助金等の増加が行政コストを押し上げている。事務事業の見直しや業務の効率化、公共施設等の適正管理を進め、住民サービスを確保しながら行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は94.7万円となり、類似団体平均の70.0万円を上回り、前年度から4.4万円増加した。地方債等の増加に加え、人口が減少したことによる。将来の公債費負担を踏まえ、計画的な起債と償還に努める必要がある。
業務・投資活動収支は▲981百万円となり、前年度から1,285百万円悪化し、類似団体平均の505百万円を下回った。支払利息を除く業務活動収支は628百万円の黒字となったが、基金積立金支出と基金取崩収入を除く投資活動収支は▲1,609百万円となり、黒字で補えていない。経常的な収支の確保と投資事業の優先順位付けにより、収支の改善に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.4%となり、類似団体平均の3.8%を下回り、前年度から3.1ポイント低下した。経常収益が1,384百万円から744百万円へ減少する一方、経常費用が21,186百万円から21,970百万円へ増加したことによる。
経常費用のうち減価償却費は4,083百万円で大きな割合を占めている。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化と長寿命化に取り組むとともに、サービスの性質や他団体の水準を踏まえ、受益者負担の適切性を継続して検証する必要がある。

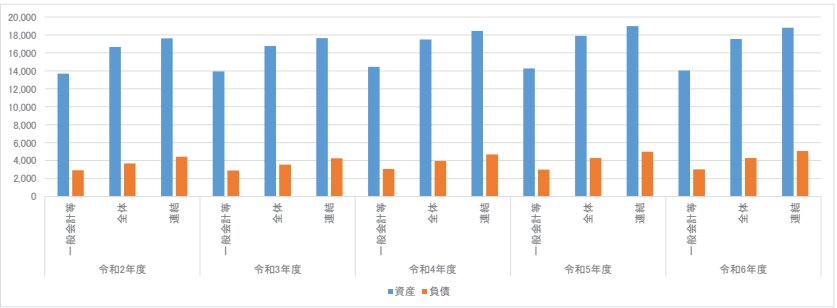
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	大分県姫島村		
団体コード	443221		
人口	1,711 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	6.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,534,844 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

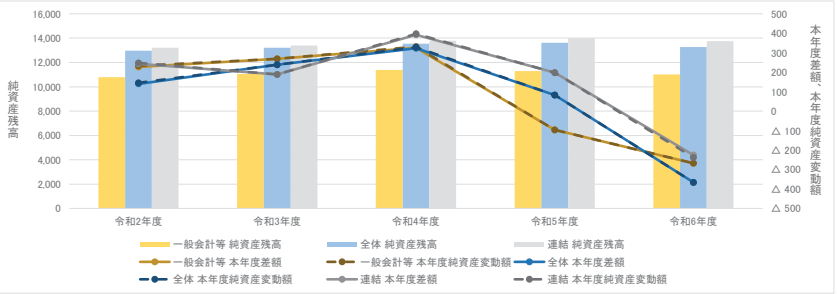
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	13,703	13,941	14,456	14,277	14,037
	負債	2,915	2,885	3,069	2,986	3,014
全体	資産	16,656	16,769	17,498	17,900	17,549
	負債	3,681	3,555	3,957	4,276	4,290
連結	資産	17,623	17,657	18,470	18,978	18,812
	負債	4,423	4,269	4,685	4,995	5,066



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和5年度から240百万円の減少(△1.7%)となった。これは、光ケーブル網整備(令和2年度)、清掃センター建替(令和3年度)、車いす種育苗センター新築(令和4年度)といった大型建設事業が一段落し、新規の資産取得額が減価償却による資産の減少を下回ったためである。有形固定資産の割合は63.6%と依然高く、将来の維持管理・更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき現有施設の有効活用を図り、公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は前年度から28百万円の増加(+0.9%)となった。地方債の発行額が償還額をやや上回ったためである。
下水道事業会計、下水道事業会計、交通事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度から352百万円減少(△2.0%)、負債総額は14百万円増加(+0.3%)した。上下水道管やフェリー等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等と比べて3,511百万円多くなっている。
姫島村車いす養殖株式会社等を加えた連結では、資産総額は前年度から166百万円減少(△0.9%)、負債総額は72百万円増加(+1.4%)した。なお、全体に比べ資産総額は1,263百万円多く、負債総額は776百万円多くなっているが、うち約700百万円は連結対象団体の退職手当引当金を総額で計上する連結修正によるもので、同額を見合ひの積立金等として投資その他の資産(資産側)にも同建て計上しているためであり、資産・負債を同額押し上げが純資産には影響しない。

3. 純資産変動の状況

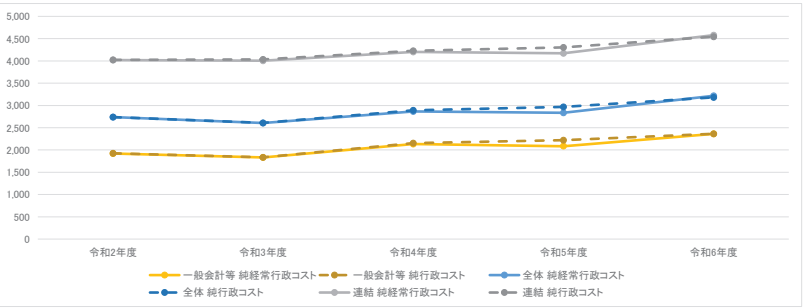
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	227	269	325	△ 97	△ 268
	本年度純資産変動額	232	269	331	△ 97	△ 268
全体	純資産残高	10,788	11,057	11,387	11,291	11,023
	本年度差額	140	238	323	83	△ 366
	本年度純資産変動額	145	238	328	83	△ 366
連結	純資産残高	12,975	13,213	13,541	13,624	13,258
	本年度差額	243	188	392	198	△ 226
	本年度純資産変動額	248	188	397	198	△ 238
連結	純資産残高	13,200	13,388	13,785	13,983	13,746
	本年度差額	227	269	325	△ 97	△ 268



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(約2,096百万円)が純行政コスト(2,364百万円)を下回ったことから、本年度差額は△268百万円(前年度△97百万円)となり、純資産残高は前年度から268百万円減少し11,023百万円となった。純行政コストの増加が財源を上回ったことが主因である。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を現世代が消費したことを意味するため、収収等の多くを占める地方交付金に依存する構造を踏まえ、自主財源の確保と経費削減に努める。
全体では、特別会計職員に係る職員給与費を人件費に計上しているため、一般会計等と比べて純行政コストが818百万円多くなり、本年度差額は△366百万円となり、純資産残高は13,258百万円となった。
連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,223百万円多くなっているが、純行政コストも2,180百万円多くなっているため、本年度差額は△226百万円となり、純資産残高は13,746百万円となった。

2. 行政コストの状況

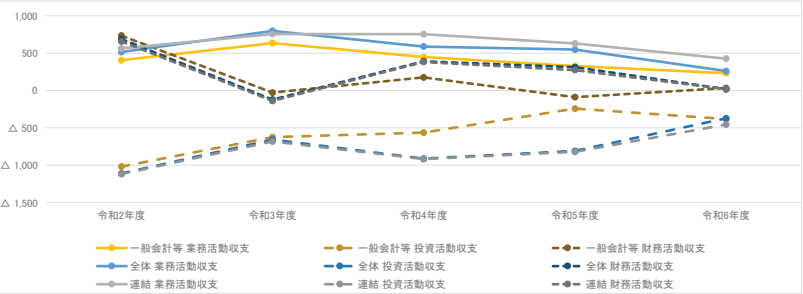
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,922	1,833	2,132	2,086	2,362
	純行政コスト	1,925	1,836	2,156	2,219	2,364
全体	純経常行政コスト	2,738	2,606	2,866	2,835	3,217
	純行政コスト	2,741	2,609	2,891	2,967	3,182
連結	純経常行政コスト	4,020	4,005	4,202	4,171	4,579
	純行政コスト	4,023	4,033	4,227	4,305	4,544



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,467百万円、経常収益は105百万円となり、純経常行政コストは前年度から276百万円増加、純行政コストは145百万円増加(+6.5%)の2,364百万円となった。人件費・物件費等の業務費用(218百万円増)と、補助金や社会保険給付等の移転費用(57百万円)がともに増加しており、人事院勧告による給与改定や物価上昇等がコスト増の要因と考えられる。減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が純経常行政コストの43.7%を占めているため、公共施設等の適正管理により経費の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が699百万円多くなっている一方、特別会計職員に係る職員給与費を人件費に計上しているため、業務費用が1,285百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が271百万円多くなり、純経常行政コストは855百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益・費用や後期高齢者医療広域連合の負担金等を計上していることから、純行政コストは一般会計等と比べて2,180百万円多い4,544百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	407	635	448	327	232
	投資活動収支	△ 1,019	△ 623	△ 563	△ 242	△ 381
全体	財務活動収支	735	△ 27	175	△ 89	34
	業務活動収支	514	798	589	547	261
連結	投資活動収支	△ 1,111	△ 658	△ 911	△ 808	△ 372
	財務活動収支	690	△ 122	392	313	17
連結	業務活動収支	564	756	753	629	427
	投資活動収支	△ 1,119	△ 682	△ 919	△ 821	△ 456
連結	財務活動収支	658	△ 139	383	274	17

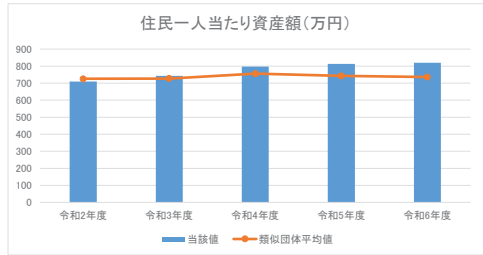


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から縮小し232百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増により△381百万円(前年度△242百万円)と赤字が拡大した。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから+34百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から約115百万円減少し、約232百万円となった。経常的な経費を収収等で賄えるよう、引き続き財政運営に留意する。
全体では、姫島丸特別会計等の事業収益や一般会計繰入金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より29百万円多い261百万円となっている。投資活動収支については、全体でも公共施設等整備費支出が増加(+59百万円)しているが、資産売却収入等の投資活動収入の増(+69百万円)により、△372百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と比べて△17百万円の減となり、本年度末資金残高は前年度から△94百万円減少し、422百万円となった。
連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より195百万円多い427百万円となっている。投資活動収支は△456百万円となっている。財務活動収支は全体と同額の、17百万円となり、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、639百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

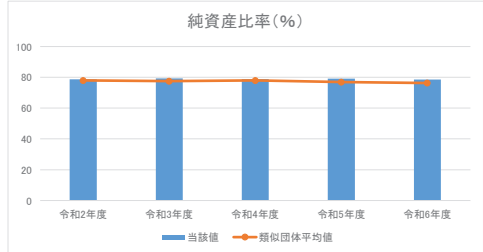
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,370,292	1,394,140	1,445,617	1,427,687	1,403,721
人口	1,933	1,878	1,812	1,757	1,711
当該値	708.9	742.4	797.8	812.6	820.4
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

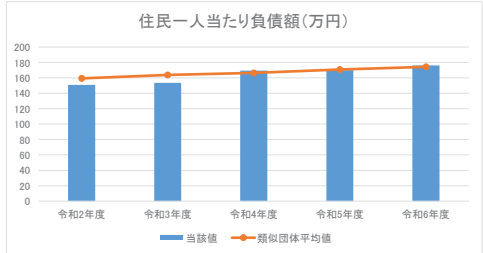
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,788	11,057	11,387	11,291	11,023
資産合計	13,703	13,941	14,456	14,277	14,037
当該値	78.7	79.3	78.8	79.1	78.5
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

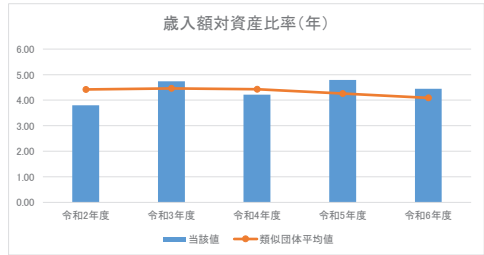
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	291,528	288,474	306,882	298,606	301,448
人口	1,933	1,878	1,812	1,757	1,711
当該値	150.8	153.6	169.4	170.0	176.2
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

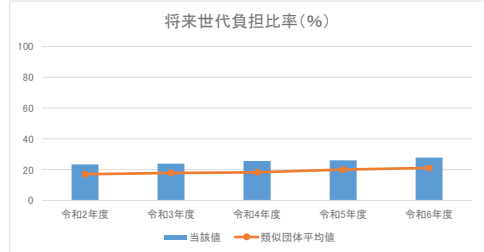
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,703	13,941	14,456	14,277	14,037
歳入総額	3,609	2,942	3,425	2,979	3,151
当該値	3.80	4.74	4.22	4.79	4.45
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,229	2,216	2,438	2,398	2,483
有形・無形固定資産合計	9,524	9,289	9,538	9,178	8,932
当該値	23.4	23.9	25.6	26.1	27.8
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

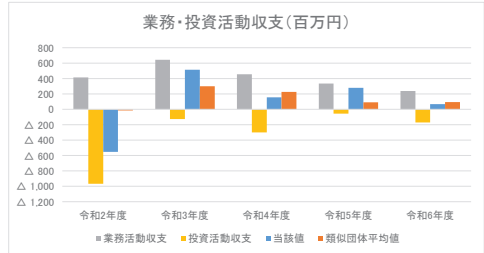
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	415	642	454	334	239
投資活動収支 ※2	△ 967	△ 128	△ 300	△ 56	△ 172
当該値	△ 552	514	154	278	67
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

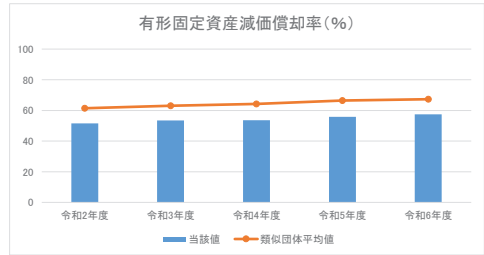
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	9,052	9,473	9,907	10,341	10,773
有形固定資産 ※1	17,589	17,734	18,481	18,547	18,769
当該値	51.5	53.4	53.6	55.8	57.4
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

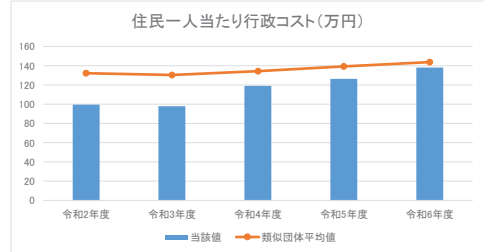
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

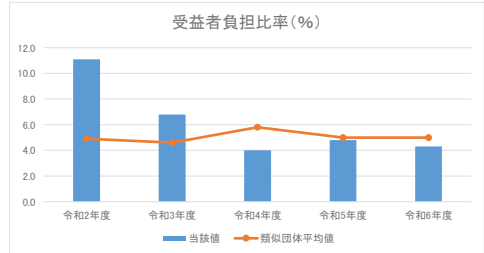
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	192,456	183,600	215,636	221,875	236,368
人口	1,933	1,878	1,812	1,757	1,711
当該値	99.6	97.8	119.0	126.3	138.1
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	241	134	88	106	105
経常費用	2,163	1,966	2,219	2,193	2,467
当該値	11.1	6.8	4.0	4.8	4.3
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均(736.2万円)を上回る820.4万円となり、前年度(812.6万円)から7.8万円増加した。ただし、これは資産総額が増加したためではなく、資産総額が減少(△1.7%)する一方で人口の減少(△2.6%)がこれを上回ったことによる増加である。令和3年度の清掃センター新設や令和4年度の車えび種苗育成センター新築等により保有資産が多いことも平均を上回る要因である。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均(4.09年)を上回る4.45年となったが、前年度(4.79年)からは低下した。歳入総額が増加したためである。

・有形固定資産減価償却率は57.4%となり、前年度(55.8%)から上昇した。施設の老朽化が進行しているためであるが、定期的な補修・改修を実施してきたことから、類似団体平均(67.3%)より低い水準にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は78.5%となり、類似団体平均(76.3%)を上回るものの、前年度(79.1%)から低下した。収支等の大半が地方交付税であることを踏まえ、経費及び行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は27.8%となり、前年度(26.1%)から上昇し、類似団体平均(21.1%)を上回った。近年の光ケーブル網整備、清掃センター建替え、車えび種苗育成センター新築等の大型事業に伴う地方債の発行が残高を押し上げているためである。今後も過疎債等の交付税措置の高い地方債を活用して、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは138.1万円となり、前年度(126.3万円)から11.8万円増加した。純行政コストの増加に加え、人口減少により一人当たりの額が押し上げられたことによる。類似団体平均(143.7万円)は下回っているが、人件費や物件費が一定割合を占めていることから、業務改善による職員数の見直しや、公共施設等の適正な維持補修など、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は176.2万円となり、前年度(170.0万円)から6.2万円増加し、類似団体平均(174.3万円)をやや上回った。地方債残高の増加に加え、人口減少により一人当たりの額が押し上げられたためである。

・業務・投資活動収支は、業務活動収支239百万円の黒字を、基金を除く投資活動収支△172百万円の赤字が一部相殺し、67百万円(前年度278百万円)となった。前年度から縮小し類似団体平均(93.4百万円)を下回った。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は4.3%となり、前年度(4.8%)から低下し、類似団体平均(5.0%)を下回っている。経常費用が増加する一方で経常収益がほぼ横ばいであったためである。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況にあり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の有効活用や使用料の見直し等により、経費の削減と受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

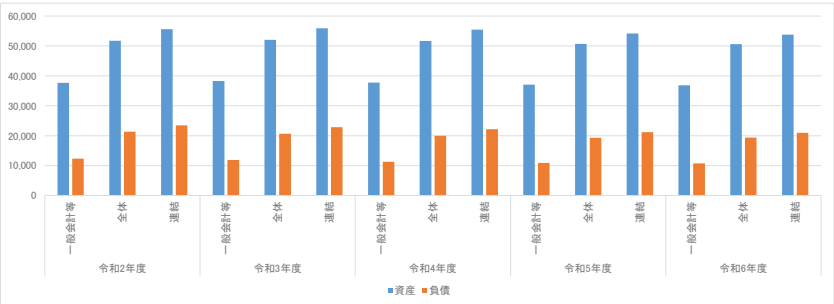
団体名 大分県日出町
団体コード 443417

人口	27,829人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	191人
面積	73.26㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,940.585千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	8.4%
		将来負担比率	1.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

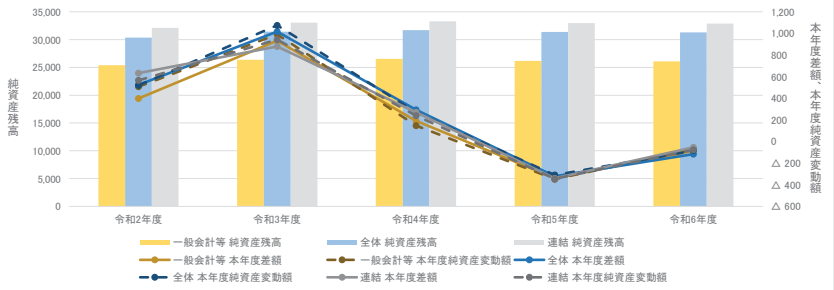
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	37,682	38,276	37,759	37,080	36,820
	負債	12,292	11,895	11,232	10,900	10,713
全体	資産	51,711	52,076	51,635	50,646	50,630
	負債	21,353	20,643	19,931	19,252	19,320
連結	資産	55,566	55,924	55,465	54,138	53,800
	負債	23,454	22,869	22,170	21,188	20,926



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から260百万円減少(△0.70%)となった。事業用資産は34百万円減少(△0.21%)、インフラ資産が760百万円減少(△4.88%)したため、固定資産は437百万円減少(△1.27%)している。これは、有形固定資産の取得価額より減価償却による資産の減少が上回ったことによる。また、財政調整基金と減価基金の積立をおこなうことができたことにより基金は177百万円増加(+7.33%)、現金預金については22百万円増加(+7.38%)したことにより流動資産が177百万円増加(+6.43%)している。
負債総額は、前年度末から187百万円減少(△1.72%)している。これは、地方債発行額よりも地方債償還額の方が上回ったことにより、固定負債が204百万円減少(△2.09%)したことによる要因となっている。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から16百万円減少(△0.03%)しており、負債総額は浄化センター建設工事に係る未払金の増加236百万円(+295.00%)により68百万円増加(+0.35%)している。
別件連見地域広域圏事務組合をはじめとした一部事務組合、土地開発公社を加えた連結では、資産総額は前年度末から338百万円減少(△0.62%)しており、負債総額は前年度末から262百万円減少(△1.24%)している。

3. 純資産変動の状況

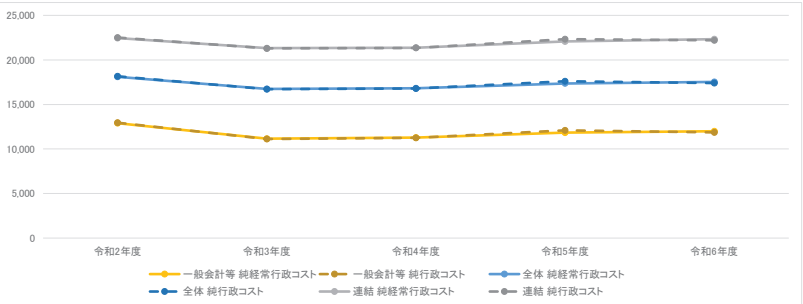
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	399	932	192	△337	△84
	本年度純資産変動額	507	991	147	△348	△73
全体	純資産残高	25,390	26,381	26,528	26,180	26,107
	本年度差額	523	1,017	294	△321	△117
	本年度純資産変動額	519	1,075	271	△310	△84
連結	純資産残高	30,358	31,433	31,704	31,394	31,310
	本年度差額	632	879	270	△340	△54
連結	本年度純資産変動額	566	943	240	△345	△76
	純資産残高	32,112	33,055	33,295	32,950	32,874



分析:
一般会計等における財源は、新型コロナウイルス感染症移行により新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を含む新型コロナウイルス関連の国庫負担金が291百万円減少(△88.45%)したこと等により国庫等補助金が200百万円減少(△3.30%)したが、税収等が、個人住民税の定額減税等に伴う減税補てん特別交付金等の増加により232百万円増加(+2.91%)したこと等から、32百万円増加(+0.22%)となった。それに加え純行政コスト(△1.55%)しており、本年度差額は△84百万円減少(△0.28%)となった。
全体における財源について、国庫等補助金については国民健康保険特別会計の普通交付金が減少したことや基金繰入金の減少等により292百万円減少(△4.00%)したが、税収等は後高齢者特別会計の特別・普通徴収保険料の増加などにより275百万円増加(+2.75%)しているため、財源は17,278百万円となった。また、純行政コストは221百万円減少(△1.25%)し、本年度差額は△117百万円となり、前年度より204百万円増加(+0.35%)となった。本年度末純資産残高は31,310百万円となり、前年度より84百万円減少(△0.27%)となった。
連結においては、一般会計等に比べて財源が1,037百万円多くなり、本年度差額は△54百万円となった。本年度末純資産残高は、前年度末から76百万円減少(△0.23%)し、32,874百万円となった。

2. 行政コストの状況

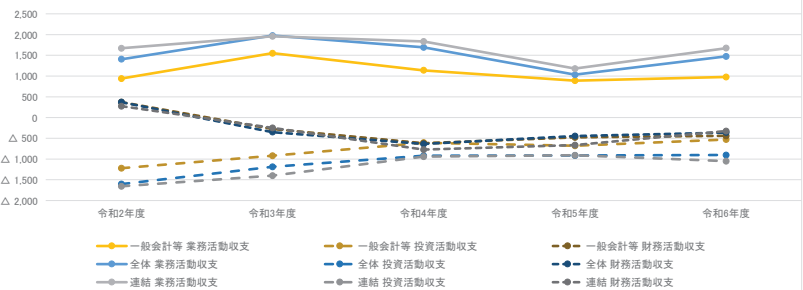
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,896	11,160	11,281	11,839	11,992
	純行政コスト	12,950	11,118	11,248	12,083	11,862
全体	純経常行政コスト	18,102	16,743	16,809	17,364	17,522
	純行政コスト	18,160	16,716	16,784	17,616	17,395
連結	純経常行政コスト	22,453	21,325	21,376	22,081	22,325
	純行政コスト	22,511	21,299	21,351	22,333	22,199



分析:
一般会計等については、経常費用は12,431百万円となり、前年度から102百万円増加(+0.83%)となった。これは、物価高騰対策のひじりプレミアムKIRARIチケット事業負担金が前年度から144百万円減少したこと等により、補助金等が274百万円減少(△12.41%)したものの、人件費の196百万円増加(+9.52%)や物産費等の140百万円増加(+3.65%)による増加額が減少額を上回ったことが主な原因である。純行政コストは221百万円減少(△1.83%)の11,862百万円となっている。
全体では、経常費用が103百万円増加(+0.56%)した。純行政コストは221百万円減少(△1.25%)の17,395百万円となっている。
連結では、経常費用が216百万円増加(+0.93%)した。純行政コストは134百万円減少(△0.60%)の22,199百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	938	1,552	1,139	889	978
	投資活動収支	△1,221	△921	△606	△679	△530
全体	財務活動収支	372	△277	△618	△478	△438
	業務活動収支	1,406	1,977	1,694	1,034	1,475
連結	投資活動収支	△1,604	△1,187	△921	△913	△902
	財務活動収支	370	△350	△637	△444	△361
連結	業務活動収支	1,669	1,958	1,835	1,181	1,673
	投資活動収支	△1,657	△1,398	△943	△908	△1,051
連結	財務活動収支	275	△250	△772	△663	△324

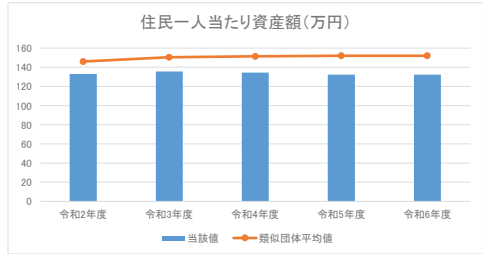


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は978百万円、投資活動収支は△530百万円となっている。業務活動収支について、税収等収入が233百万円増加(+3.10%)したことにより、業務収入が92百万円増加(+0.65%)している。一方、ひじりプレミアムKIRARIチケット事業負担金が前年度から144百万円減少したこと等により、補助金等が274百万円減少(△12.41%)したことより、業務支出が277百万円減少(△0.25%)しており業務支出より業務収入の増加額が上回っているため、業務活動収支は89百万円増加(+10.01%)している。投資活動収支については、基金積立金支出や投資及び出資金支出が前年度より下回ったため、投資活動収支は44百万円減少(△2.68%)している。投資活動収支については、資産売却収入が205百万円増加(+3416.67%)したこと等により105百万円増加(+10.79%)している。そのため投資活動収支は、前年度より149百万円増加(+21.94%)している。財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回っているものの、地方債発行額が前年度より12百万円増加(+2.34%)したため、△438百万円となり、40百万円増加(+8.37%)となっている。
全体では、国民健康保険税・介護保険料が税等収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれる。また、下水道事業会計では、浄化センター建設工事に係る未払金の増加により業務活動収支が19百万円増加(+487.73%)し、384百万円となったこと等により、全体の業務活動収支は一般会計等と比べて497百万円多い1,475百万円となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が川崎工業団地造成事業や大津中学校リブ・センター設置事業により199百万円増加(+19.45%)したものの、投資活動収支が前年度より上回ったため11百万円増加(+1.20%)し△902百万円となっている。財務活動収支では、地方債等発行収入の増加等により83百万円増加(+18.68%)の△361百万円となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より908百万円多い1,673百万円、投資活動収支は321百万円少ない△1,051百万円、財務活動収支は114百万円多い△324百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から399百万円増加した1,697百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

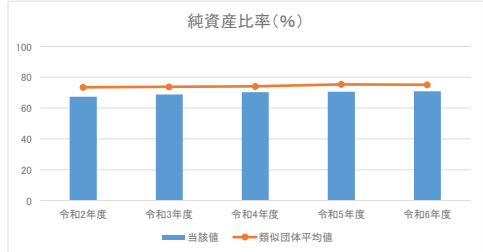
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,768,188	3,827,619	3,775,936	3,707,988	3,682,007
人口	28,344	28,240	28,115	28,020	27,829
当該値	132.9	135.5	134.3	132.3	132.3
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

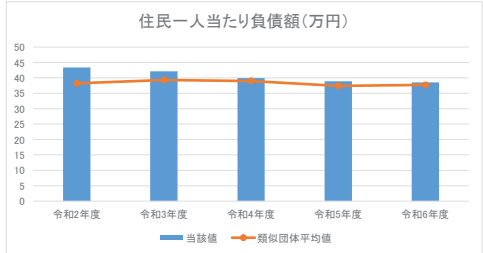
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,390	26,381	26,528	26,180	26,107
資産合計	37,682	38,276	37,759	37,080	36,820
当該値	67.4	68.9	70.3	70.6	70.9
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

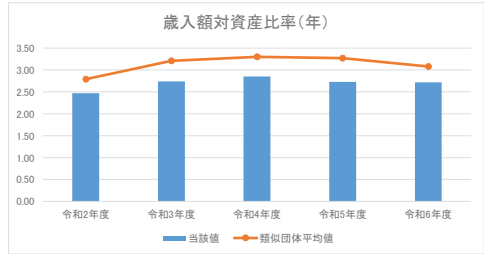
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,229,153	1,189,500	1,123,157	1,089,992	1,071,280
人口	28,344	28,240	28,115	28,020	27,829
当該値	43.4	42.1	39.9	38.9	38.5
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

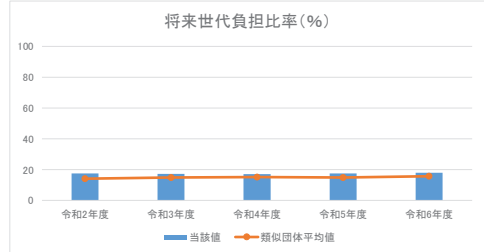
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	37,682	38,276	37,759	37,080	36,820
歳入総額	15,247	13,970	13,245	13,598	13,534
当該値	2.47	2.74	2.85	2.73	2.72
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,058	5,882	5,651	5,598	5,586
有形・無形固定資産合計	34,633	34,193	33,109	32,031	31,217
当該値	17.5	17.2	17.1	17.5	17.9
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

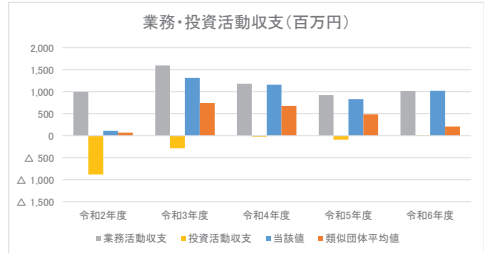
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	994	1,598	1,179	925	1,014
投資活動収支 ※2	△ 882	△ 286	△ 21	△ 92	7
当該値	112	1,312	1,158	833	1,021
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

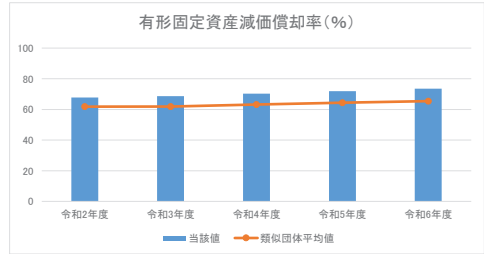
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,404	48,340	49,735	50,875	52,306
有形固定資産 ※1	68,425	70,484	70,862	70,789	71,158
当該値	67.8	68.6	70.2	71.9	73.5
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

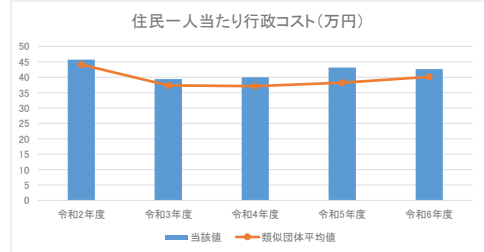
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

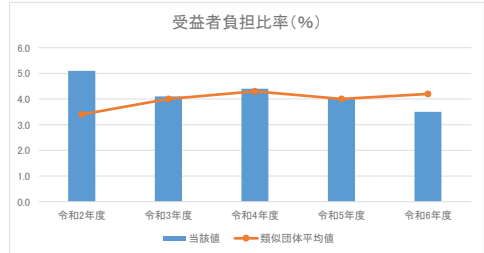
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,295,015	1,111,765	1,124,779	1,208,292	1,186,225
人口	28,344	28,240	28,115	28,020	27,829
当該値	45.7	39.4	40.0	43.1	42.6
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	696	479	523	491	439
経常費用	13,592	11,640	11,804	12,329	12,431
当該値	5.1	4.1	4.4	4.0	3.5
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っている。これは、市町村合併を行わなかった事に係る施設数が少ないことが要因として挙げられる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。今年度は、分母である歳入総額、分子である資産合計共に減少しているため、比率も若干減少している。歳入総額の主な減少理由としては、新型コロナウイルス5類移行に伴い新型コロナウイルス関連の国県補助金が縮小されたためである。
有形固定資産減価償却率については、73.5%となっており、類似団体平均と比較して施設等の老朽化が進んでいる状況である。個別施設計画に基づき、計画的に施設の更新や長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から0.3ポイント増加しているものの、今年度も類似団体平均を下回っている。また、特例地方債の残高を除いて算出する将来世代負担比率においては、類似団体平均を上回っており、前年度より0.4ポイント増加している。これは地方債の新規発行額と償還額の差が少なく地方債残高の減少額が有形固定資産の減少額よりも小さいことが要因となっている。
令和7年度以降も川崎・藤原小学校の長寿命化といった大型事業の地方債発行を予定しているため、今後も地方債発行の抑制に努めていかなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて0.5万円減少しているが、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、国・県の人事院勧告に基づく処遇改善などにより人件費、定額減税に対する調整給付金事業や施設型給付費といった扶助費が増加している。
令和7年度以降も児童手当の拡充、こども誰でも通園制度等、経常費用は更なる増加が予想される。行財政改革の取り組みを通じて事業の見直しを行い、経費の削減に努めなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べて0.4万円減少しているが、類似団体平均を上回っている。今年度は、臨時財政対策債など平成17年借入20年償還の返済が完了したことにより、数字の改善が見られる。しかし、令和7年度以降は川崎・藤原小学校の長寿命化といった大型事業の地方債発行や、他の公共施設の老朽化対策・更新整備も控えており、負債額は今後増加することが懸念される。なお、臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、令和6年度残高は3,516百万円(地方債残高の38.6%)となっている。
業務活動収支及び投資活動収支が増加したため基礎的財政収支は、前年度より増加し、類似団体平均を上回る結果となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。経常収益については、後期高齢者医療療養費給付費負担金過年度返還金の減少などにより52万円減少している。
経常費用については、定額減税に対する調整給付金事業による扶助費の増加等により102万円増加している。

令和6年度 財務書類に関する情報①

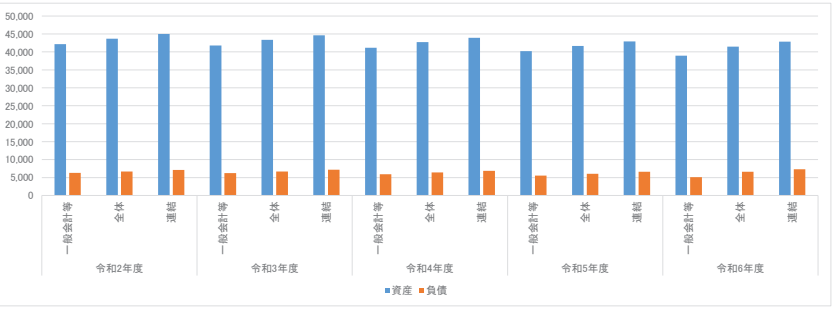
団体名 大分県九重町
団体コード 444618

人口	8,302 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	271.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,385,547 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

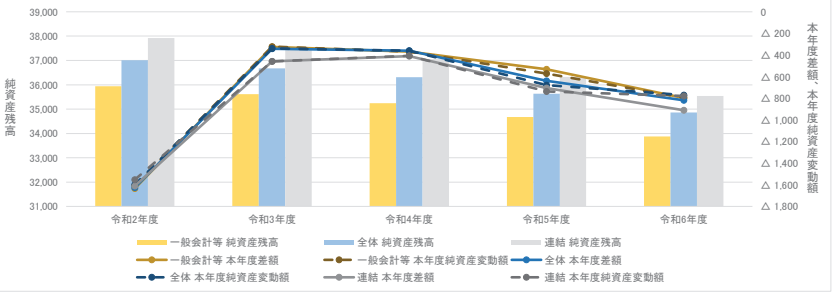
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	42,202	41,817	41,179	40,187	38,956
	負債	6,265	6,203	5,934	5,513	5,079
全体	資産	43,702	43,364	42,738	41,651	41,475
	負債	6,693	6,694	6,428	6,019	6,614
連結	資産	45,015	44,632	43,921	42,920	42,872
	負債	7,097	7,173	6,869	6,603	7,333



分析:
一般会計等においては、前年度末から資産総額は1,231百万円の減少(-3.1%)となった。要因としては、インフラ資産において、道路改良事業等により取得額(153百万円)が増加したものの、減価償却による資産(1,101百万円)の減少が大きく上回り、資産全体として減少した。負債総額は前年度末から434百万円の減少(-7.9%)となった。地方債については平成23年度に借入れた過疎債(小学校屋内運動場等)等の償還が終了したことにより減となった。今後、多くの施設が改修・更新の時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿化や集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努める。
簡易水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から176百万円減少(-0.4%)し、負債総額は595百万円の増(+9.9%)となった。資産においては、重源配水池築造を企画したことにより、減価償却による資産の減少幅が減少したことが要因である。負債については、水道事業を公営企業化したことに伴うでの長期前受金による増(1,042百万円)が大きく、全体として増となったもの。
玖珠九重行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から48百万円減少(-0.1%)し、負債総額は730百万円の増(+1.1%)となった。資産総額は、玖珠九重行政事務組合等が保有している公有用地や施設に係る資産を計上していること等により、全体に比べて1,397百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、719百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

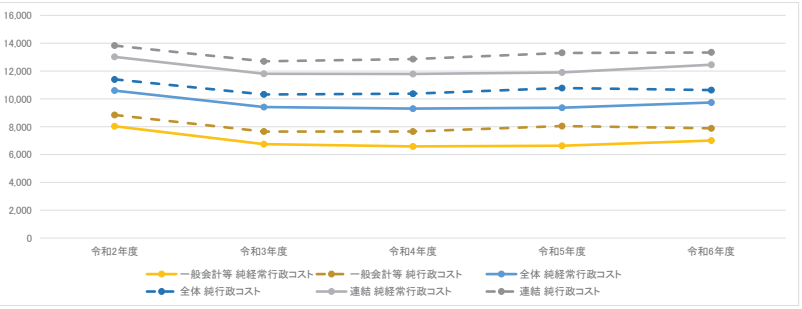
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,634	△ 325	△ 369	△ 531	△ 798
	本年度純資産変動額	△ 1,608	△ 322	△ 369	△ 571	△ 796
全体	純資産残高	35,936	35,614	35,245	34,674	33,878
	本年度差額	△ 1,628	△ 342	△ 360	△ 638	△ 818
	本年度純資産変動額	△ 1,600	△ 339	△ 360	△ 678	△ 771
連結	純資産残高	37,009	36,670	36,310	35,632	34,861
	本年度差額	△ 1,611	△ 459	△ 410	△ 705	△ 911
	本年度純資産変動額	△ 1,553	△ 459	△ 407	△ 736	△ 778
連結	純資産残高	37,918	37,459	37,052	36,317	35,538



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,092百万円)が純行政コスト(7,890百万円)を下回っており、本年度差額は▲798百万円となり純資産残高は796百万円の減少となった。人件費の増や物価高騰などにより、依然として支出が高止まりしている一方で、収収等は増加しているものの支出の増に追いついていないことが要因である。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,027百万円多くっており、本年度差額は▲818百万円となり純資産残高は711百万円の減少となった。
連結では、大分県後期高齢者医療広域連合の国民健康保険料等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,337百万円多くっており、本年度差額は▲911百万円となり、純資産残高は778百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

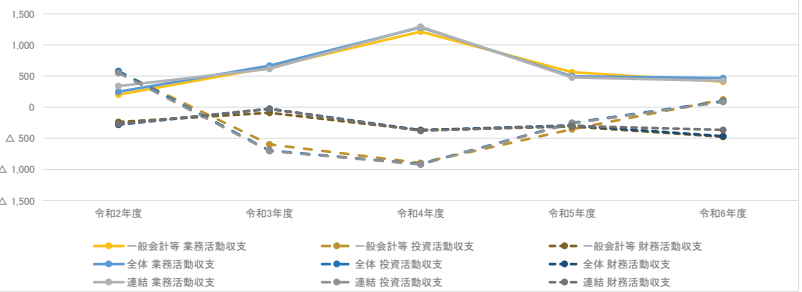
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,035	6,748	6,587	6,641	7,003
	純行政コスト	8,845	7,650	7,656	8,053	7,890
全体	純経常行政コスト	10,593	9,416	9,303	9,361	9,742
	純行政コスト	11,404	10,317	10,374	10,772	10,628
連結	純経常行政コスト	13,019	11,799	11,792	11,898	12,455
	純行政コスト	13,830	12,700	12,860	13,307	13,340



分析:
一般会計等においては、経常費用が7,805百万円となり、前年度比401百万円の増加(+5.4%)となった。主な要因としては、人事院勧告に基づく人件費の増(202百万円)や、物価高騰等による物件費等の増(124百万円)等があげられる。災害復旧事業の進捗が図られたことにより臨時損失が654百万円の減となった。
全体においては、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が78百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,520百万円多くなり、純行政コストは2,738百万円多くなっている。今後も高齢化の進行などにより増加が見込まれるため、介護予防事業の推進などにより経費の抑制に努める。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が151百万円多くなっている一方、人件費が351百万円多くなっているなど、経常費用が5,603百万円多くなり、純経常行政コストは5,452百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	202	639	1,214	560	409
	投資活動収支	573	△ 597	△ 897	△ 355	123
全体	財務活動収支	△ 237	△ 90	△ 370	△ 311	△ 476
	業務活動収支	248	668	1,282	498	468
全体	投資活動収支	580	△ 696	△ 914	△ 253	95
	財務活動収支	△ 281	△ 28	△ 370	△ 294	△ 466
連結	業務活動収支	339	615	1,293	479	424
	投資活動収支	552	△ 705	△ 919	△ 258	84
連結	財務活動収支	△ 269	△ 28	△ 379	△ 299	△ 367

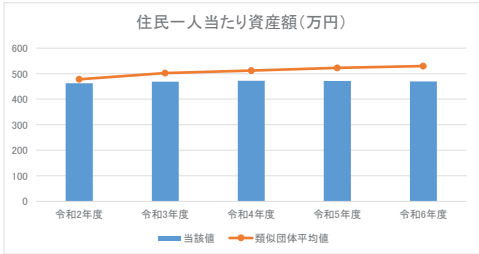


分析:
一般会計等における、投資活動支出については65百万円減となっている。釣住宅宅地造成等により公共施設等整備費支出が191百万円の増となったものの、基金積立金支出が254百万円の減になったことが要因となり、全体として減となっている。投資活動収入については、基金取崩収入が337百万円増加したことが要因となり収支は123百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還金額が地方債発行収入を上回ったことから、▲476百万円となった。業務活動収支については、災害復旧事業費の進捗が図られたことにより、臨時支出及び臨時収入ともに減となったものの、人件費や物価高騰による物件費等の増に伴い、前年から151百万円減の409百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度末から56百万円増加し、831百万円となった。
全体では、国民健康保険事業や介護保険事業等の収収等収入の増により業務活動収支は一般会計等より59百万円多い468百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

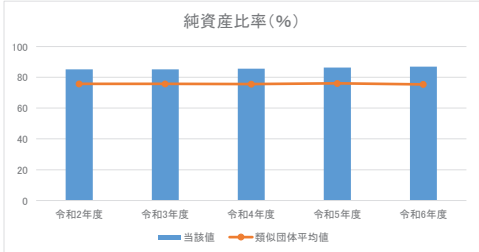
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,220,157	4,181,697	4,117,856	4,018,671	3,895,631
人口	9,122	8,916	8,729	8,523	8,302
当該値	462.6	469.0	471.7	471.5	469.2
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

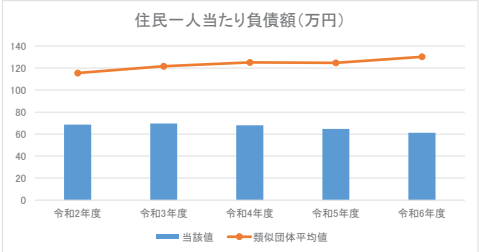
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	35,936	35,614	35,245	34,674	33,878
資産合計	42,202	41,817	41,179	40,187	38,956
当該値	85.2	85.2	85.6	86.3	87.0
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

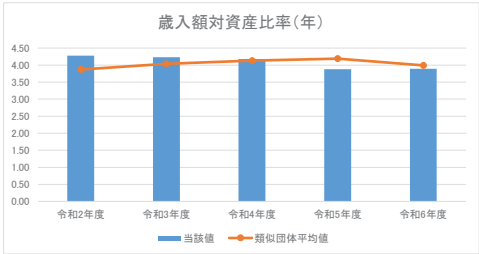
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	626,531	620,296	593,401	551,308	507,868
人口	9,122	8,916	8,729	8,523	8,302
当該値	68.7	69.6	68.0	64.7	61.2
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

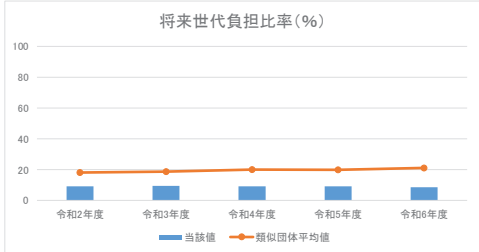
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	42,202	41,817	41,179	40,187	38,956
歳入総額	9,852	9,895	9,844	10,365	10,006
当該値	4.28	4.23	4.18	3.88	3.89
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,176	3,201	3,022	2,930	2,668
有形・無形固定資産合計	34,634	34,005	33,087	32,098	31,336
当該値	9.2	9.4	9.1	9.1	8.5
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

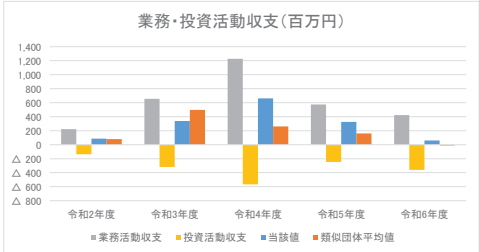
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	223	654	1,227	573	422
投資活動収支 ※2	△ 135	△ 317	△ 566	△ 247	△ 360
当該値	88	337	661	326	62
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

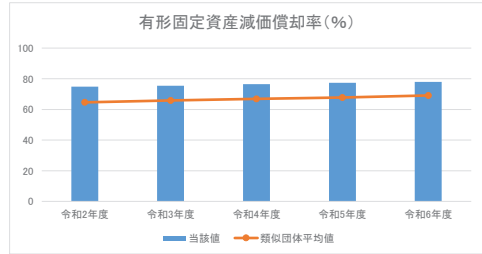
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	91,685	92,857	94,418	95,933	97,263
有形固定資産 ※1	122,391	122,917	123,473	124,069	124,624
当該値	74.9	75.5	76.5	77.3	78.0
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

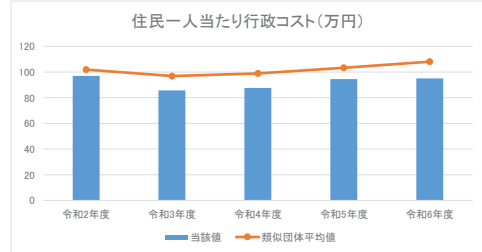
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

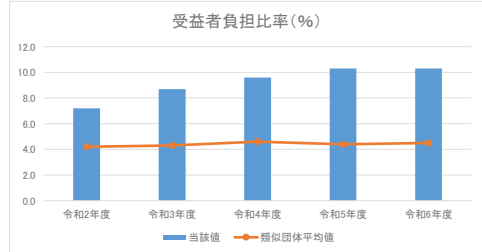
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	884,542	765,012	765,638	805,328	788,995
人口	9,122	8,916	8,729	8,523	8,302
当該値	97.0	85.8	87.7	94.5	95.0
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	626	647	698	762	802
経常費用	8,661	7,395	7,285	7,404	7,805
当該値	7.2	8.7	9.6	10.3	10.3
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均と同程度であるが、有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。これは、有形固定資産(事業用資産・インフラ資産の建物、工作物)のうち、インフラ資産(道路等)の占める割合が高く、改良等により長寿命化を図っているものの、有形固定資産減価償却率が78.0%と高いことが要因である。老朽化した公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減させるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化、また、計画的な長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を上回っており比率についても高く、また、将来世代負担比率についても類似団体の平均を下回っており比率についても低いことから、健全な財政状況である。しかし、公共施設等の老朽化や人口や税収の大幅な増加が見込まれないため、財政状況を悪化させないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。過年度災害復旧事業の進捗が図られたことにより、昨年度よりは減少したものの、物価高騰等により以降数年間についても同様の形で推移することが見込まれる。また、今後は老朽化した施設の維持補修費や減価償却費の増加、高齢化に伴う福祉サービス利用者の増加による社会保障給付費の増加が見込まれることから、住民一人当たり行政コストが高くなることが見込まれる。施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努め、また、社会保障給付費においては、健康寿命の延伸に向けた予防事業の推進等により、給付の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、平成30年度が地方債残高のピークであったが、償還も順調に進んでおり、残高については減少している。しかしながら、今後は公共施設等の更新も考えられ、また突発的な災害等も考えられるため、今後の推移について注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。物価高騰等の影響により経常費用が増加している状況にあり、年々負担比率が増えている。受益者負担については、公共料金検討会議を適時開催し、公共サービスの費用に対する適正な受益者負担を検討し、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

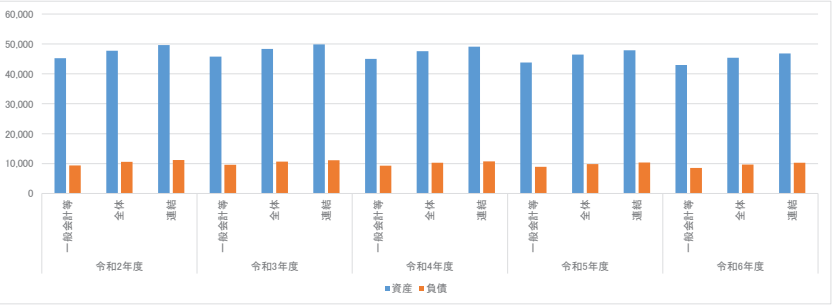
団体名 大分県玖珠町
団体コード 444626

人口	13,808 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	286.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,475.078 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	45,215	45,794	44,974	43,817	42,929
	負債	9,400	9,593	9,269	8,916	8,538
全体	資産	47,718	48,312	47,592	46,464	45,394
	負債	10,544	10,654	10,255	9,859	9,657
連結	資産	49,600	49,857	49,089	47,915	46,854
	負債	11,153	11,097	10,710	10,361	10,273

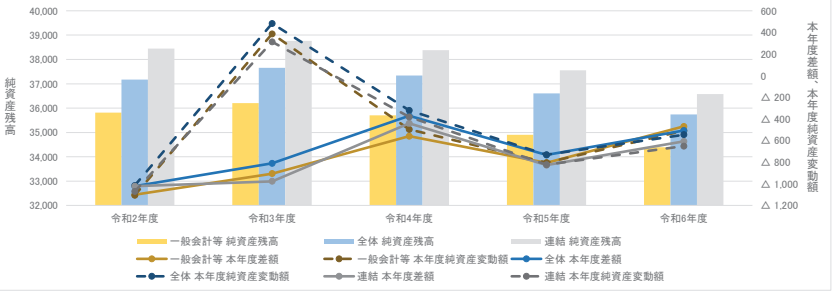


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から888百万円の減少(△2.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が84.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,070百万円減少(△2.3%)し、負債総額は前年度末から202百万円減少(△2.0%)した。資産総額は、上水道、簡易水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて2,465百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計、簡易水道事業会計の地方債(固定負債)を計上していること等から、1,119百万円多くとなっている。
・玖珠九重行政事務組合、日田玖珠広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は、各組合等が保有している施設や資産等を計上していること等により、一般会計等比べて3,925百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、1,735百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,101	△ 906	△ 560	△ 807	△ 469
	本年度純資産変動額	△ 1,106	387	△ 496	△ 805	△ 509
	純資産残高	35,814	36,201	35,705	34,900	34,392
全体	本年度差額	△ 1,022	△ 810	△ 371	△ 733	△ 507
	本年度純資産変動額	△ 1,015	483	△ 321	△ 732	△ 546
	純資産残高	37,174	37,658	37,337	36,605	35,737
連結	本年度差額	△ 1,022	△ 977	△ 441	△ 827	△ 608
	本年度純資産変動額	△ 1,071	313	△ 382	△ 824	△ 651
	純資産残高	38,447	38,760	38,378	37,554	36,581

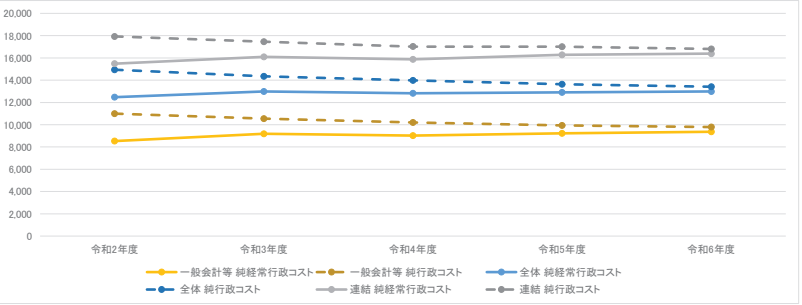


分析:

・一般会計等においては、税収等の財源(6,440百万円)が純行政コスト(9,791百万円)を下回っており、本年度差額は△469百万円となり、純資産残高は509百万円の減額となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等比べて税収等が1,351百万円多くなっており、本年度差額は△507百万円となり、純資産残高は546百万円の減額となった。
・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,874百万円多くなっており、本年度差額は△608百万円となり、純資産残高は651百万円の減額となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,533	9,185	9,031	9,218	9,367
	純行政コスト	10,997	10,552	10,196	9,941	9,791
全体	純経常行政コスト	12,475	12,979	12,818	12,915	12,988
	純行政コスト	14,939	14,346	13,983	13,638	13,412
連結	純経常行政コスト	15,483	16,096	15,865	16,286	16,387
	純行政コスト	17,930	17,449	17,020	17,003	16,805

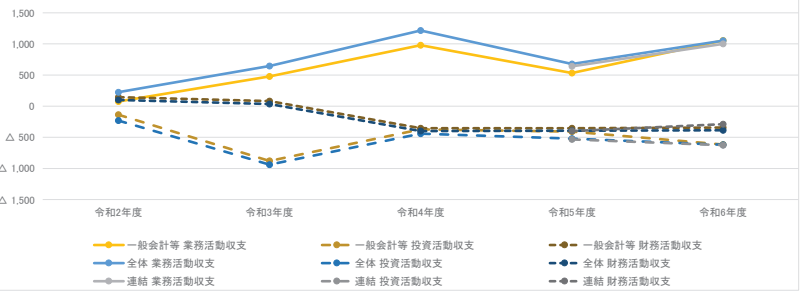


分析:

・一般会計等においては、経常費用は9,761百万円となり、前年度比255百万円の増加(+2.7%)となった。内訳として業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,822百万円、前年度比290百万円)であり、純行政コストの39.0%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が201百万円多くない一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,486百万円多くなく、純行政コストは3,621百万円多くない。
・連結では、一般会計等比べて、第3セクター等の事業収益を計上し、経常収益が451百万円多くない一方、移転費用が6,058百万円多くないなど、経常費用が7,508百万円多くなく、純行政コストは7,014百万円多くない。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	75	479	980	533	1,055
	投資活動収支	△ 137	△ 880	△ 371	△ 408	△ 616
	財務活動収支	145	81	△ 354	△ 353	△ 344
全体	業務活動収支	225	645	1,216	677	1,052
	投資活動収支	△ 231	△ 939	△ 442	△ 521	△ 619
	財務活動収支	100	36	△ 400	△ 393	△ 387
連結	業務活動収支				640	1,001
	投資活動収支				△ 534	△ 627
	財務活動収支				△ 400	△ 289



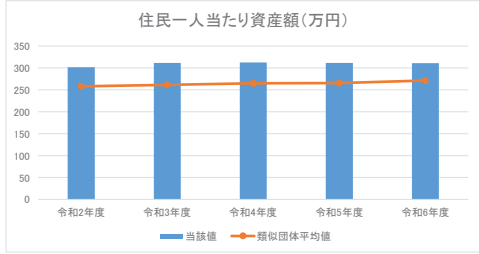
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出などの業務支出の増加、税収等収入などの業務収入の増加により1,055百万円であり、前年度比で522百万円増加した。投資活動収支については、前年度に比べ、公共施設改修に備えた基金への積立を行ったことにより基金積立支出が増加したことから、△816百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還が地方債発行額を上回ったことから、△344百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から95百万円増加し、444百万円となった。令和7年度は、再算定項目の臨時経済対策費等により普通交付税が多かったため、業務活動収支が増加する見込みであると考えられ、それに伴い社会資本整備を行うため投資活動収支も増加する見込みであると考えられる。
・全体では、業務活動収支は1,052百万円。投資活動収支では、一般会計等の基金積立などの支出増加により、△619百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等の内容と重複するが、地方債等償還が地方債発行額を上回ったことから△387百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、937百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

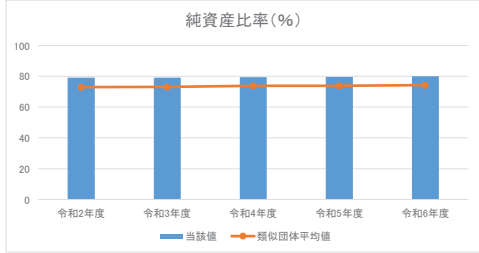
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,521,471	4,579,438	4,497,446	4,381,658	4,292,945
人口	14,980	14,694	14,384	14,063	13,808
当該値	301.8	311.7	312.7	311.6	310.9
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

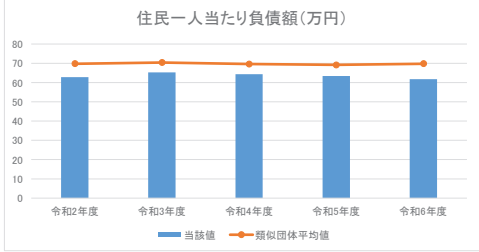
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	35,814	36,201	35,705	34,900	34,392
資産合計	45,215	45,794	44,974	43,817	42,929
当該値	79.2	79.1	79.4	79.6	80.1
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

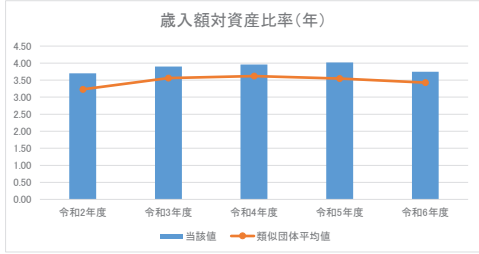
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	940,033	959,289	926,893	891,638	853,781
人口	14,980	14,694	14,384	14,063	13,808
当該値	62.8	65.3	64.4	63.4	61.8
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



②歳入額対資産比率(年)

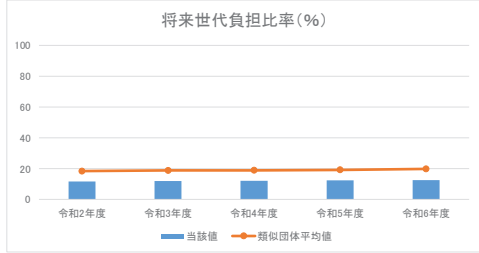
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	45,215	45,794	44,974	43,817	42,929
歳入総額	12,212	11,734	11,368	10,887	11,439
当該値	3.70	3.90	3.96	4.02	3.75
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,600	4,771	4,674	4,604	4,538
有形・無形固定資産合計	39,779	39,966	38,663	37,348	36,188
当該値	11.6	11.9	12.1	12.3	12.5
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

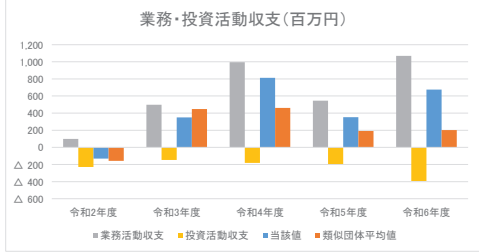
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	99	497	995	547	1,070
投資活動収支 ※2	△ 230	△ 146	△ 182	△ 194	△ 394
当該値	△ 131	351	813	353	676
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

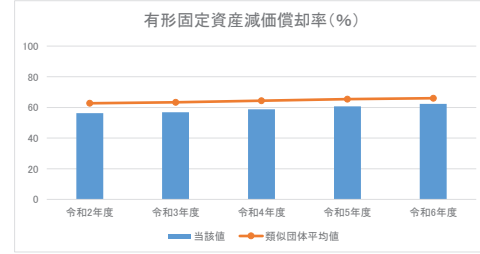
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	43,817	45,387	47,088	48,785	50,497
有形固定資産 ※1	77,930	79,705	80,041	80,409	81,009
当該値	56.2	56.9	58.8	60.7	62.3
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

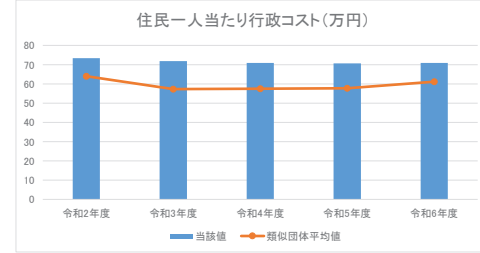
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

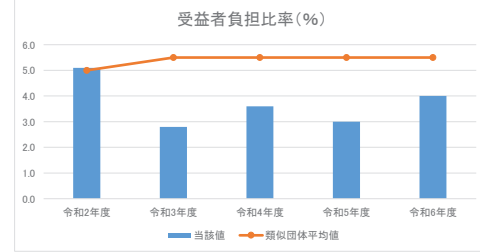
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,099,669	1,055,195	1,019,593	994,105	979,112
人口	14,980	14,694	14,384	14,063	13,808
当該値	73.4	71.8	70.9	70.7	70.9
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	462	266	333	288	394
経常費用	8,995	9,451	9,364	9,506	9,761
当該値	5.1	2.8	3.6	3.0	4.0
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、令和5年度に比して減少している。これについては、人口減少の他に、施設等の老朽化が進行しているため、固定資産の減価償却の減少により一人当たりの資産額は減少している。

歳入額対資産比率は、資産合計が減少したが、算出にあたり分母になる歳入総額の増額により、令和5年度に比して減少している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産合計に占める土地等の非償却資産の割合が増加し、減価償却累計額は増加、有形固定資産合計額は減少したことから、令和5年度に比して増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産及び資産合計ともに減少しているが、分母である資産合計の減少幅が大きいため、令和5年度に比して微増している。事業用資産及びインフラ資産の減価償却進捗による減少により、有形固定資産が減少したことが主な要因となっている。

将来世代負担比率は、地方債残高の減少率よりも固定資産の減少率が相対的に大きかったことから、令和5年度と比較して微増している。平成30年度に「くすもろく」中学校建設事業、令和2年度から自治会館の建替事業等の大型事業実施に加え、令和2年7月豪雨、令和3年8月大雨により、多額の地方債を発行したため、将来世代負担比率は今後も上昇していくものと考えられるが、地方債の適正な発行管理を行い、将来負担の抑制に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルス感染症対策事業等の減少による純行政コストの減少が、人口減の影響よりも相対的に小さかったことから、令和5年度と比較して住民一人当たり行政コストは増加している。依然として、類似団体平均を上回っており、物件賃等は増加し、臨時損失は減少している。主な増減要因としては、物件賃等では、主にふるさと応援寄附額の増加やシステムの標準化による委託費の増によるもの、臨時損失では、主に令和3年8月大雨による農地や河川等の災害復旧事業の完了等が挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の減少による負債の減少及び人口減の影響により、令和5年度に比して減少している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分に比べ、業務活動収支の黒字分が上回ったため、676百万円となっている。今年度も、類似団体平均を上回っているが、業務活動収支の令和5年度と比較して大きく増加しているのは、普通交付税の増額等により収支等収入の増額が主な要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して分母である物件賃等の経常費用が増加しており、分子である預金利子等の経常収益が増加したことにより、令和5年度と比較して受益者負担比率が増加している。